

地域貸出市場における地域金融機関の位置づけI(中編)

—シェア、特化係数と競争度、集中度—

横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授
(信金中央金庫 地域・中小企業研究所 特別顧問)

藤野 次雄

5. 地域金融機関：地方銀行、信用金庫、農協

地域金融機関全体は、民間金融機関としては、利潤最大化を行う株式会社金融機関の地方銀行と第2地銀、相互扶助・非営利の協同組織金融機関の信用金庫、信用組合、農業協同組合(以下、農協と略す)から構成されている。また、政府金融機関も政策目的として中小企業金融、農業金融を担って地域貸出市場に中小企業金融公庫(以下、中小公庫と略す、現日本政策金融公庫)、国民生活金融公庫(以下、国民公庫と略す、現日本政策金融公庫)、商工組合中央金庫(以下、商工中金と略す)、農林漁業金融公庫(以下、農林公庫と略す、現日本政策金融公庫)が存在している。本稿ではこのうち地域貸出市場で主として活動するが特別に地域・業務を限定されない株式会社組織の地方銀行、地域の限定を受ける協同組織金融機関のうち中小企業金融を対象とする信用金庫、農業金融を対象とする農協について、地域金

融機関という視点から地域・都道府県における位置づけについてシェア、特化係数というキーワードを中心に、その推移の特徴を考察する。同時に、各業態の都道府県におけるシェアについてクラスター分析を適用して、地域・都道府県での位置づけを視覚的に把握・検討する。

分析対象期間は、このシリーズを通じて1964年度から2008年度とする。この間、通期45年にも及ぶため、分析のなかでは特に大きく4期に分け、64年度から75年度までの12年間のほぼ高度成長期といわれる時期を第1期、76年度から90年度の15年間の安定成長期といわれる時期を第2期、91年度から2000年度の10年間のデフレ期を第3期、01年度から08年度までの8年間のデフレ期を第4期とする。このように、分析対象期間を大きく4分割するとともに、64年度、75年度、90年度、00年度、08年度の5時点の計数にも注目する。

地域については、各金融機関のシェア、特化係数について、全国ベース、地域ベース、都道府県ベースで順次、地域性等の観点から検討

(注)7. 本シリーズ(前編)および3大都市圏・地方圏などの定義については、信金中金月報2013年9月号を参照願いたい。

する。シェアについては、各金融機関の地域内での他の金融機関との間での位置づけ、比重を、特化係数については、その定義から各地域、各都道府県の値は全国平均値で除したものであるため、各金融機関の全国・他地域・他都道府県と比較した当該地域での位置づけ、比重を検討することになる。

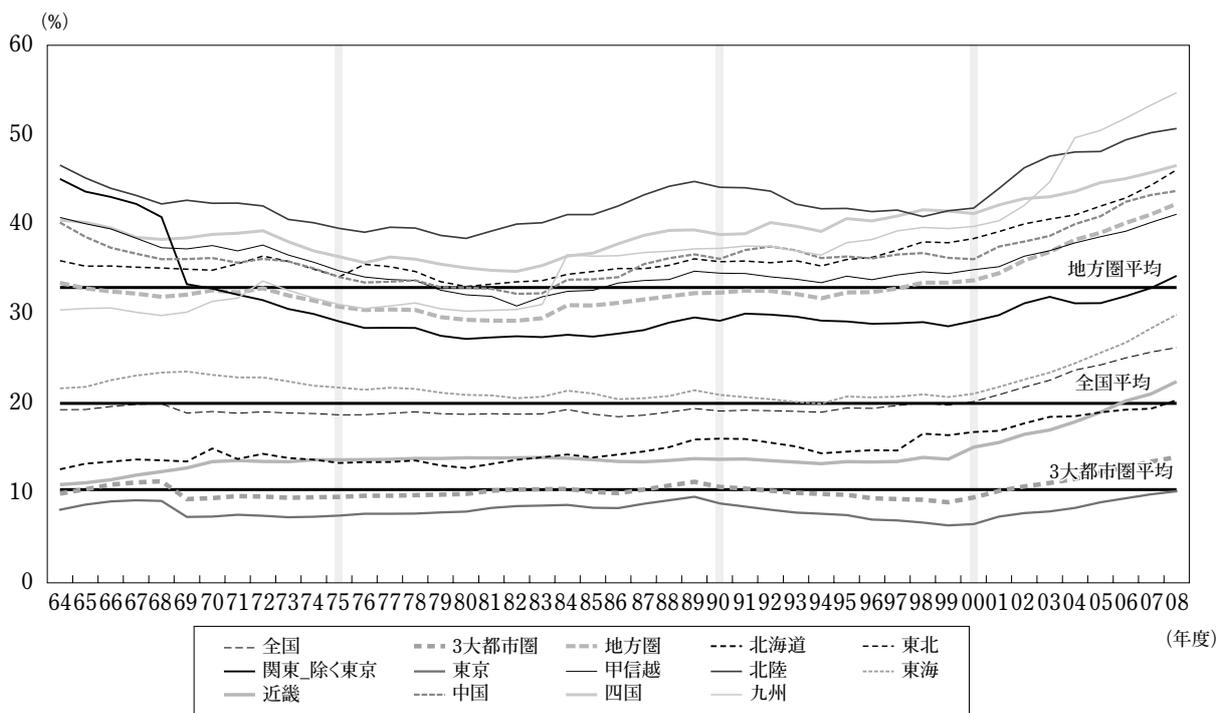
民間地域金融機関として、地域金融機関を、前編では株式会社組織の地域銀行、および協同組織金融機関に関しては中小企業向け、農業向けをとともに含む協同組織(2)に分類し、それらの活動実態、位置づけについて検討した。そこで、本稿では、各金融機関等の個別業態とこれら大分類との地域、都道府県市場での関係を検討することによって、当該地域におけるこれら各金融機関＝業態の活動実態、位置づけを検討することとする。

5-A. 地方銀行

地方銀行のシェアの通期の推移を全国ベース、地域ベース、都道府県ベースで順次、検討する(図表29、30、31)。

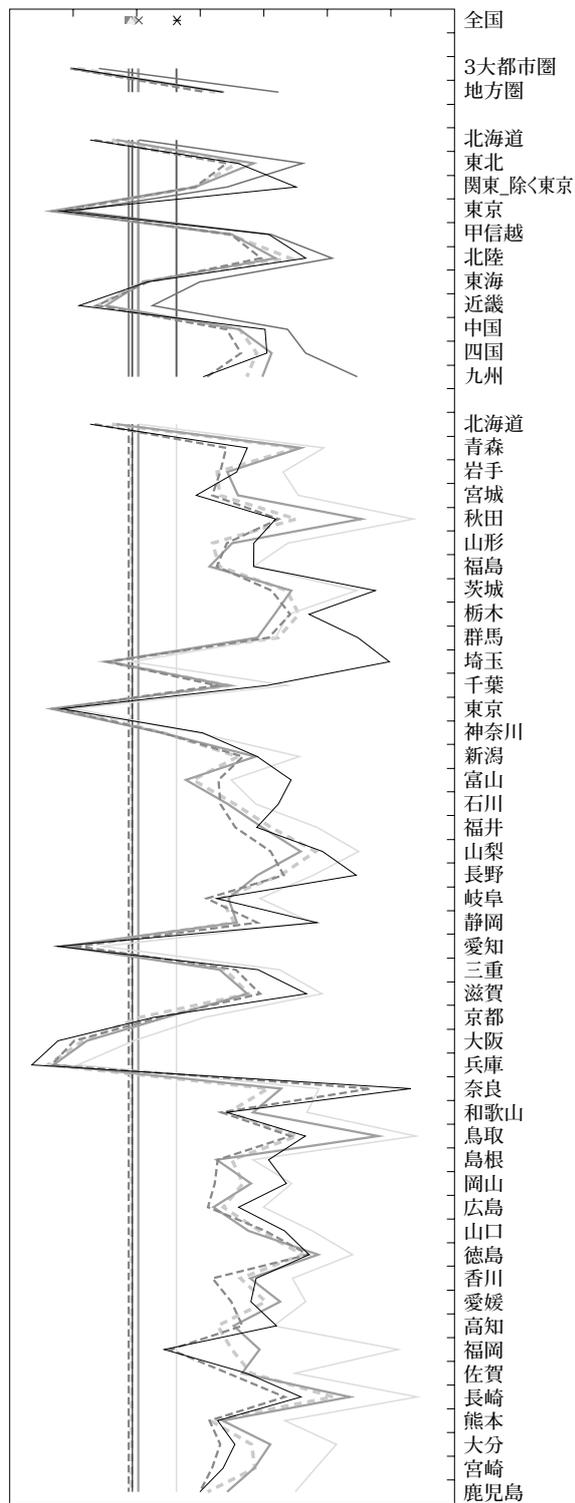
全国ベースでは1964年度から2008年度までの分析対象期間中、最大値は直近の08年度の26.248%、最小値は86年度の18.557%で、平均的には20.029%で推移してきた。99年度まで多少循環的変動を示しているが、経済情勢の変化にもかかわらずほとんど不変という特徴があり、平均値の20%弱で推移していた。シェアは86年度から上昇基調であり、00年度以降拡大している。分析対象期間を大きく4分割し、かつ64年度、75年度、90年度、00年度、08年度の5時点の計数に注目すると、00年度から08年度にかけて政府金融機関改革により民間金融機関のシェアは大幅な上昇基調5.860%にあ

図表29 地方銀行の地域貸出市場での時系列シェアの推移



図表30 地方銀行の地域・都道府県貸出市場での時系列シェアの推移

0 10 20 30 40 50 60 70 (%)



都道府県名	シェア				
	64	75	90	00	08
全国	19.322	18.735	19.169	20.235	26.248
3大都市圏	9.947	9.584	10.697	9.533	14.030
地方圏	33.495	30.802	32.383	33.777	42.315
北海道	12.664	13.371	16.085	16.837	20.395
東北	35.946	34.146	35.840	38.415	46.114
関東 除く東京	45.087	29.184	29.250	29.224	34.258
東京	8.156	7.508	8.848	6.557	10.224
甲信越	40.789	34.833	34.567	34.957	41.155
北陸	46.613	39.562	44.150	41.813	50.724
東海	21.702	21.795	20.976	21.111	29.933
近畿	10.944	13.720	13.799	15.141	22.477
中国	40.206	34.135	36.177	36.125	43.742
四国	40.499	36.409	38.884	41.213	46.573
九州	30.455	31.061	37.335	39.792	54.706
北海道	12.664	13.371	16.085	16.837	20.395
青森	37.405	34.086	45.229	45.838	49.428
岩手	35.741	33.129	32.676	34.255	43.020
宮城	29.359	31.891	33.083	35.953	45.447
秋田	41.895	42.321	45.054	55.311	63.502
山形	38.445	34.190	31.922	35.045	43.801
福島	38.409	32.600	33.005	31.465	38.392
茨城	57.530	41.232	43.632	44.338	54.601
栃木	47.117	44.135	45.497	41.687	43.891
群馬	54.815	40.781	42.272	38.990	41.867
埼玉	59.760	15.444	15.292	15.581	19.179
千葉	40.544	32.613	34.421	34.455	43.647
東京	8.156	7.508	8.848	6.557	10.224
神奈川	30.385	24.085	24.185	24.017	29.704
新潟	38.965	36.689	35.921	38.677	45.605
富山	44.270	32.852	28.871	27.760	34.858
石川	42.302	33.151	35.439	34.335	38.747
福井	38.902	35.506	41.134	39.744	48.394
山梨	49.237	41.085	48.134	45.786	54.946
長野	54.524	43.121	42.630	39.001	47.793
岐阜	32.584	31.028	33.242	34.438	39.389
静岡	48.356	38.960	35.384	35.761	47.617
愛知	7.523	10.702	9.624	8.448	14.659
三重	39.076	35.579	33.961	33.039	42.450
滋賀	46.723	39.408	37.578	37.410	49.173
京都	22.584	23.503	20.423	24.543	30.593
大阪	7.616	10.171	11.530	12.161	19.487
兵庫	3.498	6.567	5.981	6.894	10.756
奈良	63.102	56.784	40.665	42.709	48.671
和歌山	34.173	33.322	34.459	38.315	46.803
鳥取	46.524	44.201	45.261	57.991	63.904
島根	40.769	32.727	34.987	32.560	38.291
岡山	43.546	32.265	36.718	37.990	44.413
広島	36.036	31.192	33.613	32.083	39.955
山口	43.287	40.251	39.352	37.612	47.658
徳島	47.114	46.996	46.057	48.546	53.961
香川	38.769	31.925	36.308	37.876	44.513
愛媛	37.968	34.898	40.327	42.558	46.573
高知	42.009	36.622	32.746	35.258	41.535
福岡	24.349	25.302	34.970	39.333	61.122
佐賀	37.276	34.317	37.964	36.560	44.912
長崎	45.873	43.267	50.920	53.514	64.144
熊本	32.746	31.473	31.614	33.526	43.332
大分	35.440	33.123	38.074	41.014	51.424
宮崎	33.593	31.868	38.606	38.488	48.136
鹿児島	29.955	29.938	31.167	34.227	44.934

■ 64 ◆ 75 ◇ 90 × 00 × 08
 — 64全国平均 - - - 75全国平均 - - - 90全国平均
 — 00全国平均 — 08全国平均

(注)8. 08年度よりさかのぼってシェアが拡大したことを示す。単位は%で以下同様である。

り、かつ都市銀行のシェア低下△2.584%により、最後の08年度には64年度と比較して6.927%シェアが上昇し、地域貸出市場では4分の1強の25%強にまで拡大している。また、全国ベースのシェアを変動係数でみると0.099であり、地域金融機関のなかでは、信用金庫、都市銀行の0.078についでの変動の低さで、安定的に資金供給を行っている。

地方銀行のシェアを地方圏と3大都市圏ベースでみると、地方圏では全国平均シェアを水準32.971%でも64年度から08年度までの上昇幅8.820%でも上回り、3大都市圏では水準10.406%でも上昇幅4.082%でも下回っていて、地方圏を中心に活動している。また、地方圏、3大都市圏でのシェアは、全国平均と上下10%程度かい離し、その結果3倍強（3.168）の格差がある。00年度と08年度を見ると、地方圏は3大都市圏に比較してシェアベースでも約2倍弱も上昇している。さらに通期の変動係数で見ると、地方圏が0.093で、3大都市圏が0.105であり、地方圏でより安定的に資金を供給していることが理解できる。

地域別には、通期の平均シェアでみると、北陸の42.949%から東京の8.138%まで分布し、5倍強（5.278）の格差がある。北陸、四国、九州、東北、中国、甲信越の6地域は、地方圏シェアをこの順で上回っており、地方銀行の強い地域である。近年では九州の上昇が大きく54.706%と最大のシェアを占めるに至っている。次に、関東、東海の2地域は地方圏と全国の間にある。北海道と近畿の2地域は全国と3大都市圏の間であり、東京は3大都市圏をさらに下回っ

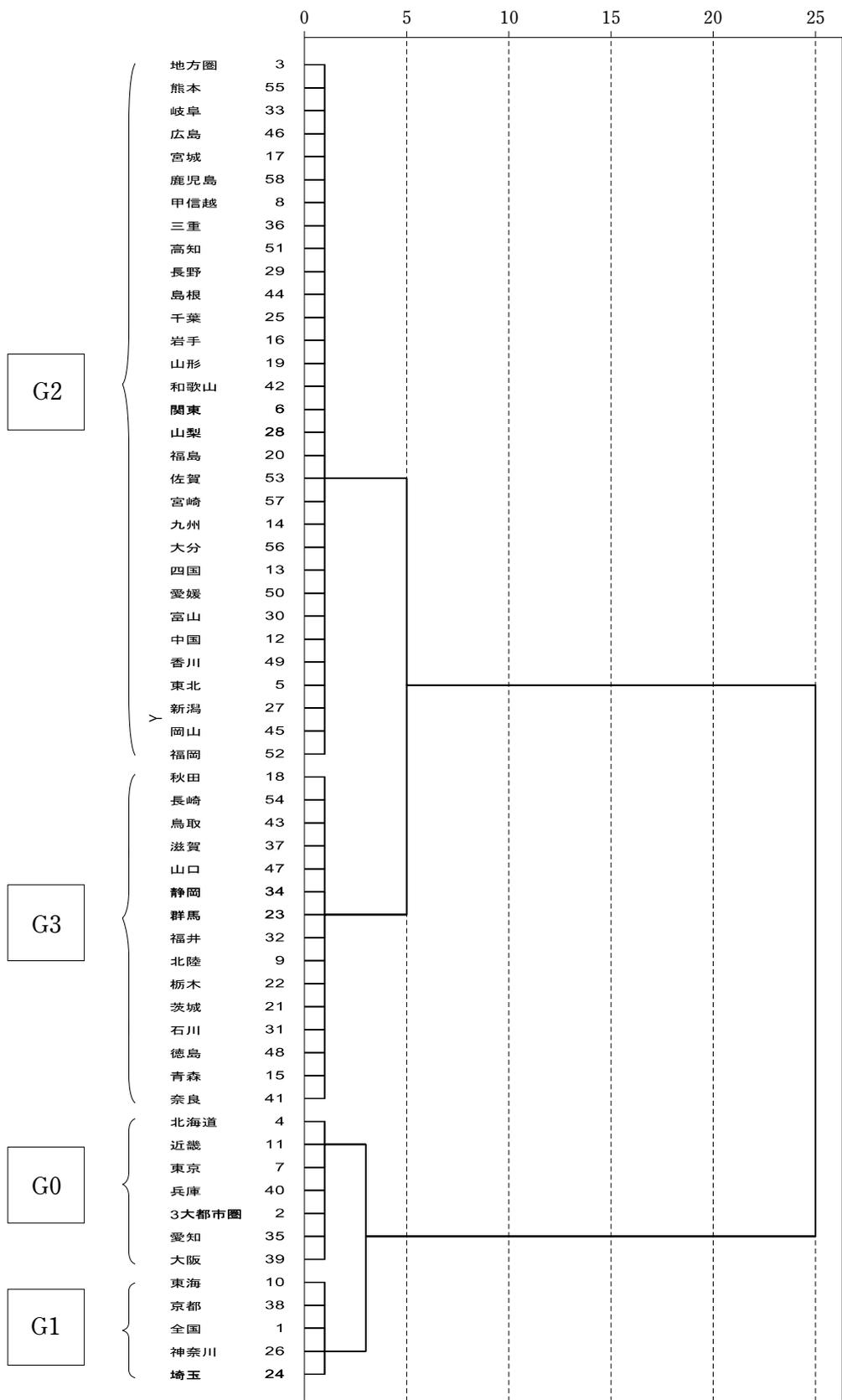
ているが、これら地域は都市銀行のシェアの高い地域である。変動係数でみると、シェアの急拡大した九州、都市部の近畿、関東などの変動係数が大きく、北陸、甲信越、中国、四国、東北の地方部で少ない。同時に、地域ごとのシェアの推移を見ると、00年度以降どの地域でもシェアが伸びているが、北海道、近畿、九州では、5時点の間すべてでシェアが上昇しており、地域間の格差は拡大傾向が観察できる。

なお、全国と地域とのシェアの推移を相関係数を通期でみると、全国と地方圏0.958でも、3大都市圏0.842とでも相関は有意に高い。地域では統計的に無相関の関東0.172（埼玉銀行の都市銀行転換による特殊要因）以外は、東京0.452、甲信越0.615から東北0.954まで全国と有意な時系列的な循環的連動がみられる。また、地方圏と3大都市圏の相関も0.843と有意に高い。しかし、4期に分割すると、第1期、第2期には、全国は3大都市圏とのみ有意に正で相関し、特に第2期には北海道、関東、東海とのみ有意に正で相関している。同時に、3大都市圏は地方圏と有意に相関しない一方、東京とはほぼ1に近い相関であり、地方銀行は都市銀行と同様にバブルへと向かうこの第2期には地方から3大都市圏中心に資金を運用し、株式会社的活動をしていたと推察できる。しかし、バブル崩壊後の第3期に入ると全国平均は地方圏と有意に正で相関し、3大都市圏および東京とは有意に負の相関を示し、地方銀行は3大都市圏・東京から地元へ資金を戻すという地元回帰していたと推測できる。第4期に入ると、都市銀行の都市圏重視、国際業務重視、

図表31 地方銀行の期間シェア・特化係数

G	都道府県名	シェア		都道府県名	特化係数	
		平均	変動係数		平均	変動係数
3	長崎	50.280	0.120	長崎	2.509	0.059
3	鳥取	49.014	0.176	奈良	2.466	0.200
3	奈良	48.838	0.163	鳥取	2.439	0.124
3	秋田	48.376	0.152	秋田	2.410	0.093
3	徳島	47.513	0.054	徳島	2.383	0.060
3	石川	46.030	0.085	石川	2.303	0.051
3	茨城	44.742	0.105	茨城	2.239	0.083
3	福井	42.989	0.091	栃木	2.163	0.099
3	栃木	42.965	0.050	福井	2.159	0.110
3	青森	42.955	0.119	青森	2.155	0.126
3	北陸	42.949	0.072	北陸	2.151	0.051
3	群馬	41.954	0.091	群馬	2.112	0.125
3	山口	40.486	0.067	山口	2.031	0.076
2	富山	39.799	0.087	富山	1.991	0.051
3	滋賀	39.721	0.084	滋賀	1.991	0.076
2	四国	39.435	0.075	四国	1.974	0.049
2	愛媛	39.031	0.108	愛媛	1.952	0.078
3	静岡	38.806	0.123	静岡	1.944	0.115
2	大分	38.172	0.128	大分	1.903	0.063
2	新潟	37.497	0.072	新潟	1.877	0.044
2	岡山	37.458	0.100	岡山	1.874	0.079
2	佐賀	36.819	0.084	佐賀	1.843	0.056
2	香川	36.707	0.080	香川	1.837	0.050
2	九州	36.643	0.184	東北	1.831	0.030
2	東北	36.602	0.080	高知	1.830	0.101
2	高知	36.493	0.096	中国	1.825	0.051
2	中国	36.459	0.075	九州	1.819	0.102
2	宮崎	36.180	0.123	宮崎	1.807	0.084
2	三重	35.630	0.068	三重	1.787	0.075
2	甲信越	35.528	0.074	甲信越	1.781	0.075
2	和歌山	35.106	0.099	和歌山	1.755	0.052
2	長野	34.961	0.086	長野	1.754	0.092
2	千葉	34.857	0.099	千葉	1.745	0.079
2	山形	34.465	0.088	山形	1.726	0.072
2	岩手	34.396	0.081	岩手	1.722	0.054
2	福岡	34.227	0.306	島根	1.699	0.085
2	島根	33.881	0.082	福岡	1.684	0.209
2	宮城	33.368	0.110	宮城	1.666	0.047
2	岐阜	33.029	0.066	岐阜	1.655	0.059
2	地方圏	32.971	0.093	広島	1.648	0.050
2	広島	32.908	0.070	地方圏	1.647	0.029
2	熊本	32.791	0.090	熊本	1.639	0.039
2	福島	32.234	0.096	福島	1.615	0.089
2	鹿児島	32.175	0.122	鹿児島	1.604	0.044
2	山梨	31.579	0.143	山梨	1.588	0.164
2	関東_除く東京	31.191	0.147	関東_除く東京	1.566	0.158
1	神奈川	25.445	0.099	神奈川	1.276	0.102
1	京都	23.262	0.118	京都	1.161	0.062
1	東海	22.178	0.094	東海	1.109	0.049
1	埼玉	20.720	0.628	埼玉	1.043	0.640
1	全国	20.029	0.099	全国	1.000	0.000
0	北海道	15.166	0.132	北海道	0.756	0.065
0	近畿	14.392	0.166	近畿	0.716	0.079
0	大阪	11.272	0.216	大阪	0.559	0.129
0	3大都市圏	10.406	0.105	3大都市圏	0.520	0.058
0	愛知	10.045	0.137	愛知	0.503	0.123
0	東京	8.138	0.108	東京	0.408	0.108
0	兵庫	6.665	0.226	兵庫	0.330	0.145

図表32 地方銀行のクラスター分析 (Ward法を使用するデンドログラム)



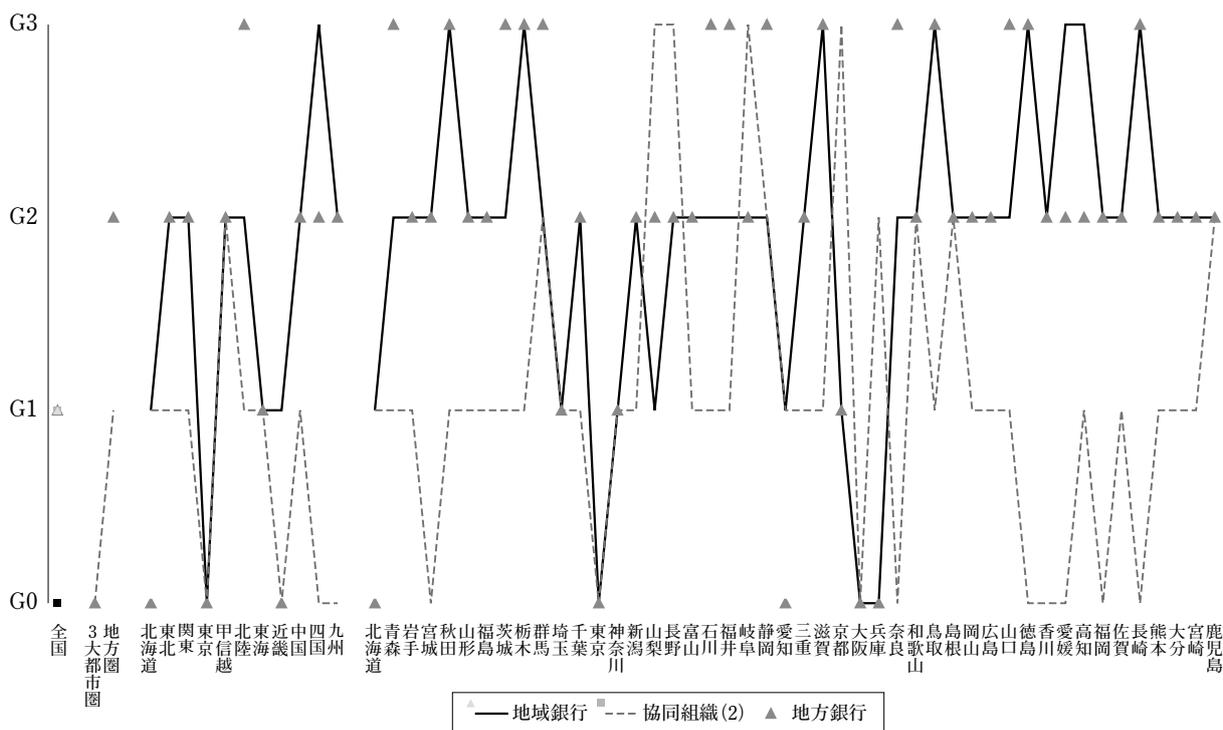
政府金融機関の改革によるとはいえ、すべての地域が全国と0.84以上の正の相関で活動して地元重視するとともに、やはり余資については再び都市圏での運用を拡大して調整していることを窺わせる。

さらに都道府県別にみると、地方銀行の通期平均シェアは長崎の50.280%から兵庫の6.665%まで約7.5 (7.544) 倍の格差で分布している。この長崎を含め鳥取、奈良、秋田などほぼ過半数のシェアを保有し、岐阜までの33県(以下、都道府県の単位については県と総称する)が地方圏を上回るシェアを有し、広島から埼玉までの8県は全国平均を上回り、地方銀行は計41県で全国平均を上回るシェアを有している。全国平均を下回る県のうち、北海道、大阪の2県が3大都市圏を上回り、愛知、東京、兵庫の3県が3大都市圏をも下回っている。また、

都道府県ベースでのシェアの推移を見ても、最近の2時点間では地域ベースと同様に46都道府県すべての県で上昇しているのが特徴的である。

地方銀行の地域別・都道府県別活動をクラスター分析すると(図表32)、北陸1地域と、長崎、鳥取、奈良から静岡までの14県が、活動シェアの非常に高い50.280%から38.806%のG3グループに区分される。地方圏および四国、九州、東北、中国、甲信越、関東の6地域と、富山、愛媛、大分から山梨などの24の県を含むグループが、比較的活動シェアの高い39.799%から31.191%のG2グループに分類される。全国および、東海の1地域と、神奈川、京都、埼玉の3県がシェアの比較的低い25.445%から20.029%のG1グループ、および3大都市圏と、北海道、東京、近畿の3地域、北海

図表33 地方銀行と協同組織(2)、地域銀行に関するクラスター分析結果の比較



道、東京、愛知、大阪、兵庫の5県が、活動シェアの最も低い15.166%から6.665%のG0グループと分類される。

地方銀行と地域銀行、協同組織(2)との地域金融市場での関係について、クラスター分析によって各地域・都道府県での活動状況を概念的に示したものが**図表33**である。地方銀行と地域銀行の活動状況を比較すると、地域・都道府県間での相関係数0.833は、統計的に有意に正で、地域銀行の性格を強く持っていることが確認できる。また、地方銀行と協同組織(2)の活動水準を比較すると、相関係数0.131(協同組織とは $\Delta 0.022$)で、符号は正(協同組織とは負)であるが統計的に有意ではなく、協同組織金融機関的性質を有していないことが理解できる。

地方銀行が活発であるG3グループについて、地域銀行としても同時に活動が活発なG3であるのは、秋田、栃木、滋賀、鳥取、徳島、長崎の6県である。地域銀行のみがG3となっているのは、地域では北陸であり、県では青森、茨城、群馬、石川、福井、静岡、奈良、山口の8県で第2地銀の活動が活発でないためである。地方銀行がG2となっていて、地域銀行としてはG3であるのは、四国、愛媛、高知である。

また、協同組織(2)がG3である山梨、長野、岐阜、京都では地方銀行はG2ないしG1にとどまっている。

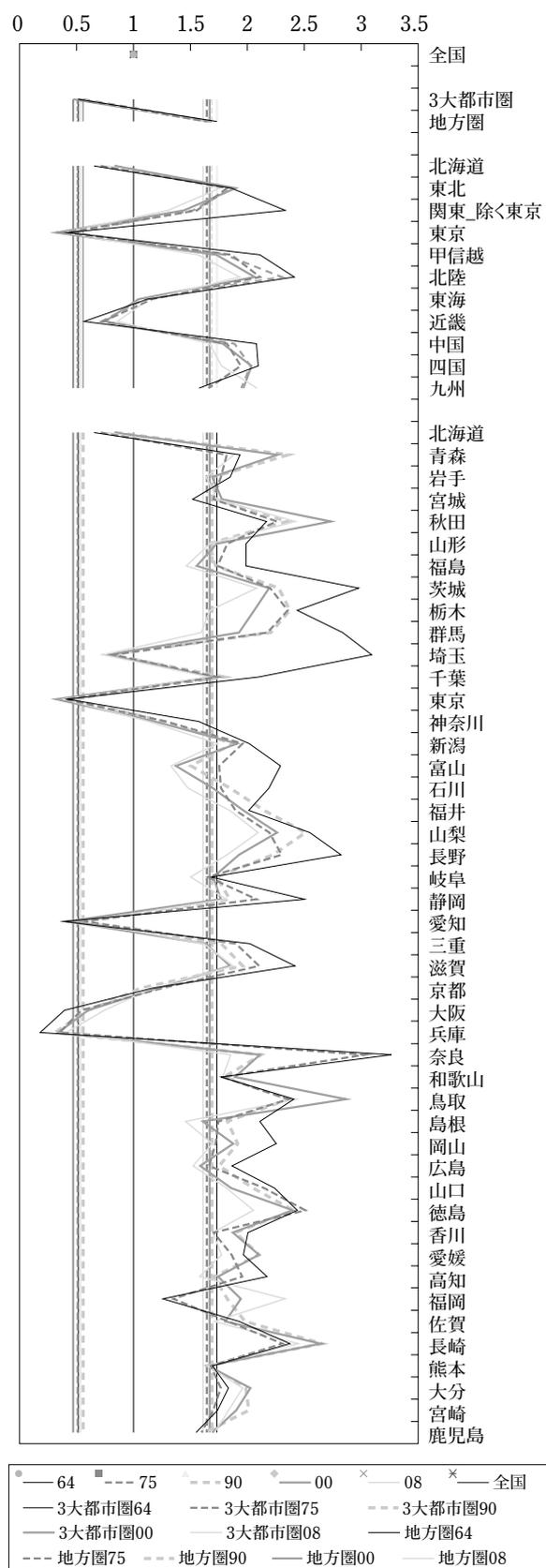
反対に、地方銀行が不活発なG0グループについて、地域銀行も同時に不活発なG0グループであるのは、3大都市圏、東京、大阪、兵庫であり、また地方銀行のみG0で地域銀行がG1

となっているのは北海道、近畿、愛知であり、これら地域では第2地銀が補っていると考えられる。また、協同組織(2)がG0である3大都市圏、東京、近畿、大阪では、地方銀行もG0であるのは都市銀行の活動が中心であり、四国、九州、宮城、奈良、徳島、香川、愛媛、福岡、長崎では地方銀行はG3ないしG2と地方銀行が活動の中心となっていることが推察される。

地方銀行の活動を特化係数でみると(**図表34**)、64年度から08年度の通期平均で、地方圏が1.647、3大都市圏が0.520で地方圏が文字通り活動の中心である。両者の格差は1.127あり、農協1.453より低く、都市銀行1.198とほぼ同様であり、信用金庫0.510よりも高い。地方銀行と都市銀行の格差が類似しているのは、両者とも資金を地元と同時に全国的に運用できるためと推察される。地方銀行の特化係数の変動係数も地方圏で0.029、3大都市圏で0.058となっていて、地方圏で対象期間を通じて安定的に資金供給している。この特化係数を時系列推移で見ると、3大都市圏は最近2時点間で上昇し、地方圏は3時点間で低下傾向にあり、両者の格差は資金移動することで縮小している。

地域単位では東京0.408、近畿0.716、北海道0.756の3地域のみ1以下であり、他の8地域は1を上回っている。北陸の2.151から東京の0.408の間に分布し、5.272倍の格差がある。地域についても時系列推移を見ると、特化係数が通期1以上の東北、関東、甲信越、北陸、中国、四国で低下し、通期1以下の東京、近畿で上昇していて、地域的にも平準化の傾向が見

図表34 地方銀行の特化係数の推移



都道府県名	特化係数				
	64	75	90	00	08
全国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
3大都市圏	0.515	0.512	0.558	0.471	0.535
地方圏	1.734	1.644	1.689	1.669	1.612
北海道	0.655	0.714	0.839	0.832	0.777
東北	1.860	1.823	1.870	1.898	1.757
関東_除く東京	2.333	1.558	1.526	1.444	1.305
東京	0.422	0.401	0.462	0.324	0.390
甲信越	2.111	1.859	1.803	1.728	1.568
北陸	2.412	2.112	2.303	2.066	1.932
東海	1.123	1.163	1.094	1.043	1.140
近畿	0.566	0.732	0.720	0.748	0.856
中国	2.081	1.822	1.887	1.785	1.666
四国	2.096	1.943	2.028	2.037	1.774
九州	1.576	1.658	1.948	1.966	2.084
北海道	0.655	0.714	0.839	0.832	0.777
青森	1.936	1.819	2.359	2.265	1.884
岩手	1.850	1.768	1.705	1.693	1.641
宮城	1.519	1.702	1.726	1.777	1.733
秋田	2.168	2.259	2.350	2.733	2.422
山形	1.990	1.825	1.665	1.732	1.671
福島	1.988	1.740	1.722	1.555	1.464
茨城	2.977	2.201	2.276	2.191	2.082
栃木	2.439	2.356	2.373	2.060	1.673
群馬	2.837	2.177	2.205	1.927	1.595
埼玉	3.093	0.824	0.798	0.770	0.732
千葉	2.098	1.741	1.796	1.703	1.663
東京	0.422	0.401	0.462	0.324	0.390
神奈川	1.573	1.286	1.262	1.187	1.133
新潟	2.017	1.958	1.874	1.911	1.742
富山	2.291	1.754	1.506	1.372	1.330
石川	2.189	1.769	1.849	1.697	1.479
福井	2.013	1.895	2.146	1.964	1.845
山梨	2.548	2.193	2.511	2.263	2.095
長野	2.822	2.302	2.224	1.927	1.823
岐阜	1.686	1.656	1.734	1.702	1.502
静岡	2.503	2.080	1.846	1.767	1.817
愛知	0.389	0.571	0.502	0.417	0.559
三重	2.022	1.899	1.772	1.633	1.618
滋賀	2.418	2.103	1.960	1.849	1.873
京都	1.169	1.254	1.065	1.213	1.166
大阪	0.394	0.543	0.602	0.601	0.744
兵庫	0.181	0.351	0.312	0.341	0.411
奈良	3.266	3.031	2.121	2.111	1.855
和歌山	1.769	1.779	1.798	1.893	1.783
鳥取	2.408	2.359	2.361	2.866	2.434
島根	2.110	1.747	1.825	1.609	1.459
岡山	2.254	1.722	1.915	1.877	1.693
広島	1.865	1.665	1.754	1.585	1.523
山口	2.240	2.148	2.053	1.859	1.817
徳島	2.438	2.508	2.403	2.399	2.054
香川	2.006	1.704	1.894	1.872	1.697
愛媛	1.965	1.863	2.104	2.103	1.774
高知	2.174	1.955	1.708	1.742	1.582
福岡	1.260	1.351	1.824	1.944	2.331
佐賀	1.929	1.832	1.980	1.807	1.710
長崎	2.374	2.309	2.656	2.645	2.446
熊本	1.695	1.680	1.649	1.657	1.650
大分	1.834	1.768	1.986	2.027	1.960
宮崎	1.739	1.701	2.014	1.902	1.835
鹿児島	1.550	1.598	1.626	1.691	1.712

(注)9. 〇は08年度よりさかのぼって特化係数が上昇したことを、■は特化係数が低下したことを示す。

られる。ただし、通期1以上の九州は上昇し、1以下の北海道は低下している。

特化係数について、都道府県単位では兵庫0.330、東京0.408、愛知0.503、大阪0.559、北海道0.756の5都府県が通期1を下回り、長崎の2.509から兵庫の0.330まで分布し7.5倍強（7.603）の格差がある。時系列推移を見ると、特化係数は1以上の37県で低下しているが、そのなかでは静岡、滋賀、福岡、鹿児島のみ上昇している。逆に、1以下の県は北海道を除いて東京、愛知、大阪、兵庫のすべての県で上昇しており、都道府県間でも格差が縮小している。

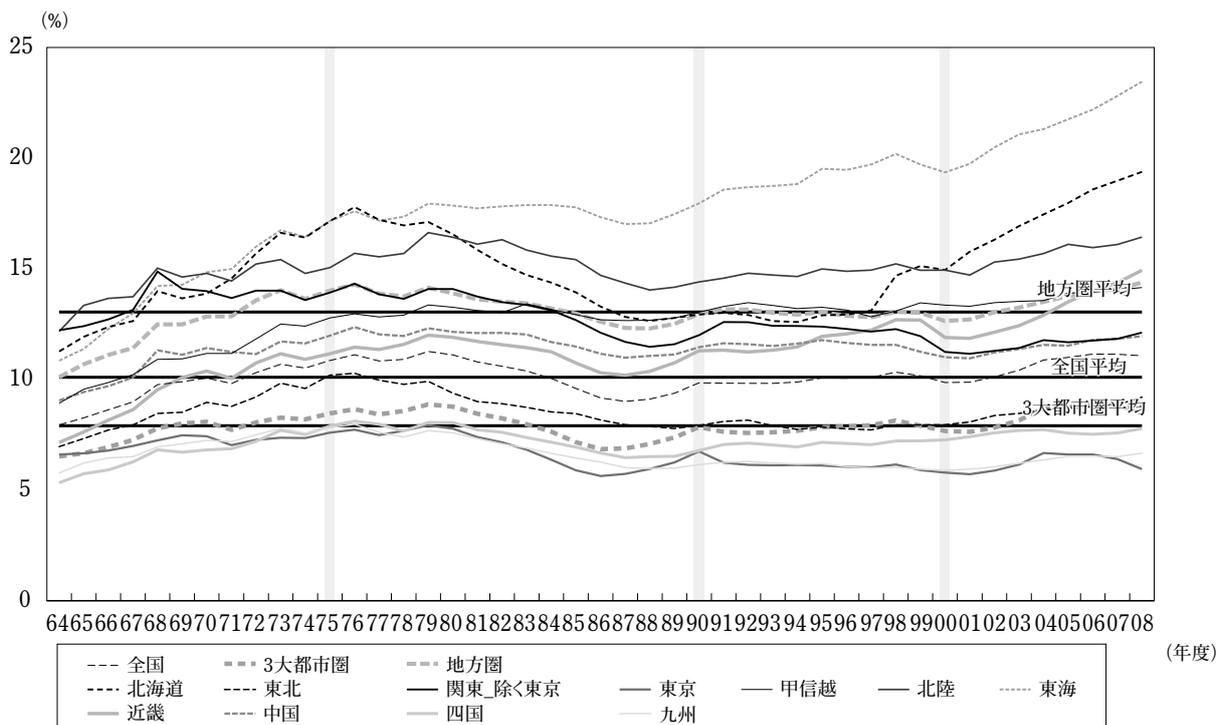
5-B. 信用金庫

信用金庫のシェアの推移を通期でみると（図表35、36、37）、全国的には分析対象期間

中、最大値は79年度の11.267%、最小値は64年度の7.948%であり、平均的には10.098%であり、ほぼ4%弱の間で推移していた。循環的変動を示し、70、73、76、79、90、98、06年度にピーク、71、74、77、87、92、00年度にボトムがあるが、大きくは79年度にピーク、87年度にボトムがあり、90年代はほぼ10%前後であったが、00年度以降は地方銀行と同様に政府金融機関改革、都市銀行の活動領域の重点変更により上昇傾向であり、分析対象期間最後の08年度には11.075%と10%強のシェアをもち、64年度と比較して、3.127%の上昇があった。また、全国ベースの通期シェアの変動係数は0.078であり、民間金融機関のなかでは業態として最も低く、時間を通じて最も安定的に資金供給していたと推測できる。

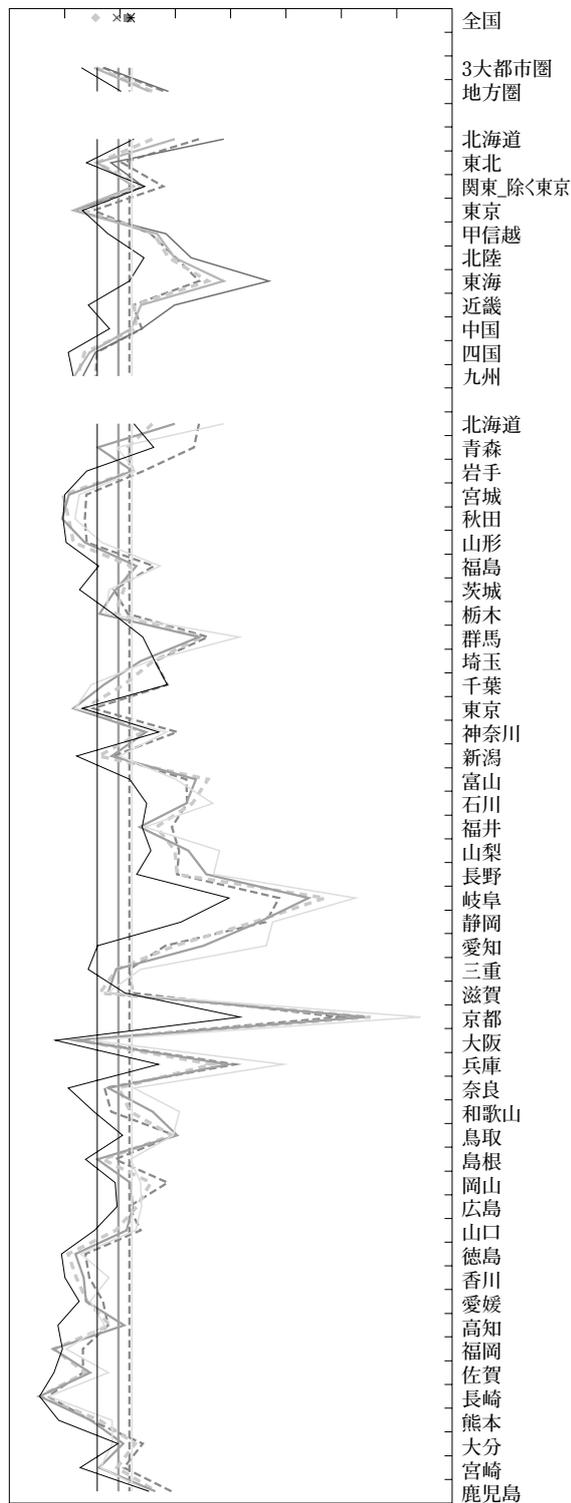
次に、信用金庫の通期シェアを地方圏と3大

図表35 信用金庫の地域貸出市場での時系列シェアの推移



図表36 信用金庫の地域・都道府県貸出市場での時系列シェアの推移

0 5 10 15 20 25 30 35 40 (%)



都道府県名	シェア				
	64	75	90	00	08
全国	7.948	10.854	9.844	9.861	11.075
3大都市圏	6.520	8.461	7.849	7.664	8.572
地方圏	10.108	14.010	12.955	12.642	14.382
北海道	11.262	17.149	12.929	14.948	19.382
東北	6.967	10.193	7.918	7.952	9.196
関東 除く東京	12.226	13.920	11.995	11.240	12.120
東京	6.605	7.599	6.753	5.791	5.946
甲信越	8.919	12.776	13.032	13.354	14.154
北陸	12.169	15.054	14.406	14.940	16.433
東海	10.849	17.164	17.958	19.359	23.450
近畿	7.146	11.159	11.294	11.892	14.930
中国	9.047	11.971	11.456	11.008	11.955
四国	5.332	7.896	6.787	7.269	7.778
九州	5.776	7.811	6.155	5.886	6.666
北海道	11.262	17.149	12.929	14.948	19.382
青森	13.053	16.675	10.713	7.993	9.756
岩手	6.997	12.110	11.163	11.130	11.364
宮城	4.997	6.961	4.851	5.375	6.311
秋田	4.855	6.834	5.378	4.778	5.942
山形	5.147	7.004	5.792	6.819	8.343
福島	8.055	13.059	11.007	11.488	13.622
茨城	6.357	9.456	10.342	9.611	9.005
栃木	9.356	10.705	9.579	8.147	8.730
群馬	12.062	17.943	17.401	17.136	20.779
埼玉	13.146	13.164	13.012	11.876	12.647
千葉	14.262	14.304	10.372	8.545	7.408
東京	6.605	7.599	6.753	5.791	5.946
神奈川	13.501	15.177	12.033	12.350	14.195
新潟	6.088	9.340	8.074	9.242	9.954
富山	10.888	15.993	17.951	16.861	15.049
石川	12.402	16.049	16.539	15.977	18.381
福井	11.995	14.687	13.297	11.791	12.264
山梨	12.796	15.337	14.962	16.181	19.008
長野	11.509	15.156	15.165	17.807	18.456
岐阜	19.851	24.366	28.515	27.049	31.248
静岡	15.520	23.180	22.101	22.573	23.776
愛知	7.982	14.110	14.978	17.556	23.214
三重	7.121	10.862	9.708	9.659	11.878
滋賀	10.447	11.179	8.183	8.918	8.829
京都	20.851	29.855	32.608	32.084	37.140
大阪	4.157	6.176	6.143	6.092	7.317
兵庫	13.489	20.392	18.332	19.787	24.745
奈良	5.334	8.610	9.894	8.938	11.241
和歌山	7.641	9.210	10.939	12.949	15.374
鳥取	10.238	14.948	14.679	15.176	14.810
島根	6.887	9.551	8.449	7.965	10.944
岡山	9.570	14.308	12.782	10.945	11.873
広島	9.738	10.802	11.526	11.158	11.943
山口	7.706	11.871	9.631	10.610	11.423
徳島	4.721	6.874	5.329	5.983	6.467
香川	5.026	7.223	6.057	6.721	8.991
愛媛	6.312	8.462	7.031	6.939	7.311
高知	4.407	8.921	9.115	10.378	8.601
福岡	4.807	6.653	4.013	3.976	5.149
佐賀	4.033	6.667	6.873	7.305	8.957
長崎	2.739	3.490	2.770	2.733	3.577
熊本	4.469	7.364	8.176	7.382	9.290
大分	9.811	12.057	11.369	10.296	9.304
宮崎	6.399	10.354	9.726	8.123	8.233
鹿児島	12.616	14.655	13.265	13.189	12.631

■— 64 ●--- 75 ◆--- 90 ×— 00 *— 08
 — 64全国平均 --- 75全国平均 --- 90全国平均
 — 00全国平均 — 08全国平均

(注) 10. ■は08年度よりさかのぼってシェアが上昇したことを、●はシェアが低下したことを示す。

図表37 信用金庫の期間シェア・特化係数

G	都道府県名	シェア		都道府県名	特化係数	
		平均	変動係数		平均	変動係数
3	京都	31.576	0.119	京都	3.127	0.096
3	岐阜	26.472	0.101	岐阜	2.628	0.095
2	静岡	21.844	0.094	静岡	2.164	0.063
2	兵庫	19.340	0.127	兵庫	1.910	0.069
2	東海	17.814	0.157	東海	1.760	0.123
2	群馬	17.279	0.107	群馬	1.710	0.067
2	山梨	16.231	0.136	山梨	1.610	0.132
2	長野	16.107	0.075	長野	1.598	0.059
2	福井	16.068	0.102	福井	1.591	0.069
2	石川	15.987	0.091	石川	1.584	0.058
2	愛知	15.338	0.225	愛知	1.511	0.188
2	北陸	15.057	0.058	北陸	1.494	0.035
2	北海道	14.901	0.143	鳥取	1.475	0.065
2	鳥取	14.886	0.089	北海道	1.471	0.083
1	神奈川	13.609	0.093	埼玉	1.355	0.114
1	埼玉	13.596	0.078	神奈川	1.353	0.103
1	富山	13.395	0.090	富山	1.333	0.110
1	鹿児島	13.337	0.088	鹿児島	1.328	0.113
1	地方圏	13.045	0.069	地方圏	1.293	0.025
1	関東_除く東京	12.739	0.079	関東_除く東京	1.267	0.096
1	甲信越	12.653	0.096	甲信越	1.254	0.072
1	岡山	12.586	0.095	岡山	1.249	0.084
1	青森	11.909	0.233	青森	1.186	0.241
1	福島	11.507	0.104	千葉	1.141	0.264
1	千葉	11.407	0.238	福島	1.138	0.050
1	中国	11.404	0.061	中国	1.131	0.038
1	近畿	11.300	0.137	近畿	1.116	0.089
1	大分	11.189	0.093	大分	1.115	0.116
1	広島	11.147	0.061	広島	1.107	0.064
1	岩手	10.808	0.112	岩手	1.069	0.079
1	和歌山	10.776	0.185	和歌山	1.065	0.152
1	山口	10.505	0.088	山口	1.040	0.033
1	滋賀	10.110	0.167	滋賀	1.007	0.188
1	全国	10.098	0.078	全国	1.000	0.000
1	三重	10.026	0.089	三重	0.993	0.051
1	茨城	9.558	0.102	栃木	0.950	0.119
1	栃木	9.556	0.114	茨城	0.948	0.095
1	宮崎	9.362	0.142	宮崎	0.928	0.121
1	奈良	8.820	0.134	奈良	0.872	0.103
1	島根	8.677	0.093	島根	0.860	0.060
1	高知	8.673	0.155	高知	0.858	0.133
1	新潟	8.549	0.096	東北	0.846	0.057
1	東北	8.540	0.093	新潟	0.846	0.045
0	3大都市圏	7.908	0.077	3大都市圏	0.783	0.019
0	愛媛	7.397	0.087	愛媛	0.733	0.053
0	熊本	7.209	0.166	熊本	0.712	0.133
0	四国	7.166	0.086	四国	0.709	0.027
0	佐賀	6.830	0.135	佐賀	0.675	0.092
0	香川	6.705	0.128	香川	0.663	0.071
0	九州	6.646	0.096	東京	0.660	0.104
0	東京	6.645	0.101	九州	0.659	0.082
0	山形	6.377	0.111	山形	0.631	0.066
0	徳島	6.048	0.080	徳島	0.600	0.048
0	大阪	5.914	0.100	大阪	0.585	0.046
0	宮城	5.808	0.131	宮城	0.575	0.105
0	秋田	5.553	0.099	秋田	0.551	0.087
0	福岡	4.978	0.179	福岡	0.493	0.163
0	長崎	3.088	0.110	長崎	0.306	0.089

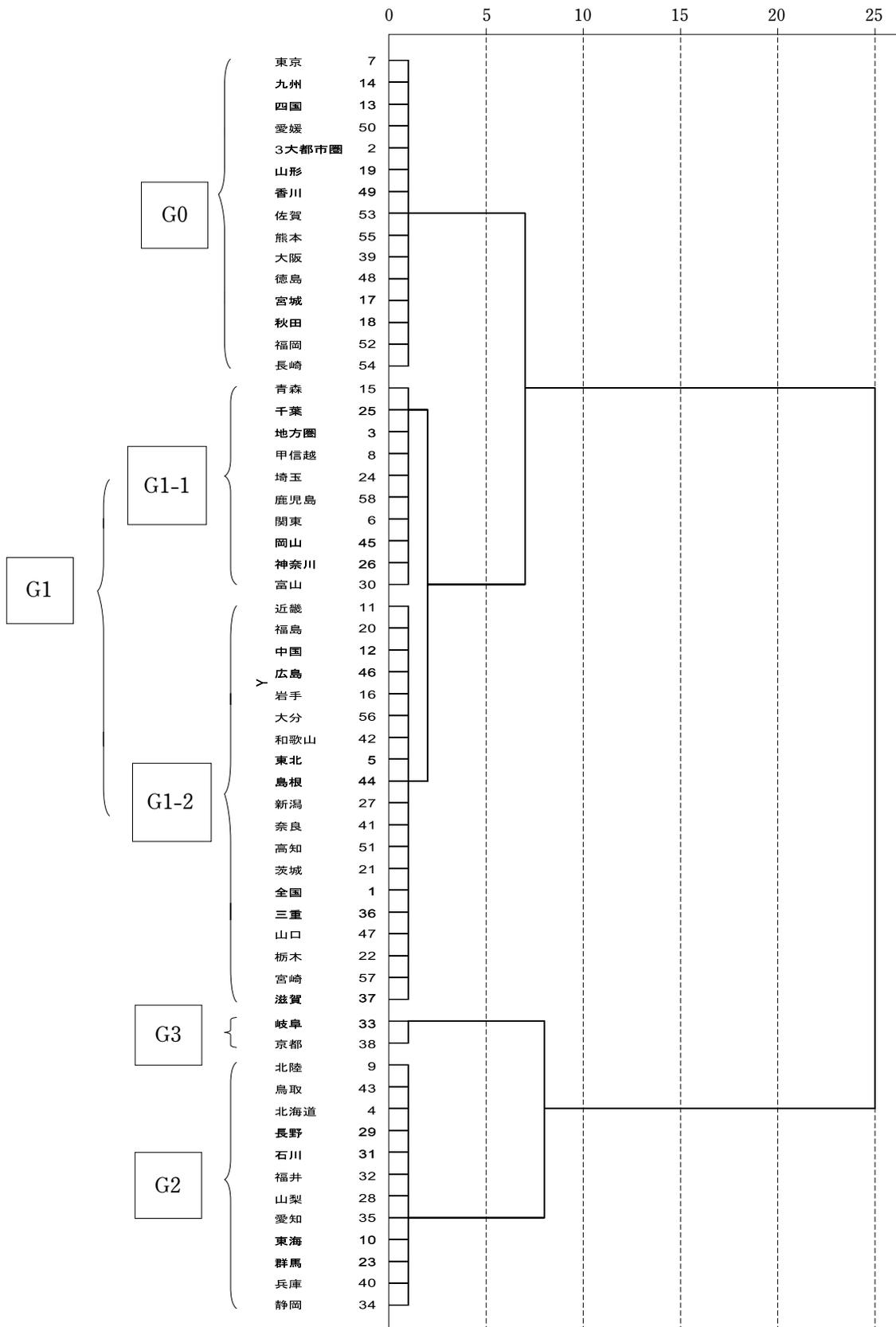
都市圏を基準にみると、地方圏では全国シェアを水準13.045%でも上昇幅4.274%でも上回っているのに対し、3大都市圏は水準7.908%でも上昇幅2.052%でも下回っている。また、地方圏、3大都市圏は、全国平均と上下2から3%かい離し、その結果1.5倍強(1.650)の格差があり、地方圏で比重が大きい、この格差は地方銀行のほぼ半分の数値であり、地域間、都道府県間格差は小さい。また信用金庫は景気状況に関わらず、地区制限もあって都市部に資金を集中させることなく地元地域で安定的に供給していることが理解できる。00年度と08年度を見ると、地方圏のシェアは3大都市圏でのシェアの約2倍弱上昇している。さらに変動係数で見ると、地方圏が0.069で3大都市圏が0.077であることから、地方圏でかつ地方銀行と比べてもより安定して資金供給していることが理解できる。

地域別には、期間平均シェアで東海の17.814%から東京の6.645%まで分布し、2.5倍強(2.681)の格差があるが、地域間調整のできる地方銀行と比較するとここでも約半分の数値である。東海、北陸、北海道の3地域は、地方圏シェアをこの順で上回っており、信用金庫の強い地域である。次に、地方圏と全国シェアの間に関東、甲信越、中国、近畿の4地域があるが、直近2時点間でも近畿のシェアアップが著しく、地方圏を上回っている。東北が全国と3大都市圏の間にあり、四国、九州、東京の3地域は3大都市圏をさらに下回っているが、これら地域は地方銀行、都市銀行さらには政府金融機関のシェアの高い地域である。なお、地

域ベースでは、64年度と比較すると、東海、北海道、近畿、甲信越、北陸で全国平均以上にシェアアップし、東京、関東でシェアダウンしている。00年度から08年度にかけての直近2時点では、どの地域でもシェアを上昇させているが、東海、北海道、近畿のシェアの上昇が著しい。変動係数で見ると、東海、北海道、近畿、東京などでシェアの変動が大きく、北陸で小さい。同時に、近年では信用金庫内でのシェアの地域間格差は拡大傾向が観察できる。

なお、全国と地域とのシェアの推移を相関係数で見ると、全国と地方圏0.951でも、3大都市圏0.974でも相関は高い。全国と地域では統計的には有意ではない関東0.280以外は、四国の0.951から九州の0.576、東京0.407まで、全国とほぼ同様の有意な時系列的な循環的変動がみられる。これを4期に分けた分析で見ると、第1期は高度成長により全国とすべての地域で0.80以上の相関があり、地方圏と3大都市圏の間でも0.97以上の相関で、一律の拡大があった。第2期に入ると、他地域がシェアダウンする中で東海地方が域内シェアを維持したために他地域との相関は0.5弱(0.45)程度に低下した。バブル崩壊後の第3期になると金融危機の影響が地域間でも推移に差となってで、全国平均は3大都市圏との相関0.921を高め、地方圏 Δ 0.011とは統計的に有意ではなくなり関連性が薄れた。同時に3大都市圏と地方圏の間でも Δ 0.082と有意でなくなり関連が薄れ、地域独自の事情に左右され、地域間連関はなくなった。しかし、第4期に入ると、全国と地方圏、3大都市圏、また地方圏と3大都市圏、およ

図表38 信用金庫のクラスター分析 (Ward法を使用するデンドログラム)



び各地域との相互関連も、四国(全国、地方圏、3大都市圏とも)、東京(地方圏とで)を除いて復活した。これら2地域とも0.4前後の数字があるが統計的には有意ではなく、全国の信用金庫の活動とは異なったものとなっている。

さらに都道府県別にみると、信用金庫の通期シェアは京都の31.576%から長崎の3.088%まで10.226倍の格差で分布している。この京都を含め岐阜、静岡など20%以上のシェアを保有し、鹿児島島の13.337%まで16県が地方圏を上回るシェアを有している。次に、岡山の12.586%から滋賀の10.110%までの10県は全国平均を上回る。三重10.026%から新潟8.549%までの8県が3大都市圏を上回り、愛媛7.397%から長崎3.088%までの12県が3大都市圏をも下回っている。全国、地方圏、3大都市圏を基準にして本稿では各業態の地域別、都道府県別特徴を分析しているが信用金庫の活動は都市圏、地方圏という地域性という特徴では表せないことが特徴である。これは、主たる融資対象である中小企業・小規模企業が全国に普遍的に存在するという事情に加えて、個々の信用金庫が限られた営業区域で金融活動を行なわざるを得ず、同時に他業態との競争状況に依存しているためであると推察される。また、都道府県毎のシェアの推移を見ると、直近の2時点間では、茨城、千葉、山梨、滋賀、鳥取、高知、大分、鹿児島島の8県で低下したのを除いて、38すべての県で上昇している。

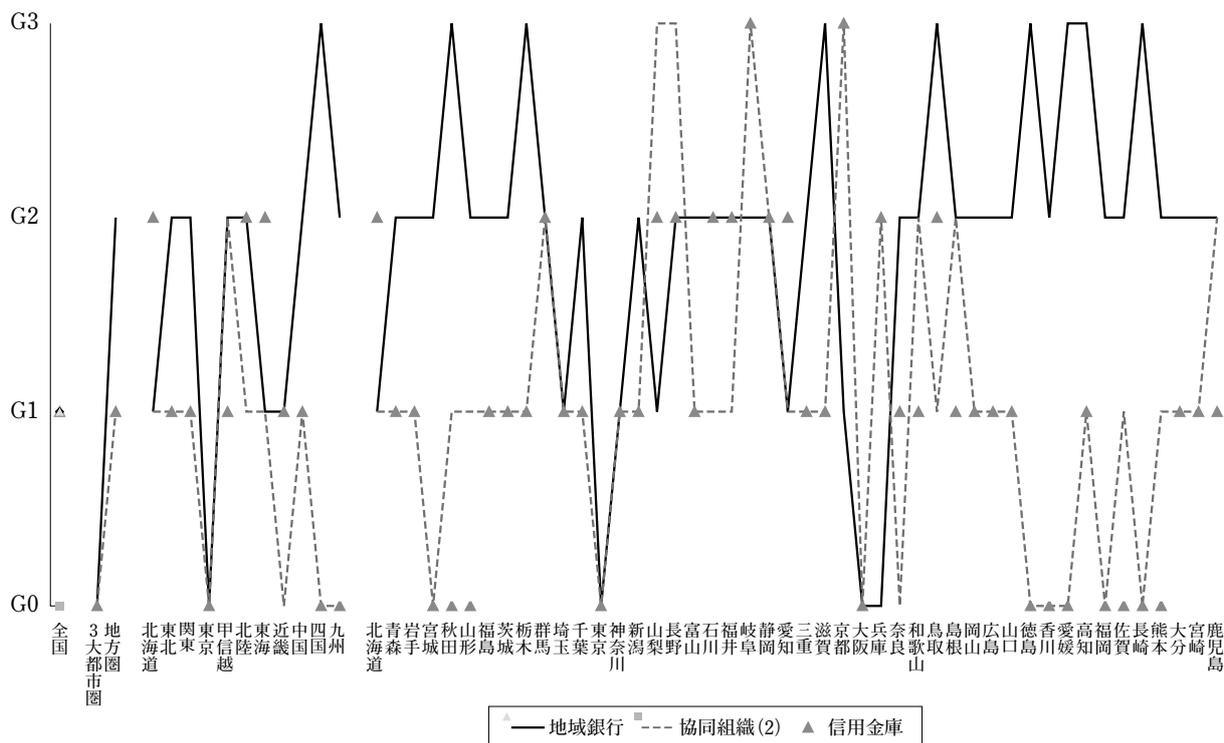
信用金庫の活動をクラスター分析する(図表38)と、岐阜、京都の2県が活動水準の非常に高いG3グループに区分される。北海道、北陸、東

海の3地域と静岡、兵庫、愛知などの10県を含むグループが21.845%から14.887%のシェアで比較的活動水準の高いG2グループに分類される。地方圏と、関東、甲信越の2地域、神奈川、埼玉、千葉などの7県がG1-1グループ、全国と、東北、近畿、中国の3地域と福島、大分、広島などの15県がG1-2グループを形成し、併せて13.609%から8.540%のシェアで活動の比較的低いG1グループ、3大都市圏と、四国、九州、東京の3地域、長崎、福岡、秋田などの12県が活動シェアの最も低いG0グループとなっている。

信用金庫と地域銀行、協同組織(2)に関して、クラスター分析によって地域・都道府県での活動状況を概念的に示したものが図表39である。信用金庫と地域銀行の活動水準を比較すると、相関係数で $\Delta 0.130$ と統計的にも有意ではなく、地域銀行とは活動領域が異なる性質を持っていることが確認できる。また、信用金庫と協同組織(2)の活動水準を比較すると、相関係数で0.720(協同組織とは0.794)と正で相関も高く統計的にも有意で、協同組織金融機関の中核的存在であると推測できる。

信用金庫が活発であるG3グループのすべての都道府県(岐阜、京都の2県)は、協同組織(2)が高シェアを誇るG3グループとして貢献している。信用金庫のみがG3となっている地域、都道府県は他にはない。逆に、信用金庫の活動はG2であるが、協同組織(2)の活動が高シェアのG3であるのは山梨、長野であり、この2県は信用組合・農協の活動の貢献による。また、地域銀行がG3である四国と、秋田、徳島、愛媛、福岡、長崎の4県では信用金庫の活

図表39 地域銀行と協同組織(2)、信用金庫に関するクラスター分析結果の比較



動水準はG0であり、栃木、滋賀、鳥取、高知の4県では鳥取のG2を除いてG1にとどまっています。地方銀行に県内シェアを譲っている。

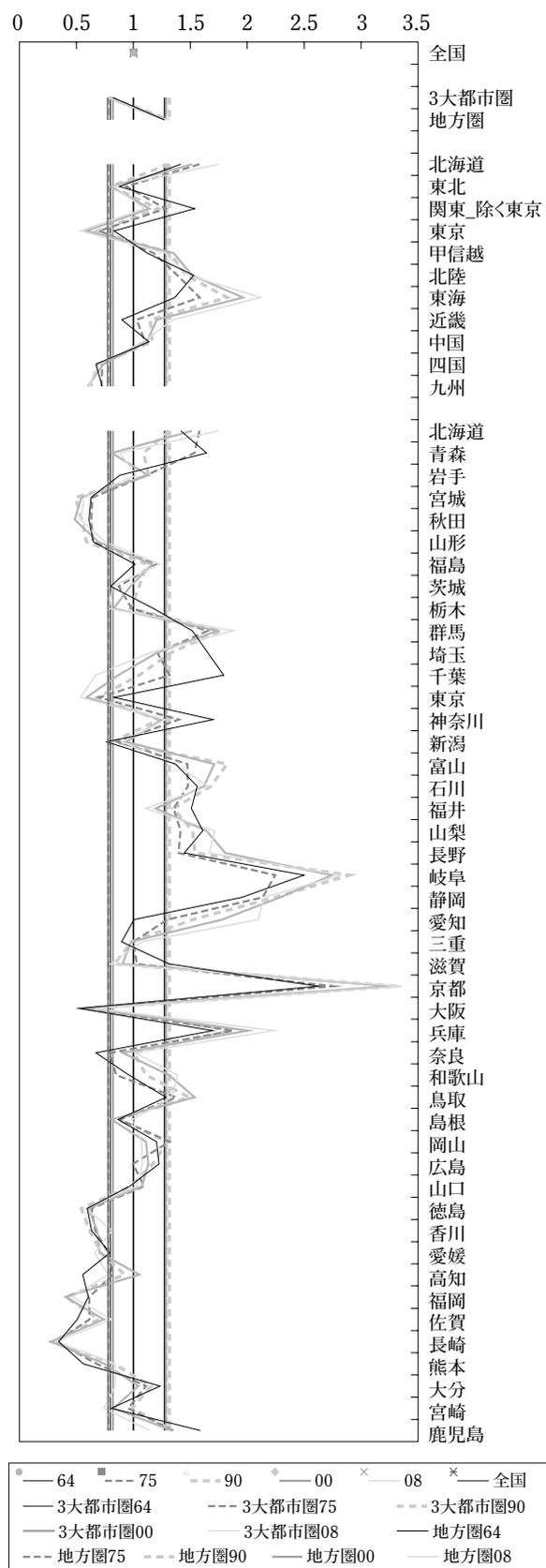
反対に、信用金庫が不活発なG0グループのうち3大都市圏、東京、四国、九州の3地域、宮城、東京、大阪、徳島、香川、愛媛、福岡、長崎の8県について、協同組織(2)も不活発なG0グループである。また、秋田、山形、佐賀、熊本では協同組織(2)ではG1グループとなっていて、信用組合、農協の活動が補っていることをうかがわせる。逆に協同組織(2)のみがG0となっているのは近畿、奈良であり、信用組合、農協の活動が不活発地域である。地域銀行の不活発な3大都市圏、東京、大阪では信用金庫の活動も不活発であるが、兵庫では、信用金庫はG2と比較的シェアを有している。

信用金庫の活動を特化係数でみると (図表

40)、通期平均で、信用金庫は地方圏が1.293、3大都市圏が0.783で地方圏が文字通り活動の中心である。両者の格差0.510はどの業態の中でも最も低く、地域間の格差は少ない。また、信用金庫の変動係数も地方圏で0.025、3大都市圏で0.019となっていて、他のどの業態よりも変動は小さく、通期を通じて安定的に資金供給していたことが理解できる。この特化係数を時系列推移で見ると、地方銀行とは逆に、3大都市圏は最近3時点間で低下し、地方圏は2時点間で上昇傾向にあり、格差は拡大している。

地域単位では、通期平均で九州0.659、東京0.660、四国0.709、東北0.846の4地域は1以下で、全国に比して地域内シェアは相対的に低く他の東海1.760、北陸1.494、北海道1.471、関東1.267、甲信越1.254、中国1.132、近畿1.116と7地域は1を上回っている。東海の1.760から

図表40 信用金庫の特化係数の推移



都道府県名	特化係数				
	64	75	90	00	08
全国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
3大都市圏	0.820	0.780	0.797	0.777	0.774
地方圏	1.272	1.291	1.316	1.282	1.299
北海道	1.417	1.580	1.313	1.516	1.750
東北	0.877	0.939	0.804	0.806	0.830
関東_除く東京	1.538	1.283	1.219	1.140	1.094
東京	0.831	0.700	0.686	0.587	0.537
甲信越	1.122	1.177	1.324	1.354	1.278
北陸	1.531	1.387	1.463	1.515	1.484
東海	1.365	1.581	1.824	1.963	2.117
近畿	0.899	1.028	1.147	1.206	1.348
中国	1.138	1.103	1.164	1.116	1.079
四国	0.671	0.728	0.689	0.737	0.702
九州	0.727	0.720	0.625	0.597	0.602
北海道	1.417	1.580	1.313	1.516	1.750
青森	1.642	1.536	1.088	0.811	0.881
岩手	0.880	1.116	1.134	1.129	1.026
宮城	0.629	0.641	0.493	0.545	0.570
秋田	0.611	0.630	0.546	0.485	0.536
山形	0.648	0.645	0.588	0.691	0.753
福島	1.013	1.203	1.118	1.165	1.230
茨城	0.800	0.871	1.051	0.975	0.813
栃木	1.177	0.986	0.973	0.826	0.788
群馬	1.518	1.653	1.768	1.738	1.876
埼玉	1.654	1.213	1.322	1.204	1.142
千葉	1.794	1.318	1.054	0.866	0.669
東京	0.831	0.700	0.686	0.587	0.537
神奈川	1.699	1.398	1.222	1.252	1.282
新潟	0.766	0.861	0.820	0.937	0.899
富山	1.370	1.473	1.824	1.710	1.359
石川	1.560	1.479	1.680	1.620	1.660
福井	1.509	1.353	1.351	1.196	1.107
山梨	1.610	1.413	1.520	1.641	1.716
長野	1.448	1.396	1.541	1.806	1.666
岐阜	2.498	2.245	2.897	2.743	2.821
静岡	1.953	2.136	2.245	2.289	2.147
愛知	1.004	1.300	1.522	1.780	2.096
三重	0.896	1.001	0.986	0.980	1.072
滋賀	1.314	1.030	0.831	0.904	0.797
京都	2.623	2.751	3.313	3.254	3.353
大阪	0.523	0.569	0.624	0.618	0.661
兵庫	1.697	1.879	1.862	2.007	2.234
奈良	0.671	0.793	1.005	0.906	1.015
和歌山	0.961	0.849	1.111	1.313	1.388
鳥取	1.288	1.377	1.491	1.539	1.337
島根	0.867	0.880	0.858	0.808	0.988
岡山	1.204	1.318	1.299	1.110	1.072
広島	1.225	0.995	1.171	1.132	1.078
山口	0.970	1.094	0.978	1.076	1.031
徳島	0.594	0.633	0.541	0.607	0.584
香川	0.632	0.666	0.615	0.682	0.812
愛媛	0.794	0.780	0.714	0.704	0.660
高知	0.554	0.822	0.926	1.052	0.777
福岡	0.605	0.613	0.408	0.403	0.465
佐賀	0.507	0.614	0.698	0.741	0.809
長崎	0.345	0.322	0.281	0.277	0.323
熊本	0.562	0.679	0.831	0.749	0.839
大分	1.234	1.111	1.155	1.044	0.840
宮崎	0.805	0.954	0.988	0.824	0.743
鹿児島	1.587	1.350	1.347	1.337	1.140

(注) 11. 〇は08年度よりさかのぼって特化係数が上昇したことを、●は特化係数が低下したことを示す。

九州の0.659の間に分布して、2.5倍強(2.669)の格差がある。地域についても時系列推移をこの時点で見ると、特化係数が通期1以上の北海道、東海、近畿でシェアは上昇し、関東、甲信越、北陸、中国で低下している。通期1以下の東北でシェアは上昇し、東京、四国、九州で低下している。

都道府県単位では通期平均で京都3.127、岐阜2.628、静岡2.164、兵庫1.910などの26県が1を上回り、長崎0.306、福岡0.493、秋田0.551、宮城0.575などの残り20県が1以下であり、京都から長崎まで分布し、10倍強(10.212)の格差がある。時系列推移を見ると、直近2時点間では特化係数は通期1以上の26県中12県で上昇し、14県で低下している。また、通期1以下の20県中12県で上昇し、8県で低下している。地域に限定されて活動している信用金庫は、地域の実情に影響をダイレクトに受けるものと考えられる。

信用金庫の場合に特徴的なのは、5期の時点に注目して通してみると、地方銀行のように特化係数が通期1以上ないし1以下と安定せず、基準値1を上下する地域、県が存在することである。栃木、千葉、滋賀では基準値1を通期中に上から下へ、近畿、和歌山では基準値1を下から上に変化し、シェアを全国平均以上ないし以下に変動させた。その他、青森、岩手、茨城、三重、奈良、広島、山口、高知、大分などの9県は通期中上下に変動し、現時点では青森、茨城、高知、大分の4県は基準値1以下で全国シェア以下に、岩手、三重、奈良、広島、山口の5県は基準値1以上で全国シェア以

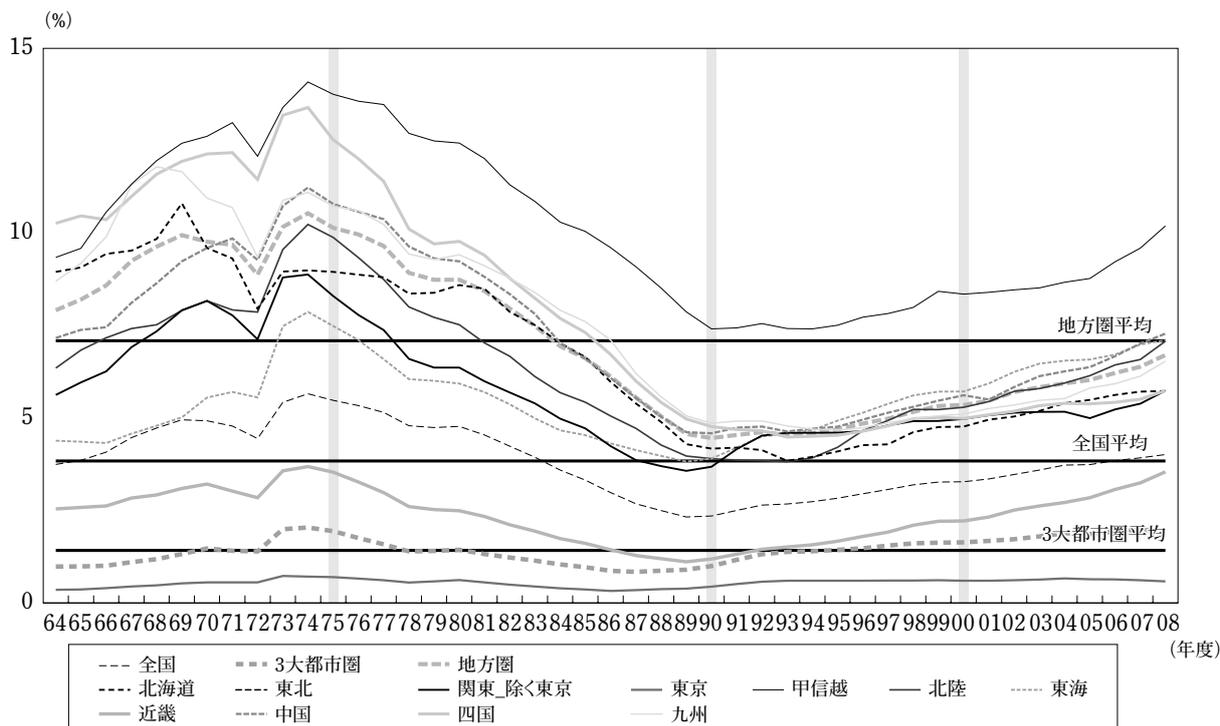
上の特化係数となっている。これも、信用金庫の活動が地域の独自事情に影響を強く受けることの事情によるものと考えられる。

5-C. 農業協同組合

農協のシェアの推移をみると(図表41、42、43)、全国的には通期平均で3.837%であり、最大値は74年度の5.658%、最小値は89年度の2.324%であり、ほぼ3%強の間で推移し、分析対象期間最後の08年度には4.013%と4%強のシェアをもっていた。循環的変動を示し、70、74、08年度にピーク、72、89年度にボトムがあり、89年度以降は上昇トレンドにある。また、期間平均シェアの変動係数は0.246であり、民間金融機関の業態の中では最大である。これは、農協の貸出先の資金需要が時系列で(地域・都道府県内でも)大きく変動しているためであると考えられる。

農協のシェアを地方圏と3大都市圏を基準にみると、地方圏での平均水準は7.088%、74年度にピーク、90年度にボトムがあり、分析対象期間中の上昇幅△1.209%であるのに対し、3大都市圏での平均水準は1.423%、74年度にピーク、87年度にボトムがあり、上昇幅は0.982%であり、農協は地方圏を中心に農業向け貸出を行っているが、その需要は減少している。また、地方圏、3大都市圏は、全国平均と上に3%、下に1.5%かい離し、その結果5倍弱(4.981)もの格差があり、貸出地域が限定されている。しかし、直近の00年度と08年度を見ると、地方圏のシェアは3大都市圏でのシェアの約4倍強上昇し、格差は拡大していると考えられる。さ

図表41 農業協同組合の地域貸出市場での時系列シェアの推移



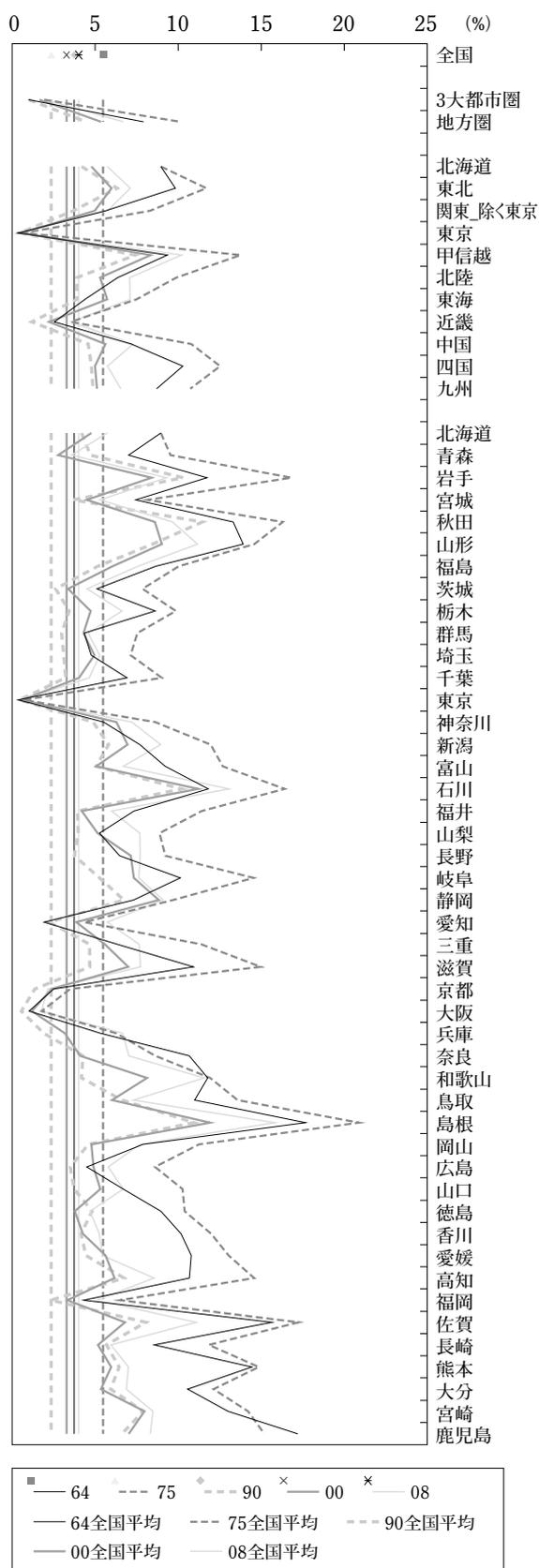
らに変動係数で見ると、地方圏が0.285、3大都市圏が0.249であることからこれら変動は、主たる活動地域の地方圏でより変動が大きく、他業態よりも高く、地域金融機関としては特異であることが理解できる。

地域別には、期間平均シェアで甲信越の10.121%から東京の0.543%まで分布し、20倍弱(18.629)の格差がある。甲信越、東北、四国、九州、中国の5地域は、70年代の高シェアの影響で、地方圏シェアをこの順で上回っているが、近年では九州は地方圏以下である。次に、北海道、北陸、関東、東海の4地域の平均シェアは地方圏と全国の間にある。近畿は全国と3大都市圏の間であり、東京は3大都市圏をさらに下回っている。地域ベースでは、90年度以降に全地域でシェアアップしているのに対し、東京のみ低下し、その結果から他地域との格

差が拡大している。地域間の格差は全体として、石油ショック前後で拡大し、バブルの前後でいったん縮小したが、最近はまだ拡大傾向にある。変動係数で見ると、東海、東京などで変動が少なく、四国、九州、北海道、近畿などで変動が大きい。

なお、全国と地域とのシェアを通期の相関係数で見ると、地方圏で0.955、3大都市圏でも0.423と有意に相関している。地域では東京0.390、東海0.660は有意ではあるが相関は低く、これら2地域を除けば北陸の0.984から東北の0.845まで、全国とほぼ同様の時系列的な循環の変動が有意にみられる。第1期から第4期においても、全国と地方圏、3大都市圏とも相互の相関は非常に高く、地方圏と3大都市圏間の11地域との相関も高い。第1期には、北海道が、第3期には東北、第4期には東京が無

図表42 農業協同組合の地域・都道府県貸出市場での時系列シェアの推移



都道府県名	シェア				
	64	75	90	00	08
全国	3.743	5.477	2.349	3.279	4.013
3大都市圏	0.983	1.939	0.997	1.639	1.965
地方圏	7.915	10.143	4.458	5.353	6.706
北海道	8.951	8.953	4.176	4.773	5.730
東北	9.823	11.701	6.331	5.983	7.117
関東 除く東京	5.629	8.298	3.681	4.973	5.741
東京	0.356	0.702	0.443	0.602	0.580
甲信越	9.344	13.754	7.414	8.352	10.199
北陸	6.354	9.888	3.902	5.291	7.080
東海	4.386	7.488	3.908	5.719	7.104
近畿	2.539	3.536	1.187	2.221	3.549
中国	7.169	10.786	4.588	5.616	7.282
四国	10.271	12.528	4.773	4.991	5.742
九州	8.698	10.730	4.862	5.108	6.543
北海道	8.951	8.953	4.176	4.773	5.730
青森	7.018	9.530	4.719	2.766	3.575
岩手	11.731	16.813	10.300	8.392	9.291
宮城	7.443	8.166	3.681	4.494	5.297
秋田	13.312	16.303	11.449	8.593	9.660
山形	13.916	14.580	8.463	9.012	11.160
福島	8.648	10.040	5.160	6.047	7.571
茨城	5.107	7.854	2.621	3.370	4.511
栃木	8.610	9.851	3.437	4.723	6.616
群馬	4.337	7.539	2.982	4.302	4.579
埼玉	4.764	7.135	3.111	4.950	5.276
千葉	6.918	9.008	3.227	4.030	4.651
東京	0.356	0.702	0.443	0.602	0.580
神奈川	5.505	8.610	4.874	6.281	7.208
新潟	7.685	11.959	5.806	6.941	8.946
富山	9.213	12.684	5.066	5.059	6.691
石川	11.810	16.416	10.210	11.208	13.061
福井	7.338	11.413	3.938	4.192	5.984
山梨	5.255	8.871	3.972	5.147	7.684
長野	6.474	9.221	3.749	7.149	7.713
岐阜	10.126	14.537	5.255	7.331	7.625
静岡	7.315	9.690	6.724	8.833	9.091
愛知	1.930	4.347	2.255	3.864	5.730
三重	6.330	11.378	4.656	5.585	7.640
滋賀	10.906	14.968	4.674	6.990	7.728
京都	2.499	3.491	1.363	2.379	2.150
大阪	1.019	1.782	0.556	1.192	1.762
兵庫	5.320	6.260	1.899	3.169	6.657
奈良	10.667	8.622	4.266	4.094	7.035
和歌山	11.775	11.928	4.174	8.120	11.560
鳥取	10.991	13.576	6.609	6.019	7.311
島根	17.663	20.882	10.941	11.928	15.806
岡山	7.876	11.253	4.586	4.767	7.700
広島	4.491	8.604	3.504	4.897	5.789
山口	6.695	10.266	3.740	5.310	6.695
徳島	8.951	10.390	4.811	3.772	4.693
香川	10.171	11.988	4.151	4.264	5.249
愛媛	10.787	13.030	4.434	5.629	5.442
高知	10.674	14.568	6.734	6.167	8.546
福岡	4.315	6.507	2.329	3.331	5.073
佐賀	15.644	17.249	8.056	6.792	11.076
長崎	8.558	11.849	5.677	5.173	5.951
熊本	14.432	14.849	6.449	5.970	6.995
大分	10.571	12.124	5.921	5.348	6.877
宮崎	12.997	14.201	7.896	7.963	8.472
鹿児島	17.198	15.193	6.604	7.020	8.315

(注) 12. 〇は08年度よりさかのぼってシェアが上昇したことを、×はシェアが低下したことを示す。

図表43 農業協同組合の期間シェア・特化係数

G	都道府県名	シェア		都道府県名	特化係数	
		平均	変動係数		平均	変動係数
3	島根	15.991	0.265	島根	4.171	0.111
3	長野	12.917	0.157	長野	3.461	0.140
3	秋田	12.836	0.259	秋田	3.416	0.233
3	岩手	12.412	0.267	岩手	3.282	0.210
3	山形	12.261	0.270	山形	3.205	0.140
3	佐賀	11.769	0.384	佐賀	3.018	0.236
3	鹿児島	11.368	0.406	鹿児島	2.910	0.276
3	宮崎	10.986	0.298	宮崎	2.868	0.171
3	熊本	10.690	0.447	熊本	2.720	0.296
2	甲信越	10.121	0.212	甲信越	2.673	0.103
2	高知	9.428	0.315	高知	2.444	0.169
2	鳥取	9.186	0.323	鳥取	2.384	0.178
2	和歌山	9.131	0.342	和歌山	2.340	0.199
2	岐阜	8.946	0.311	東北	2.320	0.175
2	東北	8.891	0.295	岐阜	2.307	0.095
2	滋賀	8.871	0.387	静岡	2.265	0.195
2	大分	8.507	0.360	滋賀	2.254	0.175
2	新潟	8.407	0.244	新潟	2.201	0.093
2	山梨	8.362	0.398	大分	2.201	0.222
2	静岡	8.326	0.114	山梨	2.130	0.220
2	長崎	8.164	0.343	長崎	2.115	0.210
2	愛媛	8.061	0.413	福島	2.071	0.103
2	福島	7.923	0.252	愛媛	2.044	0.218
2	四国	7.851	0.390	四国	2.000	0.206
2	九州	7.571	0.325	九州	1.955	0.162
1	中国	7.209	0.285	中国	1.867	0.074
1	岡山	7.166	0.334	岡山	1.842	0.148
2	香川	7.163	0.441	地方圏	1.837	0.094
1	地方圏	7.088	0.285	香川	1.807	0.253
1	徳島	7.020	0.382	徳島	1.804	0.244
1	三重	6.863	0.273	三重	1.791	0.089
1	北海道	6.731	0.317	北海道	1.740	0.163
1	栃木	6.665	0.353	福井	1.730	0.122
1	福井	6.600	0.238	栃木	1.698	0.156
1	富山	6.576	0.389	奈良	1.694	0.252
1	山口	6.563	0.328	神奈川	1.691	0.161
1	奈良	6.551	0.372	山口	1.679	0.104
1	青森	6.439	0.456	富山	1.669	0.174
1	北陸	6.340	0.276	青森	1.648	0.339
1	神奈川	6.301	0.169	北陸	1.643	0.057
1	宮城	6.101	0.301	宮城	1.580	0.142
1	石川	5.935	0.232	石川	1.558	0.088
1	千葉	5.931	0.395	千葉	1.509	0.193
1	関東_除く東京	5.736	0.249	関東_除く東京	1.501	0.074
1	広島	5.590	0.275	東海	1.474	0.181
1	東海	5.496	0.197	広島	1.454	0.073
1	群馬	5.075	0.311	埼玉	1.322	0.164
1	茨城	5.029	0.389	群馬	1.307	0.095
1	埼玉	4.987	0.229	茨城	1.274	0.185
1	福岡	4.347	0.305	福岡	1.116	0.084
1	兵庫	4.182	0.371	兵庫	1.064	0.215
1	全国	3.837	0.246	全国	1.000	0.000
0	愛知	3.247	0.341	愛知	0.882	0.356
0	近畿	2.378	0.308	近畿	0.614	0.162
0	京都	2.305	0.259	京都	0.602	0.094
0	3大都市圏	1.423	0.249	3大都市圏	0.384	0.267
0	大阪	1.095	0.333	大阪	0.285	0.246
0	東京	0.543	0.199	東京	0.148	0.268

相関となっている。

さらに都道府県別にみると、農協の期間平均シェアは島根の15.991%から東京の0.543%まで30倍弱（29.433）の格差で分布している。この島根を含め長野、熊本などは10%以上のシェアを保有し、香川までの23県が地方圏を上回るシェアを有している。次に、徳島から兵庫までの19県は全国平均を上回っている。愛知、京都の2県が3大都市圏を上回り、大阪、東京が3大都市圏をも下回っている。農協においては、信用金庫と同じ協同組織金融機関であっても3大都市圏、地方圏といった都市化の影響を強く受けていると考えられる。また、都道府県毎のシェアの推移を見ると、最近の2時点間では、東京、京都、愛媛の3県を除いて、すべての県で上昇しているのは、地方銀行、信用金庫と同様に民間金融機関、地域金融機関の性格によると推測できる。

農協の活動をクラスター分析すると（図表44）、島根、長野、秋田など9県が通期で15.991%から10.690%の平均活動シェアの非常に高いG3グループに区分され、甲信越、東北、四国、九州の4地域と高知、鳥取、和歌山などの13の県を含むグループが10.121%から7.163%のシェアで比較的活動シェアの高いG2グループに分類される。地方圏と、北海道、北陸、中国の3地域と岡山、徳島などの11県がG1-1グループ、全国と、関東、東海の2地域、神奈川、宮城などの9県がG1-2グループを形成し、7.209%から3.837%のシェアの比較的低いG1グループ、3大都市圏と、近畿、東京の2地域、愛知、京都、大阪、東京の4県が活動

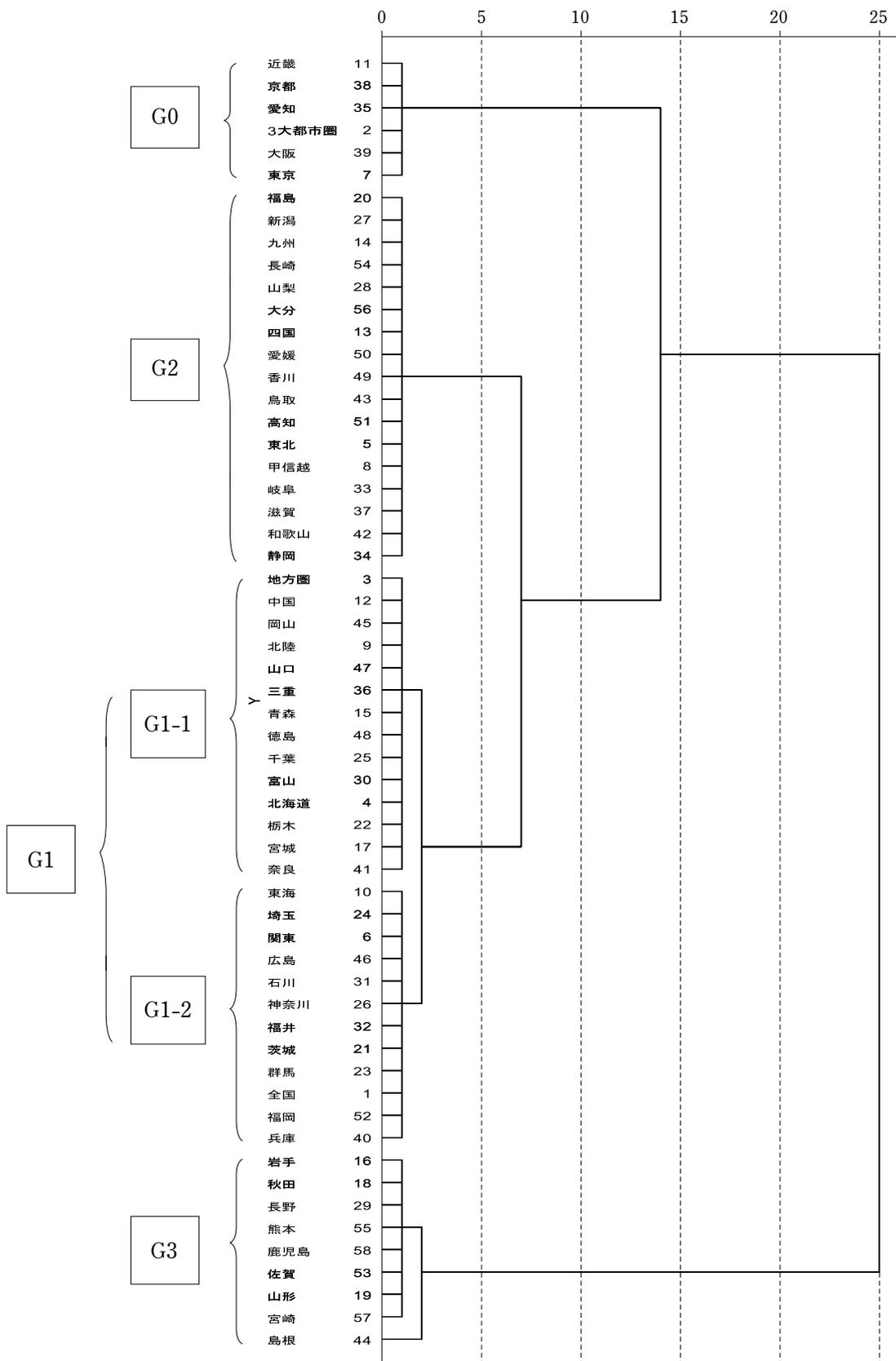
シェアの最も低いG0グループとなっている。

農協と地域銀行、協同組織(2)に関して、クラスター分析によって地域・都道府県での活動状況を概念的に示したものが図表45である。農協と地域銀行の地域・都道府県での活動状況を比較すると、統計的には有意に正の相関係数で0.555あり、信用金庫と比較すると地域銀行的性質を持っている。また、農協と協同組織(2)の活動水準を比較すると、相関係数で統計的にも有意な0.308（協同組織とは Δ 0.093）であるが、その値は低く、中小企業向けの信金、信組といった協同組織の活動とは無相関となっている。

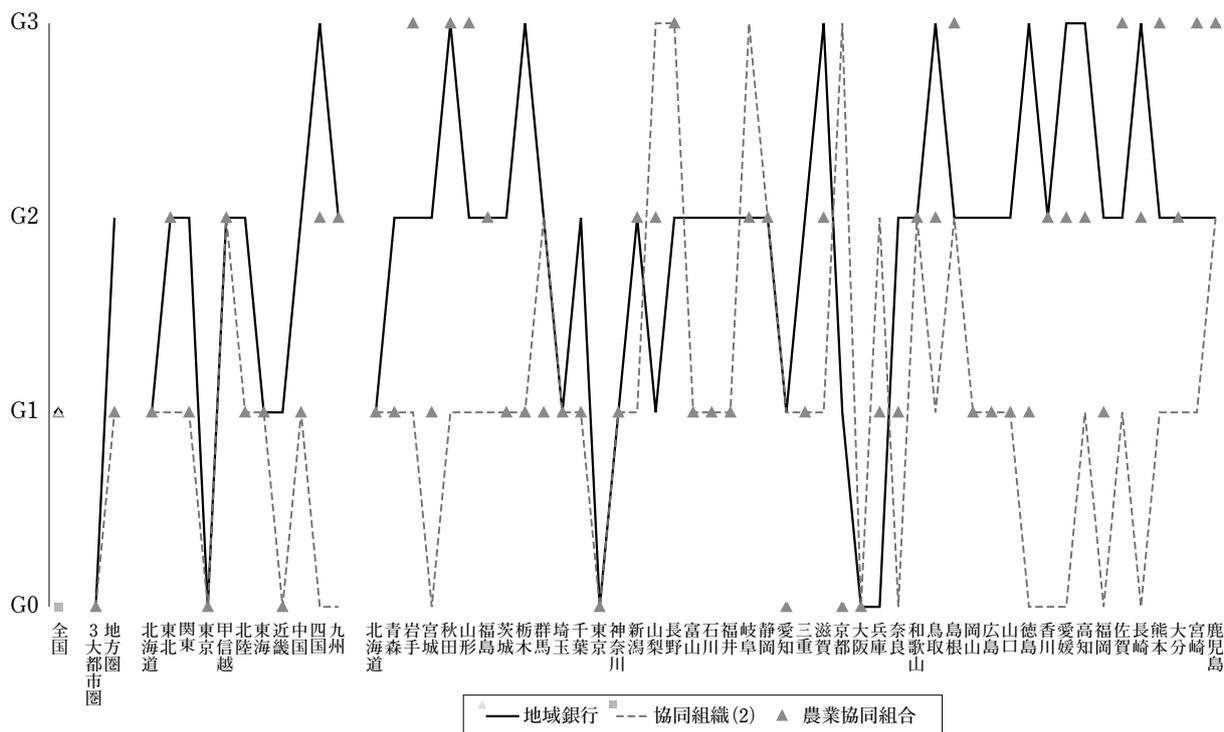
農協が活発であるG3グループにおいて、長野では、協同組織(2)が高シェアを誇るG3グループとして貢献している。農協がG3となっている他の8県について、協同組織(2)は島根、鹿児島ではG2、それ以外の岩手、秋田、山形、佐賀、熊本、宮崎ではG1にとどまっているのは、信金、信組の活動が活発でない結果である。協同組織(2)が活発な山梨、岐阜、京都3県について、農協は京都でG0である以外はG2にとどまっていて、農協の活動と信用金庫・信用組合の活動地域・都道府県が異なっていることを示している。また農協がG3である秋田では地域銀行もG3であり、地域銀行的性質を窺わせる。

反対に、農協が不活発なG0グループのうち3大都市圏、東京、近畿については都銀の活動シェアが高いため、協同組織(2)も不活発なG0グループであり、愛知では地域銀行および信金、信組の活動のため協同組織(2)はG1で

図表44 農業協同組合のクラスター分析 (Ward法を使用するデンドログラム)



図表45 農業協同組合と地域銀行、協同組織(2)に関するクラスター分析結果の比較



あり、京都では信金の活動が活発であるため協同組織(2)はG3となっている。協同組織(2)のみ不活発なG0となっている四国、九州の2地域、宮城、奈良、徳島、香川、愛媛、福岡、長崎の7県では農協はG1以上で、信金、信組のシェアの低い活動と同じ協同組織として補っている。

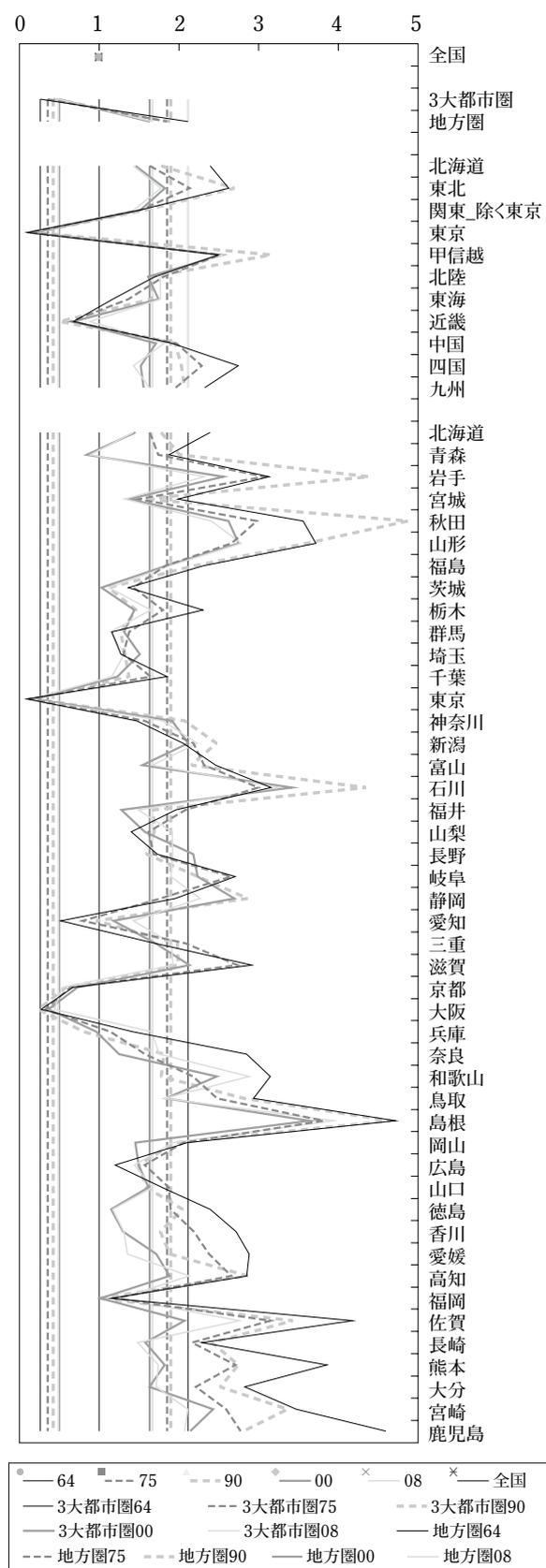
農協の活動を通期の特化係数で見ると(図表46)、農協は地方圏が1.837、3大都市圏が0.384で農協も文字通り地方圏が活動の中心であるが、両者の格差1.453は、どの業態の中でも最も高いことも確かめられる。また、農協の変動係数は地方圏で0.094、3大都市圏で0.267となっていて、他のどの業態よりも変動は大きく、この間融資対象の影響を大きく受けてきたことを窺わせる。この特化係数を時系列推移で見ると、地方銀行とは逆に、3大都市圏

は最近2時点間で低下し、地方圏は3時点間で上昇傾向にあり、3大都市圏と地方圏でシェア格差は拡大している。

地域単位では通期平均で東京0.148、近畿0.614の2地域のみ特化係数の基準値1以下であり、他の甲信越2.673、東北2.320、四国2.000、九州1.955、中国1.867、北海道1.740、北陸1.643、関東1.501、東海1.474の9地域は1を上回っている。甲信越と東京の間には、20倍弱(18.076)の格差がある。地域についても時系列推移を見ると、特化係数が通期1以上の9地域のうち、北陸、東海、中国、九州の4地域で上昇し、北海道、東北、関東、甲信越、四国の5地域で低下している。やはり、通期1以下の2地域では、東京では低下し、近畿では上昇している。

都道府県単位では東京0.148、大阪0.285、

図表46 農業協同組合の特化係数の推移



都道府県名	特化係数				
	64	75	90	00	08
全国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
3大都市圏	0.263	0.354	0.424	0.500	0.490
地方圏	2.115	1.852	1.898	1.633	1.671
北海道	2.392	1.635	1.778	1.456	1.428
東北	2.625	2.136	2.695	1.825	1.773
関東_除く東京	1.504	1.515	1.567	1.517	1.430
東京	0.095	0.128	0.188	0.183	0.144
甲信越	2.497	2.511	3.156	2.547	2.541
北陸	1.698	1.805	1.661	1.614	1.764
東海	1.172	1.367	1.663	1.744	1.770
近畿	0.678	0.646	0.505	0.677	0.884
中国	1.915	1.969	1.953	1.713	1.814
四国	2.744	2.287	2.032	1.522	1.431
九州	2.324	1.959	2.070	1.558	1.630
北海道	2.392	1.635	1.778	1.456	1.428
青森	1.875	1.740	2.009	0.844	0.891
岩手	3.134	3.069	4.385	2.560	2.315
宮城	1.989	1.491	1.567	1.371	1.320
秋田	3.557	2.976	4.874	2.621	2.407
山形	3.718	2.662	3.603	2.749	2.781
福島	2.311	1.833	2.197	1.844	1.886
茨城	1.364	1.434	1.116	1.028	1.124
栃木	2.300	1.798	1.463	1.440	1.649
群馬	1.159	1.376	1.270	1.312	1.141
埼玉	1.273	1.303	1.324	1.510	1.315
千葉	1.848	1.645	1.374	1.229	1.159
東京	0.095	0.128	0.188	0.183	0.144
神奈川	1.471	1.572	2.075	1.916	1.796
新潟	2.053	2.183	2.471	2.117	2.229
富山	2.462	2.316	2.157	1.543	1.667
石川	3.155	2.997	4.347	3.419	3.254
福井	1.961	2.084	1.677	1.279	1.491
山梨	1.404	1.620	1.691	1.570	1.915
長野	1.730	1.684	1.596	2.181	1.922
岐阜	2.706	2.654	2.237	2.236	1.900
静岡	1.955	1.769	2.862	2.694	2.265
愛知	0.516	0.794	0.960	1.179	1.428
三重	1.691	2.077	1.982	1.703	1.904
滋賀	2.914	2.733	1.990	2.132	1.926
京都	0.668	0.637	0.580	0.726	0.536
大阪	0.272	0.325	0.237	0.364	0.439
兵庫	1.422	1.143	0.808	0.966	1.659
奈良	2.850	1.574	1.816	1.249	1.753
和歌山	3.146	2.178	1.777	2.477	2.880
鳥取	2.937	2.479	2.813	1.836	1.822
島根	4.719	3.812	4.658	3.638	3.938
岡山	2.104	2.054	1.952	1.454	1.918
広島	1.200	1.571	1.492	1.494	1.442
山口	1.789	1.874	1.592	1.620	1.668
徳島	2.391	1.897	2.048	1.151	1.169
香川	2.717	2.189	1.767	1.301	1.308
愛媛	2.882	2.379	1.887	1.717	1.356
高知	2.852	2.660	2.867	1.881	2.129
福岡	1.153	1.188	0.991	1.016	1.264
佐賀	4.180	3.149	3.429	2.072	2.760
長崎	2.287	2.163	2.417	1.578	1.483
熊本	3.856	2.711	2.745	1.821	1.743
大分	2.824	2.213	2.520	1.631	1.714
宮崎	3.473	2.593	3.361	2.429	2.111
鹿児島	4.595	2.774	2.811	2.141	2.072

(注) 13. 〇は08年度よりさかのぼって特化係数が上昇したことを、●は特化係数が低下したことを示す。

京都0.602、愛知0.882の4県が通期1を下回り、島根の4.171から東京の0.148まで分布し、30倍弱(28.203)の格差がある。時系列推移を見ると、直近2時点間では特化係数は1以上の42県のうち22県で上昇し、20県で低下している。また、1以下の4県のうち2県で上昇し、2県で低下している。上昇県が24県、低下県が22県である。都道府県ごとの事情が反映されることになっている。

農協の場合にも信用金庫と同様に特徴的なのは、5期の時点を通じてみると基準値1を上下する4県が存在することであり、愛知では通期1を下から上に移動し、青森は上から下に移動していて、その他、兵庫、福岡などの3県は上下に変動し、現時点では兵庫、福岡は1以上の特化係数となっている。

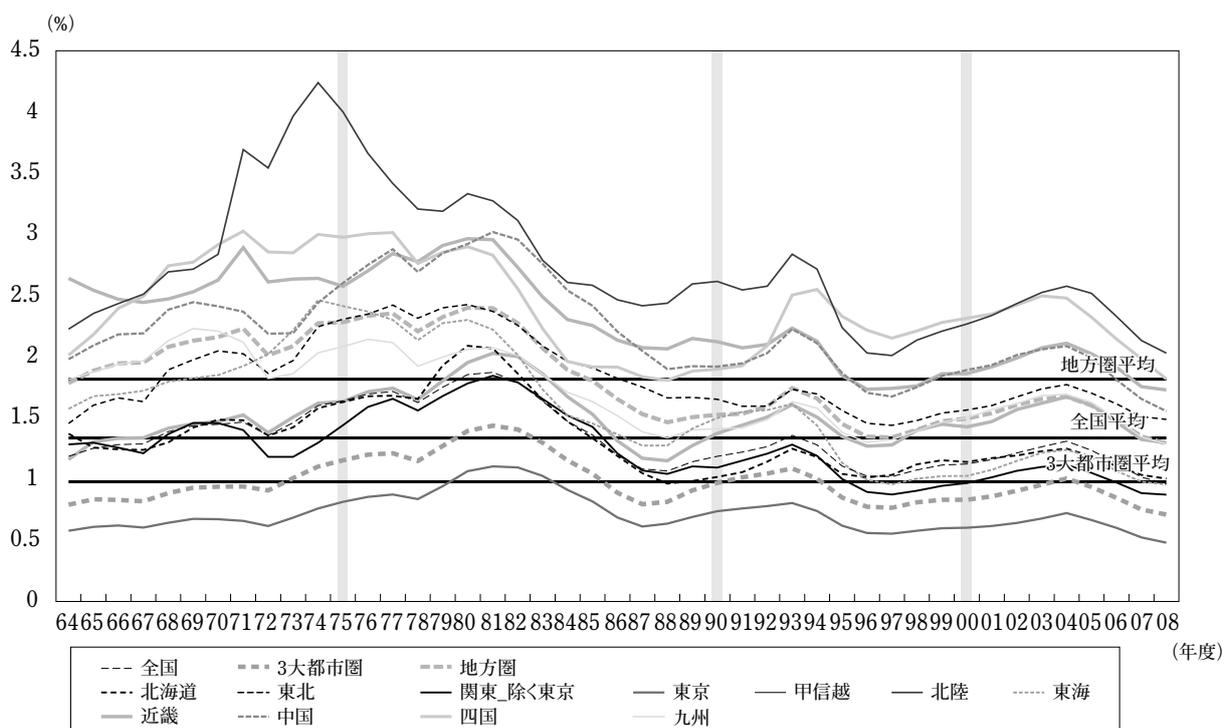
6. 政府金融機関：中小公庫、国民公庫、商工中金 農林公庫

政府金融機関は、様々な政策目的を遂行するために設立されているが、このうち地域金融機関としての性質も担っている中小企業関連および農業関連の政策実施金融機関である、中小公庫、国民公庫、商工中金および農林公庫について分析を行う。

6-A. 中小公庫

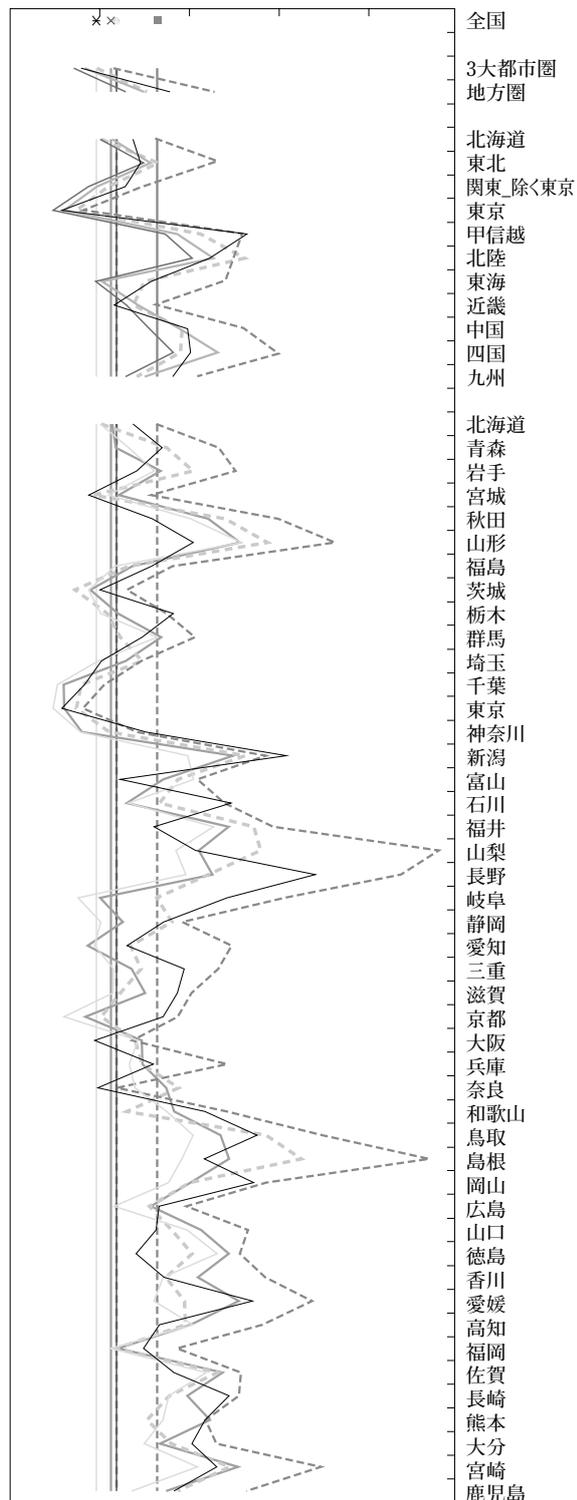
中小公庫のシェアの推移をみると(図表47、48、49)、全国的には分析対象期間中、通期で平均的には1.336%であり、最大値は81年度の1.871%、最小値は08年度の0.961%であり、ほぼ1%弱の間で推移していたことになり、直近の08年度には0.960%と1%弱となってい

図表47 中小公庫の地域貸出市場での時系列シェアの推移



図表48 中小公庫の地域・都道府県貸出市場での時系列シェアの推移

0 1 2 3 4 5 (%)



■ 64 ◆ 75 ◇ 90 × 00 × 08
 — 64全国平均 - - - 75全国平均 . . . 90全国平均
 - . - 00全国平均 - - - 08全国平均

都道府県名	シェア				
	64	75	90	00	08
全国	1.186	1.640	1.187	1.124	0.961
3大都市圏	0.791	1.154	0.970	0.831	0.710
地方圏	1.784	2.281	1.525	1.493	1.291
北海道	1.370	1.631	1.018	1.139	1.003
東北	1.454	2.305	1.651	1.564	1.488
関東 除く東京	1.284	1.441	1.094	0.967	0.872
東京	0.576	0.813	0.738	0.603	0.480
甲信越	2.640	2.575	2.123	1.863	1.729
北陸	2.224	3.999	2.615	2.267	2.029
東海	1.573	2.413	1.499	1.026	0.954
近畿	1.160	1.633	1.374	1.427	1.297
中国	1.978	2.602	1.918	1.892	1.554
四国	2.012	2.975	1.898	2.315	1.819
九州	1.814	2.083	1.411	1.500	1.287
北海道	1.370	1.631	1.018	1.139	1.003
青森	1.695	2.324	1.744	1.179	1.323
岩手	1.412	2.513	2.040	1.679	1.606
宮城	0.878	1.574	0.929	1.212	1.100
秋田	1.586	2.988	2.398	2.210	2.011
山形	2.042	3.621	2.871	2.564	2.580
福島	1.578	1.812	1.323	1.363	1.170
茨城	1.001	1.303	0.723	0.896	0.878
栃木	1.819	1.744	1.082	1.204	1.011
群馬	1.471	2.060	1.227	1.685	1.639
埼玉	1.019	1.463	1.470	1.290	0.985
千葉	0.830	1.052	0.794	0.596	0.527
東京	0.576	0.813	0.738	0.603	0.480
神奈川	1.511	1.414	1.105	0.799	0.784
新潟	3.080	2.851	2.621	2.485	1.981
富山	1.228	2.089	1.873	1.707	2.045
石川	2.465	2.390	1.667	1.302	1.320
福井	1.605	2.934	2.718	2.436	2.269
山梨	2.069	4.780	2.793	2.103	1.850
長野	3.402	4.358	2.210	2.256	1.958
岐阜	2.418	3.059	1.635	1.003	0.758
静岡	1.713	1.919	1.805	1.256	1.011
愛知	1.303	2.470	1.342	0.865	0.942
三重	1.941	2.321	1.461	1.356	1.152
滋賀	1.865	2.022	1.228	1.505	1.144
京都	1.705	1.868	1.016	0.838	0.602
大阪	0.944	1.363	1.395	1.469	1.422
兵庫	1.597	2.419	1.471	1.476	1.329
奈良	0.978	1.193	1.879	1.741	1.393
和歌山	2.172	2.418	1.302	1.830	1.746
鳥取	2.752	3.482	2.854	2.347	2.041
島根	2.165	4.673	3.249	2.441	1.917
岡山	2.717	2.856	2.003	2.012	1.767
広島	1.662	1.965	1.552	1.569	1.161
山口	1.628	2.652	1.800	2.131	1.972
徳島	1.406	2.562	2.029	2.438	2.307
香川	1.716	2.845	1.737	2.093	1.706
愛媛	2.702	3.367	1.945	2.550	1.604
高知	1.665	2.812	1.952	2.013	2.038
福岡	1.489	1.861	1.184	1.207	1.121
佐賀	1.826	2.574	2.312	2.369	2.186
長崎	2.442	2.551	1.775	1.976	1.769
熊本	2.174	2.180	1.528	2.230	1.703
大分	2.028	2.300	1.795	1.672	1.495
宮崎	2.304	3.464	2.447	2.541	2.090
鹿児島	1.825	2.636	1.868	1.739	1.358

(注) 14. 〇は08年度よりさかのぼってシェアが上昇したことを、●はシェアが低下したことを示す。

図表49 中小公庫の期間シェア・特化係数

G	都道府県名	シェア		都道府県名	特化係数	
		平均	変動係数		平均	変動係数
3	島根	3.441	0.303	島根	2.543	0.181
3	鳥取	3.051	0.203	鳥取	2.289	0.114
3	山形	2.897	0.158	山形	2.195	0.129
3	石川	2.875	0.305	宮崎	2.141	0.071
3	宮崎	2.842	0.159	石川	2.131	0.191
3	福井	2.834	0.274	福井	2.120	0.195
3	愛媛	2.764	0.231	愛媛	2.080	0.181
3	北陸	2.741	0.206	北陸	2.057	0.113
3	新潟	2.703	0.124	新潟	2.050	0.098
2	富山	2.542	0.140	富山	1.941	0.167
2	岡山	2.513	0.234	岡山	1.870	0.103
2	四国	2.404	0.163	四国	1.818	0.120
2	佐賀	2.322	0.105	佐賀	1.783	0.173
2	甲信越	2.299	0.154	徳島	1.766	0.219
2	徳島	2.298	0.165	甲信越	1.729	0.084
2	秋田	2.278	0.184	秋田	1.723	0.161
2	長崎	2.276	0.195	長崎	1.717	0.127
2	高知	2.223	0.184	高知	1.684	0.155
2	中国	2.209	0.175	中国	1.656	0.042
2	山口	2.183	0.149	山口	1.653	0.118
2	香川	2.121	0.184	香川	1.597	0.112
2	鹿児島	2.107	0.195	熊本	1.587	0.166
2	熊本	2.082	0.144	鹿児島	1.577	0.076
2	岩手	2.002	0.165	大分	1.511	0.131
1	大分	2.002	0.177	岩手	1.511	0.107
1	長野	1.951	0.259	山梨	1.469	0.152
2	山梨	1.938	0.175	長野	1.451	0.161
2	和歌山	1.930	0.215	和歌山	1.450	0.162
1	青森	1.914	0.302	兵庫	1.417	0.095
1	兵庫	1.903	0.228	青森	1.416	0.200
1	岐阜	1.870	0.418	東北	1.378	0.060
1	東北	1.833	0.167	岐阜	1.365	0.323
1	地方圏	1.817	0.191	地方圏	1.360	0.061
2	奈良	1.799	0.279	奈良	1.359	0.233
1	群馬	1.760	0.183	群馬	1.334	0.163
1	三重	1.726	0.256	広島	1.299	0.080
1	九州	1.721	0.171	九州	1.295	0.095
1	広島	1.718	0.133	三重	1.284	0.150
1	静岡	1.684	0.197	静岡	1.263	0.117
1	東海	1.588	0.293	滋賀	1.191	0.110
1	滋賀	1.586	0.190	福島	1.188	0.160
1	福島	1.566	0.177	東海	1.171	0.156
0	近畿	1.503	0.142	近畿	1.137	0.099
1	愛知	1.458	0.342	栃木	1.088	0.176
1	栃木	1.455	0.255	埼玉	1.076	0.195
0	埼玉	1.429	0.249	大阪	1.069	0.211
0	大阪	1.395	0.163	愛知	1.068	0.192
0	福岡	1.392	0.176	福岡	1.046	0.088
1	京都	1.357	0.379	京都	0.990	0.271
0	全国	1.336	0.184	全国	1.000	0.000
0	北海道	1.326	0.221	北海道	0.989	0.063
0	関東_除く東京	1.252	0.216	関東_除く東京	0.933	0.073
0	宮城	1.241	0.207	宮城	0.931	0.123
0	神奈川	1.222	0.280	神奈川	0.904	0.153
0	茨城	1.066	0.231	茨城	0.796	0.129
0	3大都市圏	0.979	0.190	3大都市圏	0.734	0.072
0	千葉	0.859	0.333	千葉	0.633	0.195
0	東京	0.719	0.212	東京	0.538	0.097

る。循環的変動を示し、71、77、81、93、04年度にピーク、72、78、88、97、08年度にボトムがあるが、大きくは81年度にピーク、88年度にボトムがあり、それ以降も2回の循環変動が観察されるが、04年度以降は政府金融機関改革により低下基調である。また、全国ベースのシェアの変動係数は0.184であり、国民公庫0.206よりも低く、商工中金0.142よりも高く、両者の中間であるが、地方銀行、信用金庫と比較すると大きく、時系的に資金変動しているが、これが国策目的と整合的であるかは他の政府金融機関も含めて検討する必要がある。

中小公庫のシェアを地方圏と3大都市圏を基準にみると、地方圏では全国シェアを上回る2倍弱(1.817%)の通期平均シェアがあり、3大都市圏の平均シェア0.979%と比較すると、地方圏でより比重が大きく、2倍弱(1.857)の格差があることが理解できる。00年度と08年度の直近2時点を見ると、地方圏のシェアは3大都市圏でのシェアの約2倍弱減少していて、都市圏に貸出を集中させていると推測される。また、地方圏の変動係数が0.191で、3大都市圏が0.190であることから、変動差は低い。これら変動は、国民公庫(地方圏0.181、3大都市圏0.235)、商工中金(0.216、0.096)、と比較すると、各々の地域で入れ替えて両者の中間である。

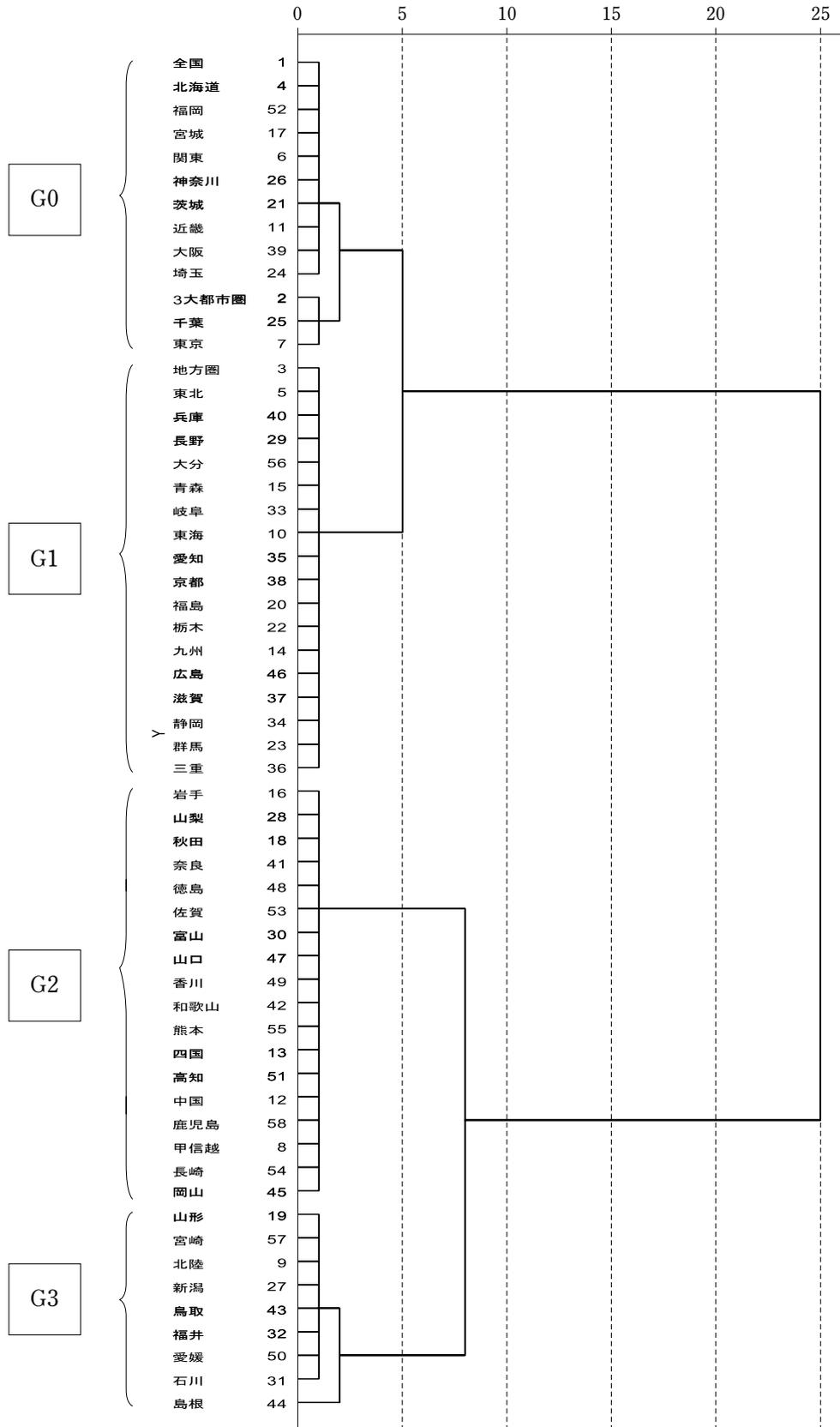
地域的には北陸の通期シェア2.741%から東京の0.719%まで分布し、4倍弱(3.815)の格差がある。北陸2.741%、四国2.404%、甲信越2.229%、中国2.209%、東北1.833%の5地域は地方圏でのシェアをこの順で上回っており、九州1.721%、東海1.588%、近畿1.503%の3地

域が地方圏と全国との間にある。北海道1.326%、関東1.252%の2地域が全国と3大都市圏との間に位置し、東京0.719%は3大都市圏をさらに下回り位置している。00年度から08年度にかけての直近では、全11地域でシェアが低下しており、特に四国、中国での低下が著しい。変動係数でみると、東海、北海道、関東、東京などの都市部でシェアの変動が大きく、近畿、甲信越、九州、東北の地方部で少ないという特徴がある。同時に、近年では地域間の格差は75年度前後で拡大傾向が観察できたが、近年ではほぼ一定で推移している。

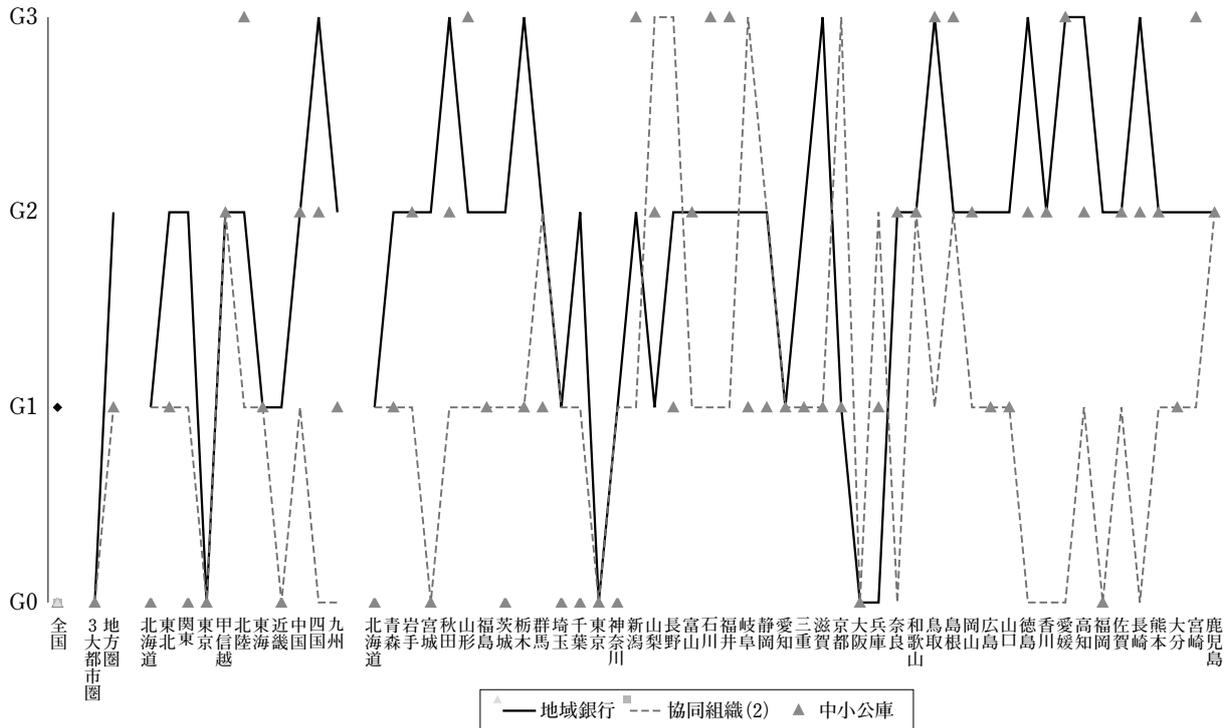
地域別に全国シェアの変動と比較するためにその推移を相関係数でみると、全国、地方圏、3大都市圏の間で強い相関が統計的にも有意に観察でき、相関係数は全国と地方圏で0.945、3大都市圏で0.923、3大都市圏と地方圏でも0.753と高く、四国の0.736から中国の0.974まですべての地域で統計的に有意な全国とほぼ同様の循環的変動がみられる。これを4期に分けた分析でみると、このような事情は、第2期、第4期でも見られる。しかし、第1期には、全国、地方圏、3大都市圏の相互で強い相関が統計的にも観察できるが、甲信越のみこれら3地域とも無相関となっていて、シェアの拡大があまり見られない。また、第3期では、四国が無相関となっている。近年では地域間の格差はほぼ一定である。地域、都道府県でのシェアを一定に保つことで、時期、景気循環による地域、都道府県での資金配分を大きく変更していないことをうかがわせる。

さらに都道府県別にみると、中小公庫の通

図表50 中小公庫のクラスター分析 (Ward法を使用するデンドログラム)



図表51 中小公庫と地域銀行、協同組織(2)に関するクラスター分析結果の比較



期平均シェアは島根の3.441%から東京の0.719%まで5倍弱(4.789)の格差で分布している。この島根を含め鳥取、山形などから岐阜までの27県が地方圏を上回るシェアを有している。次に、奈良から京都までの13県は地方圏シェア以下であるが全国平均を上回る。北海道から宮城、神奈川、茨城の4県が3大都市圏を上回り、千葉、東京の2県のみが3大都市圏をも下回っていて、6県のみが全国平均を下回るといった都市圏と地方圏に分かれた活動状況となっていることが理解できる。また、都道府県毎のシェアの推移を見ると、最近の2時点間では、青森、山形、富山、石川、愛知、高知の6県を除いて、40県すべてでシェアが低下している。

中小公庫の活動をクラスター分析すると(図表50)、北陸という1地域と島根、鳥取、山

形などという8県が通期平均シェア3.441%から2.703%のG3グループという非常に高い活動シェアのグループを形成している。四国、甲信越、中国の3地域と富山、岡山などから奈良を含む15県のグループが2.542%から1.799%のシェアでG2グループである。地方圏、東北、九州、東海という3地域と大分、長野から栃木、京都までの14県が2.002%から1.357%のシェアの比較的低いG1グループを、全国、3大都市圏、北海道、近畿、関東、東京の4地域、埼玉、大阪、福岡、北海道、宮城、神奈川、茨城、千葉、東京の9県が1.503%から0.719%と最もシェアの低いG0グループとなっている。

中小公庫と地域金融機関である地域銀行、協同組織(2)に関して、クラスター分析によって地域・都道府県での活動状況を概念的に示したものが図表51である。中小公庫と地域銀

行の地域・都道府県単位での活動地域を比較すると、相関係数で統計的に有意に正の0.539であり、地域銀行の性格を半ば持っていることが確認できる。また、中小公庫と協同組織(2)の活動状況水準を比較すると、相関係数で0.166(協同組織とでは $\Delta 0.061$)で、符号は正(負)であるが統計的に有意でなく、協同組織(2)とは異なる地域で活動している状況である。

特に、中小公庫が活発であるG3グループに属するのが、地域的には北陸であり、地域銀行、協同組織(2)の活動水準は(G2・G1)である。都道府県としてG3グループに属するのは山形では地域銀行、協同組織(2)は(G2・G1)、新潟では(G2・G1)、石川では(G2・G1)、福井では(G2・G1)、鳥取では(G3・G1)、島根では(G2・G2)、愛媛では(G3・G0)、宮崎では(G2・G1)である。鳥取、愛媛の2県では地域銀行と同様の活動水準で競合していることが理解できる。その他の、北陸、山形、新潟、石川、福井、島根、宮崎では、民間の活動を補っている。また、地域銀行がG3の中国、秋田、栃木、滋賀、徳島、高知、長崎、協同組織がG3の山梨、長野、岐阜、京都でも、中小公庫は、G2ないしG1にとどまっている。

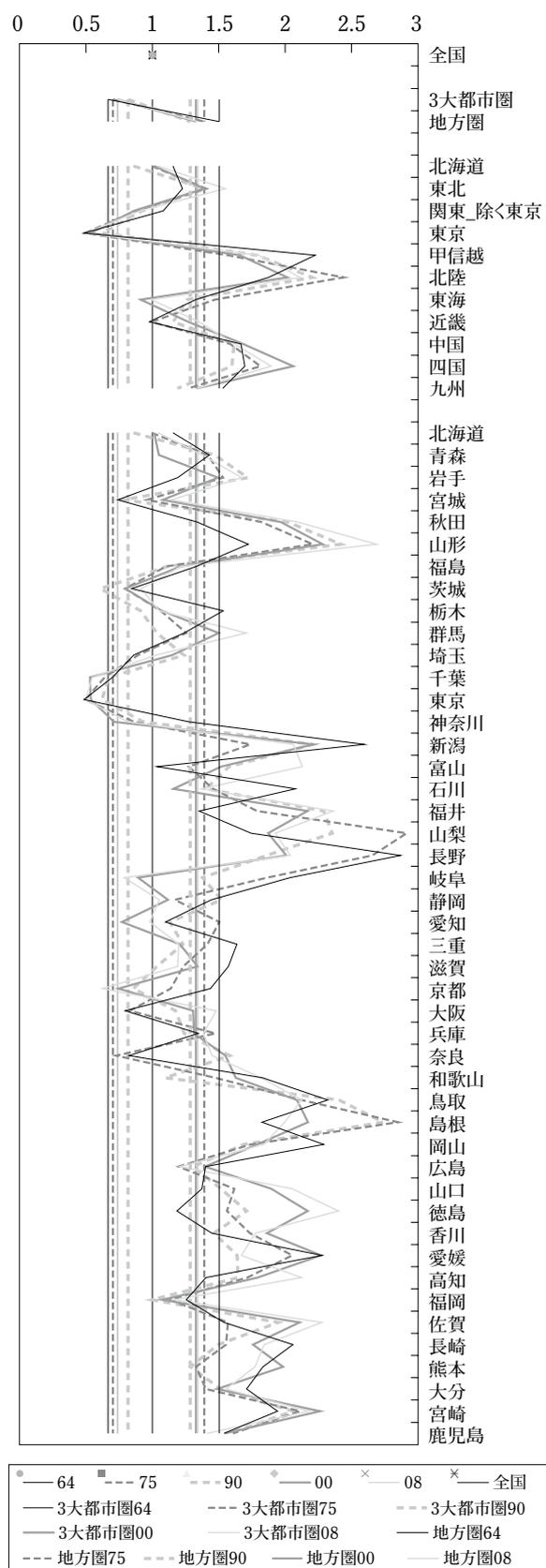
また、中小公庫の活動が不活発であるG0グループに属するのが、地域的には北海道、関東、東京、近畿の4地域であり、地域銀行、協同組織(2)の活動水準は北海道では(G1・G1)、関東では(G2・G1)、東京では(G0・G0)、近畿では(G1・G0)である。都道府県としては宮城では(G2・G0)、茨城では(G2・G1)、埼玉では(G1・G1)、千葉では(G2・G1)、神奈川で

は(G1・G1)、大阪では(G0・G0)、福岡では(G2・G0)である。中小公庫も、地域銀行も、協同組織も不活発なG0である3大都市圏、東京、大阪では都市銀行が活動しており、協同組織がG0の近畿、宮城、福岡では、地域銀行がG1ないしG2で活動し、その他の北海道、関東、茨城、埼玉、千葉、神奈川では地域銀行ないし協同組織がG1ないしG2のいずれかとなって活動している。また、地域銀行が不活発なG0である兵庫、協同組織が不活発なG0である四国、九州、奈良、徳島、香川、愛媛、長崎では中小公庫がG1以上となっていてある程度活動を補っている状況と考えられよう。

中小公庫の活動を特化係数でみると、64年度から08年度の通期平均で地方圏が1.360、3大都市圏が0.734で、両者の格差0.626は、国民公庫1.000より低く、商工中金0.457よりも高い。また、中小公庫のそれぞれの変動係数も0.061、0.072となっていて、地方圏が文字通り活動の中心であり、地方圏で安定的に資金供給している。しかし、この特化係数を時系列推移で見ると、地方銀行とは逆に、3大都市圏は直近の3時点間で低下し、地方圏は3時点間で上昇傾向にあり、両者の格差は拡大している。

地域単位では東京0.538、関東0.934、北海道0.989の3地域のみ通期平均で1以下であり、他の8地域は1を上回っている。北陸の2.058から東京の0.538の間に分布し、4倍弱(3.825)の格差がある。都道府県単位では東京0.538、千葉0.633、茨城0.797、神奈川0.904、宮城0.932、北海道0.989、京都0.990の7県が1を下回り、島根の2.544から東京の0.538まで分布

図表52 中小公庫の特化係数の推移



都道府県名	特化係数				
	64	75	90	00	08
全国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
3大都市圏	0.667	0.704	0.817	0.740	0.740
地方圏	1.504	1.391	1.285	1.329	1.344
北海道	1.155	0.994	0.858	1.014	1.044
東北	1.226	1.405	1.391	1.392	1.549
関東_除く東京	1.082	0.878	0.922	0.861	0.908
東京	0.486	0.496	0.622	0.536	0.499
甲信越	2.226	1.570	1.788	1.658	1.800
北陸	1.875	2.438	2.203	2.017	2.113
東海	1.326	1.471	1.263	0.913	0.993
近畿	0.978	0.996	1.157	1.270	1.350
中国	1.668	1.586	1.616	1.683	1.618
四国	1.696	1.814	1.599	2.060	1.893
九州	1.530	1.270	1.189	1.335	1.339
北海道	1.155	0.994	0.858	1.014	1.044
青森	1.429	1.417	1.469	1.049	1.377
岩手	1.191	1.532	1.719	1.494	1.672
宮城	0.741	0.960	0.783	1.079	1.145
秋田	1.337	1.822	2.021	1.967	2.094
山形	1.722	2.208	2.419	2.282	2.686
福島	1.331	1.104	1.114	1.213	1.218
茨城	0.844	0.795	0.609	0.797	0.914
栃木	1.533	1.063	0.912	1.071	1.052
群馬	1.240	1.256	1.034	1.499	1.706
埼玉	0.859	0.892	1.239	1.148	1.025
千葉	0.700	0.641	0.669	0.530	0.548
東京	0.486	0.496	0.622	0.536	0.499
神奈川	1.274	0.862	0.931	0.711	0.816
新潟	2.597	1.738	2.208	2.212	2.062
富山	1.035	1.274	1.578	1.519	2.129
石川	2.078	1.457	1.405	1.159	1.374
福井	1.353	1.788	2.290	2.168	2.362
山梨	1.744	2.914	2.354	1.872	1.926
長野	2.868	2.657	1.862	2.008	2.038
岐阜	2.039	1.865	1.377	0.893	0.789
静岡	1.444	1.170	1.521	1.118	1.052
愛知	1.099	1.506	1.131	0.770	0.980
三重	1.636	1.415	1.231	1.207	1.199
滋賀	1.573	1.233	1.035	1.340	1.191
京都	1.438	1.139	0.856	0.746	0.626
大阪	0.796	0.831	1.176	1.307	1.480
兵庫	1.346	1.475	1.239	1.314	1.384
奈良	0.825	0.727	1.583	1.550	1.450
和歌山	1.831	1.474	1.097	1.629	1.818
鳥取	2.320	2.123	2.405	2.089	2.125
島根	1.825	2.849	2.738	2.172	1.995
岡山	2.290	1.741	1.688	1.790	1.839
広島	1.401	1.198	1.307	1.397	1.209
山口	1.373	1.617	1.517	1.896	2.053
徳島	1.185	1.562	1.710	2.170	2.401
香川	1.447	1.735	1.463	1.863	1.776
愛媛	2.278	2.053	1.638	2.269	1.670
高知	1.403	1.715	1.645	1.792	2.122
福岡	1.255	1.134	0.998	1.074	1.167
佐賀	1.539	1.569	1.948	2.108	2.276
長崎	2.059	1.555	1.496	1.759	1.842
熊本	1.832	1.329	1.287	1.984	1.773
大分	1.709	1.402	1.513	1.488	1.556
宮崎	1.942	2.112	2.061	2.261	2.176
鹿児島	1.539	1.607	1.574	1.548	1.414

(注) 15. 〇は08年度よりさかのぼって特化係数が上昇したことを、●は特化係数が低下したことを示す。

し、5倍弱(4.729)の格差がある。時系列推移を見ると、直近2時点間では特化係数は通期1以上の39県のうち23県で上昇し、16県で低下している。また、通期1以下の7県のうち5県で上昇し、2県で低下している。上昇県が28県、低下県が18県である。特化係数も循環的変動を示し2.73から0.45の幅で、83年度まで最大値と最小値の差は縮小し、87・88年度まで拡大し、その後も縮小・拡大を繰り返し、現在ではほぼフラットである。

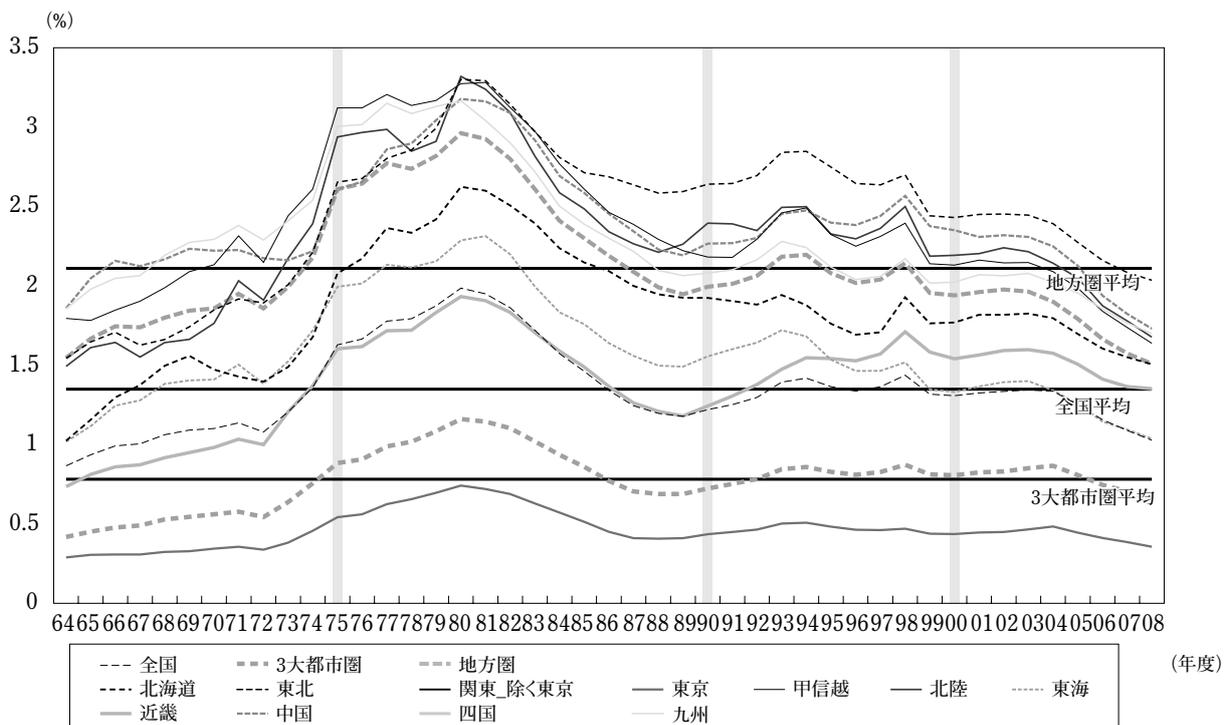
中小公庫の場合にも信金、農協と同じく、基準値1を上下する4地域、11県が存在する。岐阜、京都の2県では基準値1を上から下へ、近畿、大阪では1を下から上に移動している。北海道、関東、東海の3地域、北海道、宮城、栃木、埼玉、神奈川、愛知、奈良、福岡などの8県は1を挟んで上下に変動しているが現時点で

は、関東、東海、神奈川、愛知は1以下となっている。資金量のシェア配分ではほぼ比例していたのが、意図してかどうかは不明であるが、事後的には政策的に地域のなかでの活動状況、位置づけを変更していると考えられる。

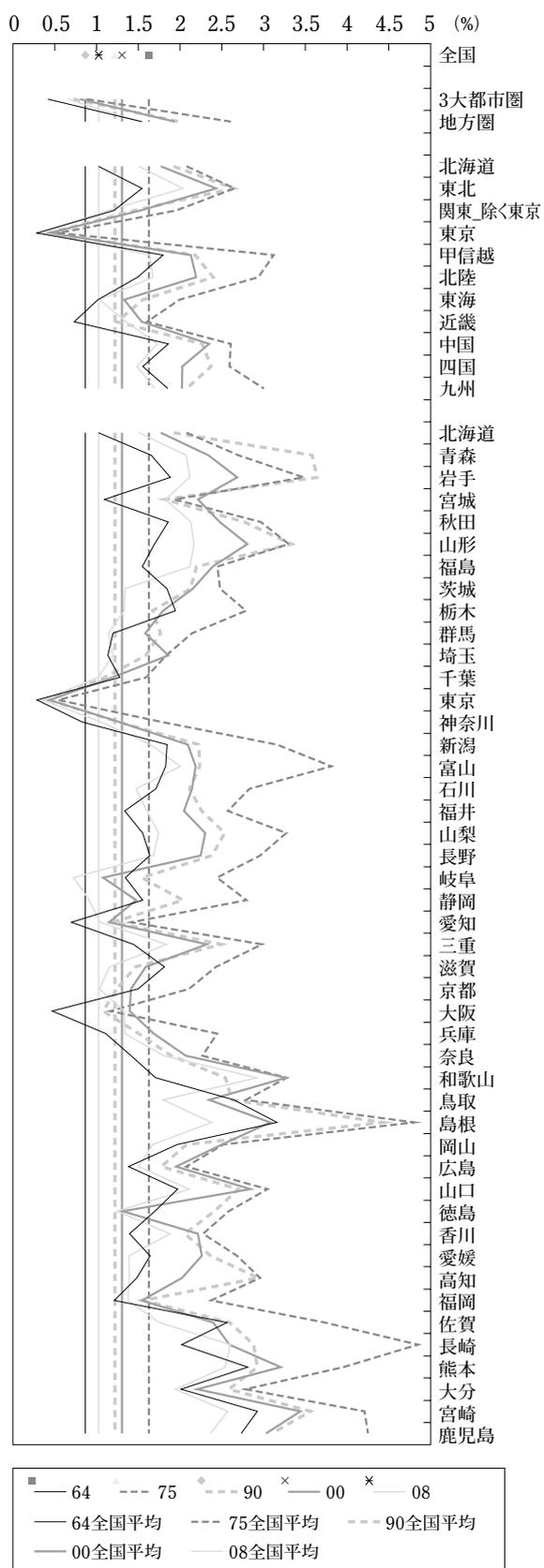
6-B. 国民公庫

国民公庫のシェアの時系列推移をみると(図表53、54、55)、全国ベースでは分析対象期間中、平均的には1.348%であり、最大値は80年度の1.985%、最小値は64年度の0.866%であり、ほぼ1%弱の間で推移していたことになり、分析対象期間最後の08年度には1.027%と1%強のシェアとなっていた。循環的変動を示し、71、80、94、98、03年度にピーク、72、89、96、00年度にボトムがあるが、大きくは80年度のピーク、89年度のボトムがあり、そ

図表53 国民公庫の地域貸出市場での時系列シェアの推移



図表54 国民公庫の地域・都道府県貸出市場での時系列シェアの推移



都道府県名	シェア				
	64	75	90	00	08
全国	0.866	1.628	1.220	1.307	1.027
3大都市圏	0.417	0.884	0.724	0.806	0.661
地方圏	1.545	2.609	1.994	1.940	1.509
北海道	1.023	2.078	1.923	1.769	1.507
東北	1.544	2.653	2.640	2.430	2.035
関東 除く東京	1.206	1.954	1.453	1.527	1.137
東京	0.289	0.542	0.435	0.437	0.356
甲信越	1.795	3.121	2.182	2.130	1.638
北陸	1.492	2.937	2.395	2.192	1.676
東海	1.017	1.994	1.555	1.331	1.037
近畿	0.734	1.603	1.242	1.541	1.353
中国	1.859	2.608	2.266	2.350	1.729
四国	1.554	2.592	2.372	2.027	1.485
九州	1.855	3.003	2.080	2.022	1.699
北海道	1.023	2.078	1.923	1.769	1.507
青森	1.655	2.698	3.581	2.338	2.073
岩手	1.884	3.480	3.642	2.683	2.118
宮城	1.095	1.935	1.818	2.215	1.825
秋田	1.858	2.965	2.768	2.476	2.130
山形	1.693	3.301	3.333	2.806	2.167
福島	1.548	2.447	2.197	2.391	2.120
茨城	1.844	2.479	2.125	2.153	1.342
栃木	1.945	2.790	1.672	1.796	1.330
群馬	1.195	2.142	1.766	1.583	1.144
埼玉	1.135	1.834	1.590	1.859	1.199
千葉	1.277	1.592	1.098	1.191	1.019
東京	0.289	0.542	0.435	0.437	0.356
神奈川	0.830	1.786	1.267	1.275	1.060
新潟	1.845	3.161	2.223	2.093	1.647
富山	1.828	3.810	2.235	2.187	2.003
石川	1.711	2.831	2.114	2.142	1.472
福井	1.338	2.573	2.260	2.046	1.604
山梨	1.552	3.271	2.535	2.303	1.742
長野	1.638	2.958	2.384	2.246	1.682
岐阜	1.346	2.444	1.541	1.079	0.725
静岡	1.552	2.796	2.034	1.475	0.913
愛知	0.699	1.417	1.198	1.150	1.042
三重	1.442	2.981	2.490	2.320	1.843
滋賀	1.814	2.431	1.466	1.591	1.156
京都	1.496	2.105	1.245	1.412	1.034
大阪	0.471	1.166	1.079	1.398	1.331
兵庫	1.111	2.444	1.505	1.685	1.339
奈良	1.414	2.268	1.893	2.068	1.807
和歌山	1.707	3.277	2.544	3.266	2.920
鳥取	2.644	2.790	2.621	2.349	1.796
島根	3.159	4.802	4.423	3.078	2.378
岡山	1.968	2.518	2.078	2.502	1.674
広島	1.384	2.074	1.776	1.952	1.503
山口	1.971	3.048	2.698	2.844	2.110
徳島	1.699	2.584	2.414	1.312	1.243
香川	1.396	2.276	2.056	2.214	1.878
愛媛	1.642	2.682	2.367	2.261	1.389
高知	1.483	2.958	2.937	2.024	1.392
福岡	1.214	2.373	1.558	1.543	1.376
佐賀	2.562	3.734	2.596	2.398	1.754
長崎	2.018	4.848	2.882	2.591	2.603
熊本	2.811	3.954	2.925	3.207	2.540
大分	2.011	2.784	2.586	2.204	1.944
宮崎	2.925	4.207	3.562	3.441	2.570
鹿児島	2.731	4.251	3.098	3.029	2.364

(注) 16. 〇は08年度よりさかのぼってシェアが上昇したことを、●はシェアが低下したことを示す。

図表55 国民公園の期間シェア・特化係数

G	都道府県名	シェア		都道府県名	特化係数	
		平均	変動係数		平均	変動係数
3	島根	4.011	0.220	島根	3.006	0.169
3	宮崎	3.562	0.130	宮崎	2.700	0.145
3	鹿児島	3.315	0.182	鹿児島	2.486	0.112
3	熊本	3.232	0.126	熊本	2.445	0.121
3	長崎	3.145	0.249	長崎	2.330	0.122
3	岩手	3.016	0.233	岩手	2.238	0.141
3	山形	2.879	0.181	山形	2.160	0.137
3	和歌山	2.825	0.210	佐賀	2.122	0.173
3	佐賀	2.820	0.201	山口	2.115	0.102
3	山口	2.801	0.123	和歌山	2.109	0.145
3	青森	2.777	0.277	青森	2.064	0.217
3	山梨	2.712	0.301	鳥取	2.042	0.204
3	鳥取	2.688	0.173	山梨	2.020	0.256
2	秋田	2.579	0.158	秋田	1.934	0.081
2	大分	2.519	0.149	大分	1.898	0.115
2	三重	2.473	0.206	三重	1.835	0.048
2	東北	2.445	0.188	東北	1.825	0.099
2	石川	2.436	0.222	岡山	1.806	0.113
2	岡山	2.395	0.143	石川	1.805	0.076
2	中国	2.390	0.143	中国	1.798	0.091
2	福井	2.388	0.186	福井	1.785	0.083
2	甲信越	2.379	0.192	甲信越	1.775	0.078
2	新潟	2.358	0.197	新潟	1.759	0.088
2	愛媛	2.332	0.188	愛媛	1.743	0.107
2	九州	2.308	0.174	九州	1.735	0.120
2	高知	2.308	0.228	高知	1.724	0.178
2	北陸	2.295	0.202	北陸	1.705	0.058
2	長野	2.282	0.207	長野	1.703	0.123
2	福島	2.234	0.148	福島	1.683	0.118
2	茨城	2.230	0.155	茨城	1.680	0.127
2	四国	2.207	0.184	四国	1.649	0.091
1	栃木	2.125	0.247	栃木	1.587	0.177
2	地方圏	2.109	0.181	地方圏	1.575	0.064
2	香川	2.106	0.175	香川	1.574	0.073
2	富山	2.087	0.213	富山	1.549	0.092
1	徳島	2.053	0.263	徳島	1.537	0.216
2	奈良	2.048	0.179	奈良	1.530	0.064
1	静岡	2.029	0.278	静岡	1.507	0.196
2	宮城	1.924	0.243	滋賀	1.438	0.295
1	滋賀	1.886	0.237	宮城	1.425	0.144
1	広島	1.882	0.143	広島	1.414	0.073
1	北海道	1.843	0.203	北海道	1.370	0.078
1	埼玉	1.781	0.219	埼玉	1.322	0.092
1	兵庫	1.777	0.215	兵庫	1.319	0.078
1	福岡	1.765	0.207	福岡	1.317	0.104
1	群馬	1.739	0.209	群馬	1.293	0.086
1	岐阜	1.667	0.344	岐阜	1.231	0.249
1	関東_除く東京	1.631	0.216	関東_除く東京	1.211	0.072
1	東海	1.574	0.215	東海	1.170	0.086
1	京都	1.524	0.198	京都	1.148	0.174
0	近畿	1.401	0.219	近畿	1.039	0.117
0	神奈川	1.392	0.267	神奈川	1.024	0.091
0	全国	1.347	0.206	全国	1.000	0.000
0	千葉	1.310	0.229	千葉	0.976	0.132
0	愛知	1.215	0.167	愛知	0.908	0.066
0	大阪	1.170	0.278	大阪	0.865	0.228
0	3大都市圏	0.780	0.234	3大都市圏	0.576	0.086
0	東京	0.464	0.250	東京	0.342	0.057

れ以降も03年度にピークがありその後低下傾向である。また、全国ベースのシェアの変動係数は0.206であり、中小公庫、商工中金など中小企業金融政府機関の中で最大である。

国民公庫のシェアを地方圏と3大都市圏をベースで見ると、地方圏では全国平均を上回る2倍強2.110%の平均シェアがあり、3大都市圏の平均シェアは0.781%で、国民公庫としては、地方圏の貸出市場でより比重が大きく、3倍弱(2.701)の格差がある。直近の2時点を見ると、地方圏のシェアも3大都市圏のシェアも低下させており、地方圏では3大都市圏と比較して約3倍弱減少させていて、地方貸出市場での地位を低下させている。また、地方圏の変動係数0.181は、3大都市圏0.235と比較するとより変動は低く、中小公庫、商工中金と異なって地方圏でより安定的に資金供給している。

国民公庫は、地域的には東北の通期平均シェア2.446%から東京の0.465%まで分布し、5倍強(5.265)の格差がある。東北2.446、中国2.390、甲信越2.380、九州2.309、北陸2.296、四国2.207の6地域が、地方圏を上回っている。北海道1.844、関東1.631、東海1.574、近畿1.402の4地域が地方圏と全国との間にある。全国平均はもちろん3大都市圏を東京0.465%は下回る。直近の2時点間では全地域でシェアが低下しており、特に地方圏を上回るシェアの中国、四国、北陸、甲信越での低下が著しい。

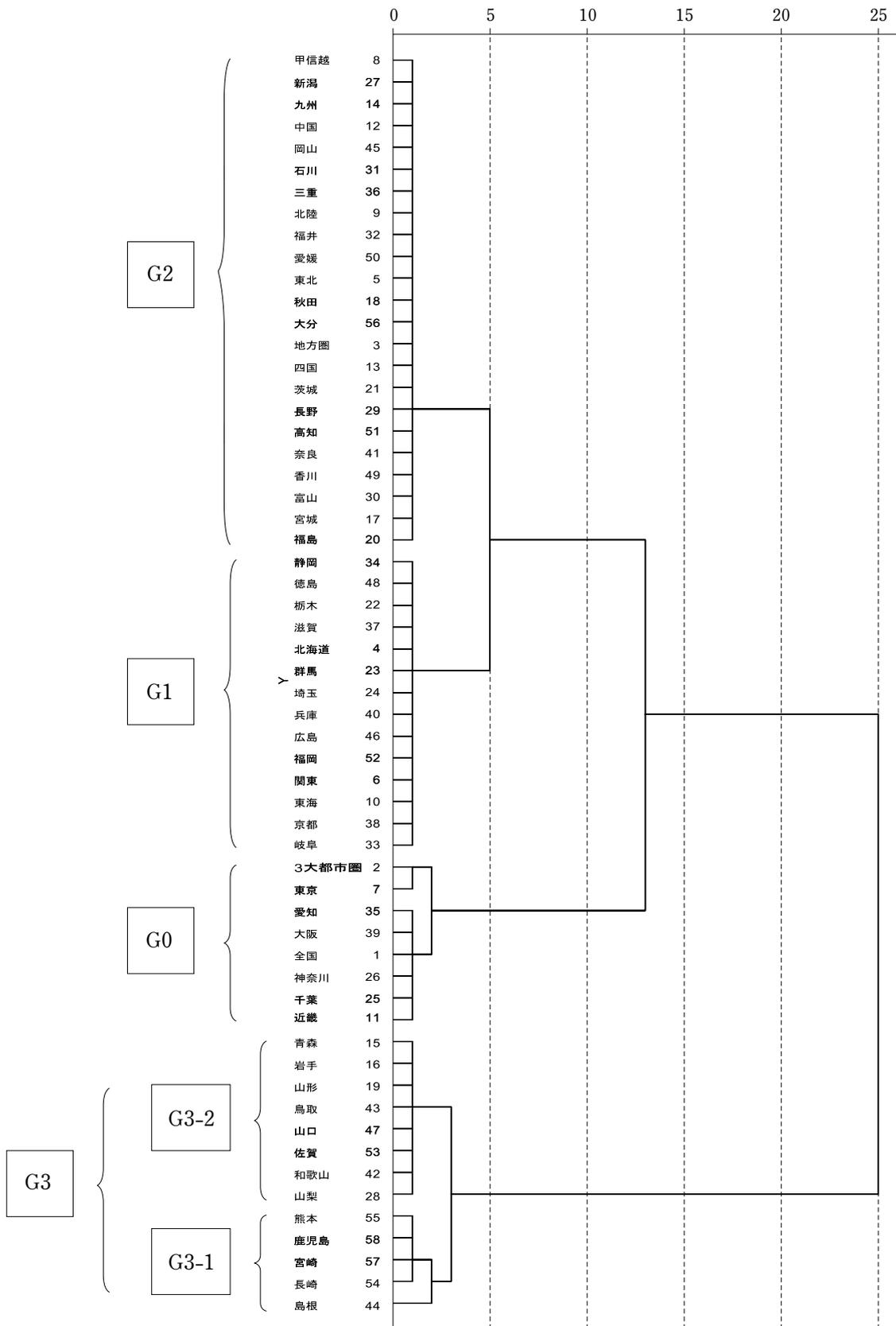
地域別に国民公庫のシェアの相関係数を見ると、全国、地方圏、3大都市圏で統計的に有意な強い相関が観察できるが、全国と地方圏で0.965、3大都市圏で0.954、3大都市圏と地方

圏でも0.852と数値は高く、九州の0.855から東京の0.987までと全国とほぼ同様の循環的変動が有意にみられる。全国一律に資金供給をしていることをうかがわせる。これを4期に分けた分析で見ると、このような事情は、第1期、第2期、第4期でも見られる。第3期には、全国と北海道、東北、東海、四国、九州のこれら5地域とは無相関となっていて、シェアの拡大が見られない。ただ、通期で見ると中小公庫と同様に、地域間の格差はほぼ一定である。地域、都道府県でのシェアを一定に保つことで、時期、景気循環による地域、都道府県での資金配分を大きく変更していないことをうかがわせる。

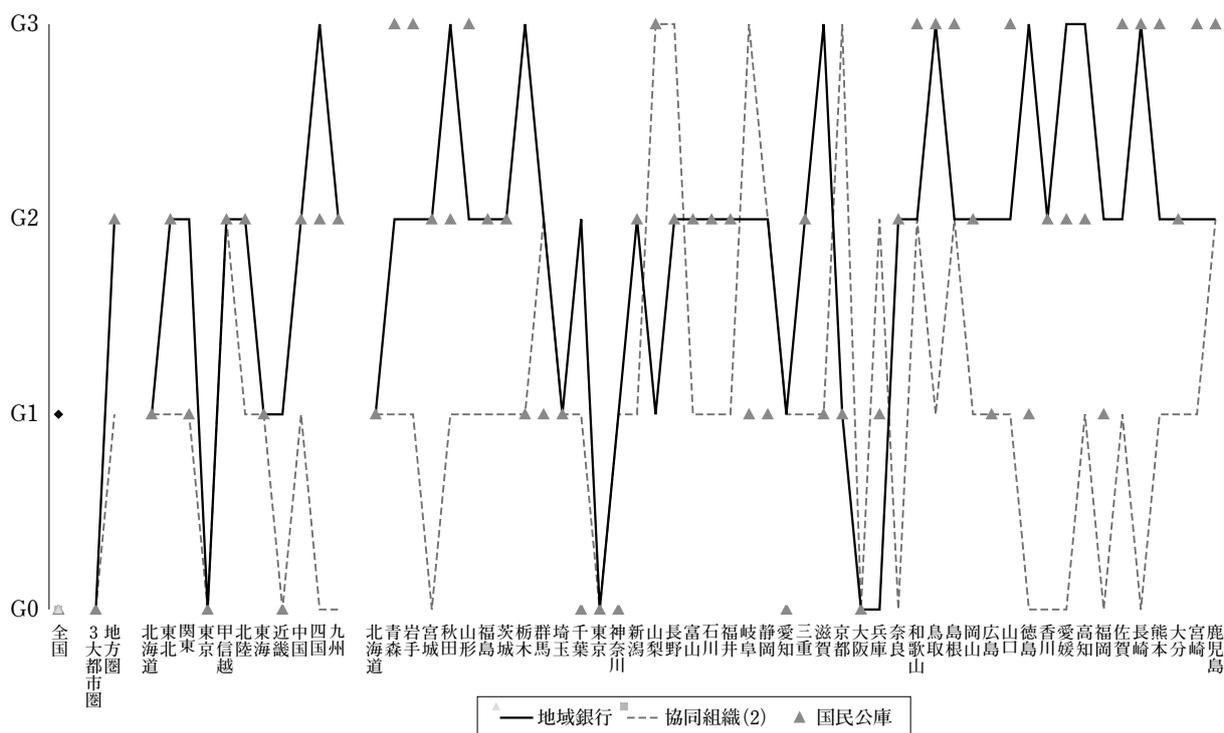
さらに都道府県別にみると、国民公庫の期間平均シェアは島根の4.011%から東京の0.465%まで8.5倍強(8.626)の格差で分布している。この島根を含め宮崎、鹿児島から栃木までの26県が地方圏を上回るシェアを有している。次に、香川から神奈川までの16県が全国平均を上回り、千葉、愛知、大阪の3県が3大都市圏を上回り、東京のみが3大都市圏をも下回っている。また、都道府県毎のシェアの推移を見ると、直近の2時点間では、長崎の1県を除いて、すべての県で低下している。

国民公庫の活動をクラスター分析すると(図表56)、島根、宮崎、鹿児島、熊本、長崎の5県がシェア4.011%から3.145%までのG3-1グループ、岩手、山形から鳥取までの8県が3.016%から2.689%までのG3-2グループを形成して、期間平均シェアの高いG3グループを形成している。地方圏と、東北、中国、甲信越、九州、北陸、四国の6地域、秋田、大分などの

図表56 国民公庫のクラスター分析 (Ward法を使用するデンドログラム)



図表57 国民公庫と地域銀行、協同組織(2)に関するクラスター分析結果の比較



16県を含むグループが2.579%から1.925%の比較的シェアの高い第2グループである。北海道、関東、東海の3地域と栃木、徳島、静岡などの12県が2.125%から1.523%のシェアの比較的低いG1グループを、全国、3大都市圏と、近畿、東京の2地域、神奈川、千葉、愛知、大阪、東京が1.402%から0.465%と最もシェアの低いG0グループとなっている。

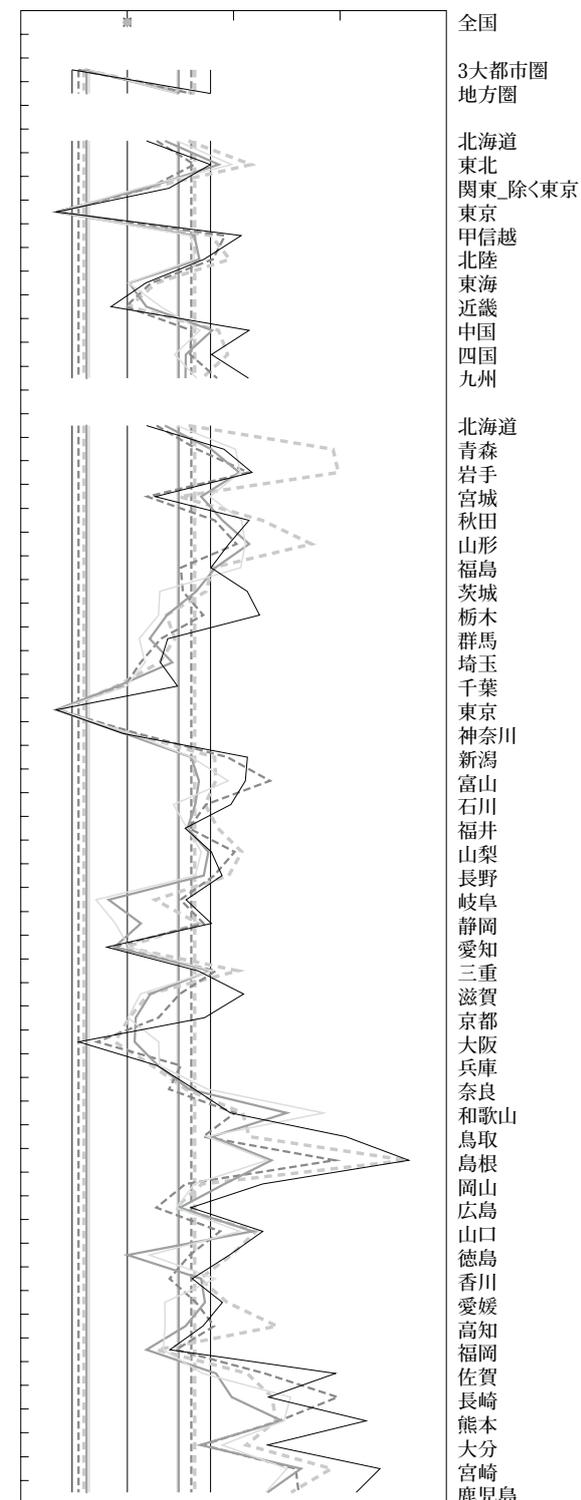
国民公庫と地域金融機関である地域銀行、協同組織(2)に関して、クラスター分析によって地域・都道府県での活動状況を概念的に示したものが図表57である。国民公庫と地域銀行の活動水準を比較すると、相関係数で0.550であり、統計的に有意に正で、中小公庫と同様に地域銀行の性格を持っていることが確認できる。また、国民公庫と協同組織(2)の活動水準を比較すると、相関係数で0.236(協同組

織とでは $\Delta 0.105$)と、統計的に有意でなく、相互に違う地域・都道府県で活動していることがうかがわれる。

特に、国民公庫が活発であるG3グループに属する地域は存在しないが、都道府県としては青森での地域銀行、協同組織(2)の活動水準は(G2・G1)、岩手では(G2・G1)、山形では(G2・G1)、山梨では(G1・G3)、和歌山では(G2・G2)、鳥取では(G3・G1)、島根では(G2・G2)、山口では(G2・G1)、佐賀では(G2・G1)、長崎では(G3・G0)、熊本では(G2・G1)、宮崎では(G2・G1)、鹿児島では(G2・G2)である。鳥取、長崎の2県では地域銀行と、山梨の2県では協同組織(2)と同様の活動水準で、競合している。その他の青森、岩手、山形、和歌山、島根、山口、佐賀、熊本、宮崎、鹿児島の10県では、民間の活動を補っている。また、

図表58 国民公庫の特化係数の推移

0.000 1.000 2.000 3.000 4.000



都道府県名	特化係数				
	64	75	90	00	08
全国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
3大都市圏	0.482	0.543	0.593	0.617	0.643
地方圏	1.784	1.603	1.634	1.484	1.470
北海道	1.181	1.277	1.576	1.354	1.467
東北	1.782	1.630	2.164	1.860	1.982
関東_除く東京	1.392	1.200	1.191	1.169	1.108
東京	0.334	0.333	0.357	0.334	0.346
甲信越	2.072	1.917	1.788	1.630	1.595
北陸	1.722	1.805	1.963	1.678	1.633
東海	1.174	1.225	1.275	1.019	1.010
近畿	0.848	0.985	1.018	1.179	1.317
中国	2.145	1.602	1.858	1.799	1.684
四国	1.793	1.592	1.944	1.552	1.446
九州	2.141	1.845	1.704	1.548	1.654
北海道	1.181	1.277	1.576	1.354	1.467
青森	1.910	1.658	2.935	1.790	2.019
岩手	2.174	2.138	2.985	2.054	2.063
宮城	1.264	1.189	1.490	1.695	1.777
秋田	2.145	1.821	2.269	1.895	2.074
山形	1.955	2.028	2.732	2.148	2.110
福島	1.787	1.503	1.801	1.830	2.065
茨城	2.128	1.523	1.741	1.648	1.306
栃木	2.245	1.714	1.370	1.375	1.295
群馬	1.380	1.316	1.447	1.211	1.114
埼玉	1.310	1.127	1.303	1.423	1.167
千葉	1.474	0.978	0.900	0.911	0.993
東京	0.334	0.333	0.357	0.334	0.346
神奈川	0.958	1.097	1.039	0.976	1.032
新潟	2.130	1.942	1.822	1.602	1.604
富山	2.110	2.341	1.832	1.674	1.950
石川	1.975	1.739	1.732	1.640	1.434
福井	1.545	1.581	1.852	1.566	1.562
山梨	1.791	2.010	2.078	1.762	1.697
長野	1.891	1.817	1.954	1.719	1.638
岐阜	1.554	1.501	1.263	0.826	0.706
静岡	1.792	1.717	1.667	1.129	0.889
愛知	0.807	0.871	0.982	0.880	1.015
三重	1.664	1.831	2.041	1.776	1.795
滋賀	2.094	1.493	1.202	1.218	1.126
京都	1.727	1.293	1.020	1.080	1.007
大阪	0.544	0.717	0.884	1.070	1.296
兵庫	1.282	1.502	1.233	1.290	1.304
奈良	1.632	1.393	1.551	1.583	1.760
和歌山	1.971	2.013	2.085	2.500	2.843
鳥取	3.052	1.714	2.148	1.798	1.749
島根	3.647	2.950	3.625	2.356	2.315
岡山	2.271	1.547	1.703	1.915	1.630
広島	1.598	1.274	1.456	1.494	1.464
山口	2.275	1.872	2.212	2.177	2.055
徳島	1.961	1.587	1.978	1.004	1.210
香川	1.612	1.398	1.685	1.694	1.829
愛媛	1.896	1.647	1.940	1.731	1.353
高知	1.711	1.817	2.407	1.549	1.355
福岡	1.402	1.458	1.277	1.181	1.340
佐賀	2.957	2.294	2.127	1.836	1.708
長崎	2.329	2.979	2.362	1.983	2.535
熊本	3.245	2.429	2.397	2.454	2.473
大分	2.321	1.710	2.119	1.687	1.893
宮崎	3.377	2.584	2.919	2.634	2.503
鹿児島	3.153	2.611	2.540	2.319	2.302

●—64 ■---75 ▨---90 ◆—00 ×—08 ×—全国
 —3大都市圏64 ---3大都市圏75 ---3大都市圏90
 —3大都市圏00 —3大都市圏08 —地方圏64
 ---地方圏75 ---地方圏90 —地方圏00 —地方圏08

(注) 17. 〇は08年度よりさかのぼって特化係数が上昇したことを、●は特化係数が低下したことを示す。

地域銀行がG3の四国、秋田、栃木、滋賀、徳島、愛媛、高知、協同組織(2)がG3の長野、岐阜、京都では、国民公庫の活動水準は、G2ないしG1にとどまっている。

また、国民公庫が不活発であるG0グループに属するのが、地域的には東京、近畿であり、東京では(G0・G0)、近畿では(G1・G0)である。都道府県としては千葉で(G2・G1)、神奈川では(G1・G1)、愛知では(G1・G1)、大阪では(G0・G0)である。国民公庫も、地域銀行も、協同組織(2)も不活発なG0であるのは、3大都市圏、東京、大阪で都市銀行が活発に活動しており、近畿では協同組織(2)がG0であるが地域銀行がG1であり、その他の千葉、神奈川、愛知では地域銀行ないし協同組織(2)がG1ないしG2となって活動している。また、地域銀行が不活発なG0な兵庫、協同組織(2)が不活発なG0な四国、九州、宮城、奈良、徳島、香川、愛媛、福岡、長崎では国民公庫がG1以上となって活動を補っている。

国民公庫の活動を特化係数で見ると(図表58)、通期平均で地方圏が1.576、3大都市圏が0.576で地方圏が文字通り活動の中心であり、両者の格差0.999は、中小公庫、商工中金よりも高い。また、それぞれの変動係数も0.065、0.086となっていて、地方圏での変動は小さい。この特化係数を時系列推移で見ると、3大都市圏は最近3時点間で上昇し、地方圏も3時点間で低下傾向にあり、両地域の格差は中小公庫とは逆に縮小している。

地域単位では東京0.342の1地域のみ1以下であり、他の10地域は1を上回っている。東北の

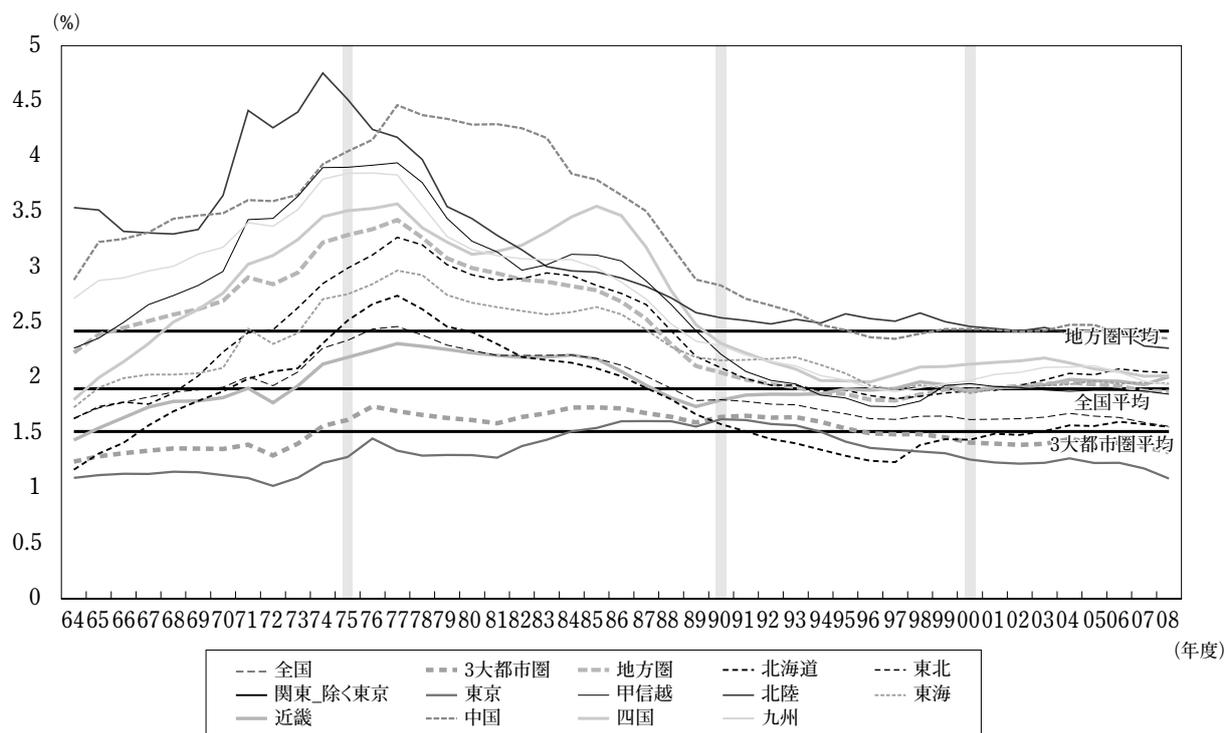
1.825から東京の0.342の間に分布し、5倍強(5.336)の格差がある。都道府県単位では東京0.342、大阪0.866、愛知0.909、千葉0.976の4都府県が1を下回り、島根の3.006から東京の0.342まで分布し、9倍弱(8.789)の格差がある。時系列推移を見ると、直近2時点間では特化係数は通期1以上の42県のうち19県で上昇し、23県で低下している。また、通期1以下の4県のうち4県で上昇し、低下している県はない。上昇県が23県、低下県が23県である。特化係数も循環的変動を示し2.203から0.300の幅で分布し、80・81年度まで差は縮小し、89年度まで拡大し、その後も04年度まで縮小し、現在は都道府県ベースでは拡大している。

国民公庫の場合にも、基準値1を上下する地域、県が存在する。1地域、6県であり、岐阜、静岡の2県では基準値1を上から下へ移動していて、全国平均の1以下に低下し、逆に近畿地域、大阪では下から上に移動していて、全国シェアを上回るようになっている。その他の千葉、神奈川、愛知などの3県は上下に変動しているが現時点では、千葉が1以下と全国平均シェア以下となっている。

6-C. 商工中金

商工中金のシェアの推移をみると、全国ベースでは分析対象期間中、平均的には1.900%であり、最大値は77年度の2.460%、最小値は08年度の1.560%であり、ほぼ1%弱の間で推移していたことになり、分析対象期間最後の08年度には1.560%と1.5%強のシェアをもっていた。循環的変動を示しているが、77年度にピーク

図表59 商工中金の地域貸出市場での時系列シェアの推移



を迎えて、以降は低下傾向にある。また、全国ベースのシェアの変動係数は0.142であり、中小公庫、国民公庫より低く、政府金融機関としては安定的に資金提供しているが、民間金融機関と比較すると高い。

商工中金のシェアを3大都市圏と地方圏を基準にみると、地方圏では全国平均を上回る2.419%程度の平均シェアがあり、3大都市圏の平均シェアは1.513%で、商工中金としても、地方圏でより比重が大きく、1.5倍強 (1.599) の格差がある。直近の2時点を見ると、地方圏のシェアも3大都市圏のシェアも減少しているが3大都市圏の方が多少多い。また、地方圏の変動係数が0.216、3大都市圏が0.096であることから、主たる活動地域である地方圏で3大都市圏よりもより変動が大きいことも特徴である。

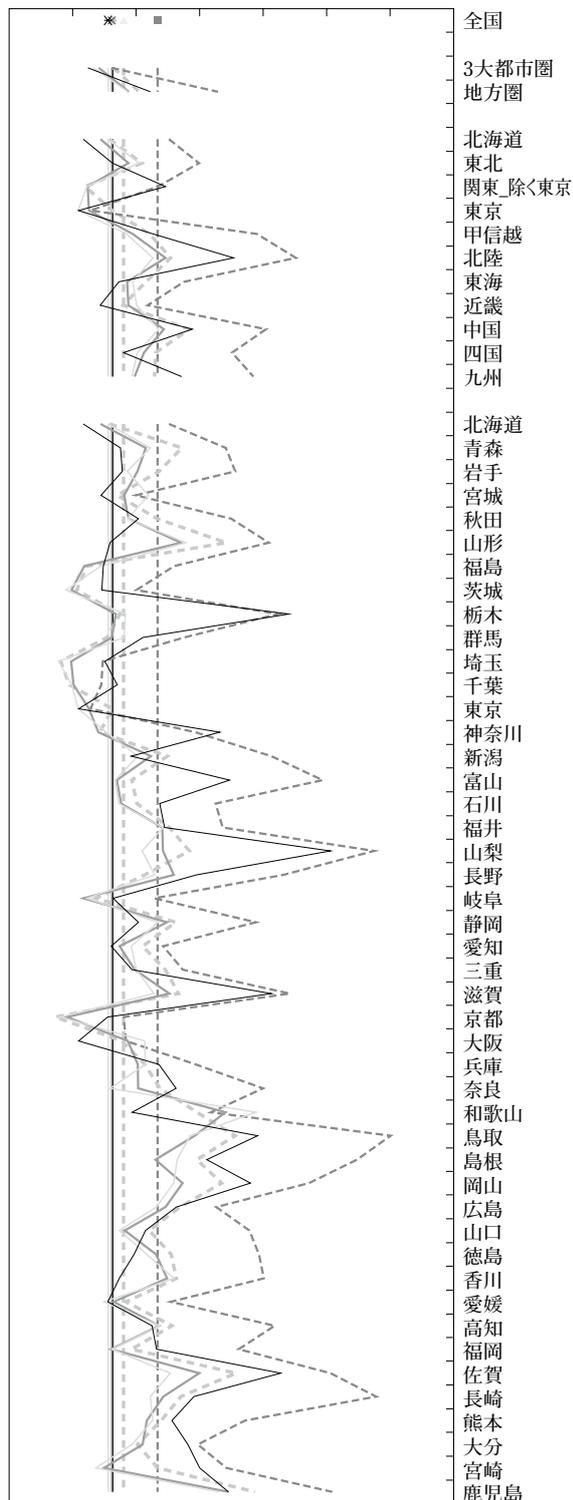
地域的には、中国の通期平均シェア3.203%

から東京の1.320%まで分布し、2.5倍弱 (2.427) の格差がある。中国、北陸3.086、九州2.682、四国2.613、甲信越2.608の5地域は、地方圏を上回り、東北2.296、東海2.243、近畿1.949の3地域は地方圏と全国との間に位置している。北海道1.791、関東1.710の2地域が全国と3大都市圏との間にあり、東京は3大都市圏をさらに下回って位置している。直近の2時点では関東、東京、甲信越、北陸、中国、四国、九州でシェアが低下しており、特に北陸、東京での低下が著しい。逆に、北海道、東北、東海、近畿では上昇している。変動係数で見ると、近畿、東京、東海などの都市部でシェアの変動が小さく、関東、甲信越で大きい。

地域別に商工中金の相関係数を全国との比較で見ると、通期では全国と3大都市圏で0.628、地方圏で0.949と相関は有意に高く、3

図表60 商工中金の地域・都道府県貸出市場での時系列シェアの推移

0 1 2 3 4 5 6 7 (%)



都道府県名	シェア				
	64	75	90	00	08
全国	1.633	2.338	1.800	1.620	1.560
3大都市圏	1.241	1.616	1.643	1.411	1.326
地方圏	2.225	3.289	2.045	1.884	1.870
北海道	1.167	2.516	1.579	1.438	1.554
東北	1.628	2.989	2.089	1.878	2.044
関東 除く東京	2.463	2.346	1.197	1.236	1.224
東京	1.094	1.282	1.624	1.259	1.087
甲信越	2.265	3.901	2.212	1.945	1.848
北陸	3.536	4.516	2.541	2.462	2.266
東海	1.730	2.755	2.155	1.858	1.945
近畿	1.435	2.183	1.796	1.877	2.008
中国	2.882	4.046	2.833	2.437	2.353
四国	1.800	3.509	2.309	2.122	2.018
九州	2.715	3.846	2.290	1.976	1.934
北海道	1.167	2.516	1.579	1.438	1.554
青森	1.754	3.412	2.719	2.152	2.222
岩手	1.784	3.561	2.362	2.021	1.859
宮城	1.447	1.996	1.702	1.811	2.193
秋田	2.036	3.499	2.334	1.881	1.869
山形	1.589	4.090	3.422	2.704	2.784
福島	1.484	2.599	1.228	1.185	1.443
茨城	1.459	2.002	1.062	0.980	0.893
栃木	4.407	4.231	1.747	1.679	1.834
群馬	2.107	2.758	1.542	1.617	1.809
埼玉	1.508	1.474	0.812	0.975	0.777
千葉	1.701	1.451	0.950	1.014	0.989
東京	1.094	1.282	1.624	1.259	1.087
神奈川	3.316	2.934	1.430	1.404	1.529
新潟	1.921	4.130	2.491	2.233	2.027
富山	3.470	4.936	1.932	1.697	1.672
石川	2.370	3.251	2.015	1.763	1.727
福井	2.446	3.363	2.524	2.413	2.425
山梨	5.060	5.746	2.839	2.423	2.095
長野	2.949	4.320	2.133	2.593	2.290
岐阜	1.638	2.286	1.373	1.172	1.228
静岡	2.037	3.885	2.624	2.485	2.347
愛知	1.608	2.426	2.100	1.739	1.923
三重	1.934	2.734	2.460	1.976	2.002
滋賀	4.133	4.420	2.667	2.525	2.279
京都	1.554	1.801	0.728	0.915	0.808
大阪	1.092	1.843	1.773	1.871	2.136
兵庫	2.358	2.939	2.140	2.026	2.144
奈良	2.629	3.998	2.373	2.031	1.592
和歌山	1.936	3.177	2.956	3.408	3.885
鳥取	3.915	6.008	3.558	2.923	2.851
島根	3.110	5.478	2.955	2.303	2.646
岡山	3.801	4.721	3.348	2.733	2.593
広島	2.634	3.263	2.689	2.463	2.320
山口	2.148	3.782	2.208	1.820	1.736
徳島	1.967	3.937	2.555	2.314	2.170
香川	1.735	4.011	2.634	2.488	2.596
愛媛	1.555	2.545	1.841	1.644	1.491
高知	2.252	4.180	2.564	2.362	2.371
福岡	2.322	3.613	1.926	1.604	1.621
佐賀	4.278	5.060	3.573	2.995	2.539
長崎	2.910	5.779	2.705	2.427	2.225
熊本	2.564	3.715	2.395	2.171	2.258
大分	2.814	2.970	2.021	2.100	1.934
宮崎	2.999	3.421	2.341	1.493	1.363
鹿児島	3.454	5.091	3.868	3.456	3.303

■ 64 * 75 ◆ 90 × 00 × 08
 — 64全国平均 - - - 75全国平均 - - - 90全国平均
 — 00全国平均 — 08全国平均

(注) 18. ■ は08年度よりさかのぼってシェアが上昇したことを、■ はシェアが低下したことを示す。

図表61 商工中金の期間シェア・特化係数

G	都道府県名	シェア		都道府県名	特化係数	
		平均	変動係数		平均	変動係数
3	鳥取	4.396	0.308	鳥取	2.271	0.201
3	鹿児島	4.188	0.178	鹿児島	2.215	0.150
3	佐賀	3.975	0.264	佐賀	2.062	0.151
3	岡山	3.676	0.224	岡山	1.922	0.145
3	石川	3.659	0.339	石川	1.899	0.267
3	島根	3.594	0.314	島根	1.854	0.195
3	長崎	3.538	0.348	長崎	1.816	0.216
2	滋賀	3.423	0.317	滋賀	1.800	0.298
2	中国	3.202	0.226	中国	1.668	0.102
2	山形	3.148	0.248	山形	1.649	0.179
2	北陸	3.086	0.230	和歌山	1.641	0.233
2	和歌山	3.063	0.180	北陸	1.619	0.157
2	静岡	2.958	0.177	静岡	1.551	0.055
2	広島	2.946	0.202	広島	1.543	0.094
2	山梨	2.943	0.439	高知	1.522	0.124
2	栃木	2.933	0.397	栃木	1.515	0.341
2	高知	2.926	0.247	香川	1.511	0.108
2	香川	2.875	0.188	福井	1.510	0.225
2	福井	2.867	0.273	山梨	1.509	0.359
2	熊本	2.836	0.200	熊本	1.488	0.127
2	徳島	2.801	0.218	徳島	1.464	0.1092
2	青森	2.794	0.253	青森	1.453	0.138
2	新潟	2.752	0.281	新潟	1.424	0.147
2	奈良	2.688	0.279	富山	1.404	0.091
2	九州	2.682	0.239	九州	1.398	0.135
2	富山	2.645	0.103	奈良	1.392	0.165
2	山口	2.632	0.294	四国	1.361	0.104
2	四国	2.612	0.228	山口	1.360	0.167
2	甲信越	2.607	0.278	甲信越	1.350	0.156
1	宮崎	2.570	0.354	宮崎	1.332	0.304
2	秋田	2.560	0.289	三重	1.332	0.122
2	三重	2.552	0.238	大分	1.329	0.134
1	大分	2.531	0.207	秋田	1.322	0.154
2	岩手	2.529	0.285	岩手	1.309	0.156
1	地方圏	2.418	0.215	兵庫	1.274	0.072
1	兵庫	2.413	0.140	地方圏	1.262	0.094
1	長野	2.353	0.238	長野	1.228	0.149
1	東北	2.295	0.213	東北	1.199	0.090
1	東海	2.242	0.152	東海	1.179	0.038
1	福岡	2.202	0.267	福岡	1.144	0.147
1	愛媛	2.181	0.309	愛媛	1.127	0.197
1	神奈川	2.112	0.354	神奈川	1.103	0.324
1	愛知	2.055	0.139	愛知	1.085	0.082
1	群馬	2.036	0.224	群馬	1.066	0.138
0	近畿	1.948	0.101	近畿	1.036	0.106
0	宮城	1.913	0.135	宮城	1.018	0.147
0	全国	1.899	0.142	全国	1.000	0.000
0	大阪	1.816	0.143	大阪	0.972	0.195
0	北海道	1.791	0.240	北海道	0.932	0.111
0	関東 除く東京	1.709	0.293	関東 除く東京	0.893	0.244
0	福島	1.628	0.267	福島	0.847	0.158
0	岐阜	1.600	0.216	岐阜	0.837	0.120
0	3大都市圏	1.513	0.096	3大都市圏	0.805	0.109
0	茨城	1.352	0.279	東京	0.705	0.171
0	東京	1.320	0.134	茨城	0.701	0.166
0	京都	1.223	0.311	京都	0.639	0.264
0	千葉	1.211	0.238	千葉	0.635	0.173
0	埼玉	1.086	0.200	埼玉	0.574	0.183

大都市圏と地方圏では相関は0.358と低い。東京の0.169は統計的に有意ではなく、東海の0.972から関東の0.662まで全国とほぼ同様の有意な循環的変動がみられる。全国と大都市圏東京では資金配分が異なると推測される。これを4期に分けた分析でみると、第1期から第4期には全国と地方圏、3大都市圏で強い相関が有意に観察できるが、第2期には全国と3大都市圏の間には統計的に有意な相関はない。また、全国と東京には $\Delta 0.730$ の負の有意な相関があるのは、バブルに向けて東京でのシェアを拡大したためである。第3期には、全国と近畿の相関係数は $\Delta 0.690$ 程度と却って貸出シェアを拡大している。また、第4期には東京、中国、九州も同様に全国と0.9以上の相関があるが、他地域は逆にほとんどが無相関となっている。

さらに都道府県別にみると、商工中金の期間平均シェアは鳥取の4.396%から埼玉の1.086%まで4倍強(4.047)の格差で分布している。鳥取から岩手までの29県が地方圏を上回るシェアを、兵庫から宮城までの8県が地方圏と全国の間であり、大阪1.817、北海道1.791、福島1.628、岐阜1.600の4県が全国と3大都市圏との間に、茨城1.352、東京1.320、京都1.223、千葉1.212、埼玉1.086の5県が3大都市圏を下回っている。また、都道府県毎のシェアの推移を見ると、最近の2時点間では、他の政府金融機関と違ってほぼ一律の上昇、低下ではなく20県で上昇し、26県で低下しているという特徴がある。

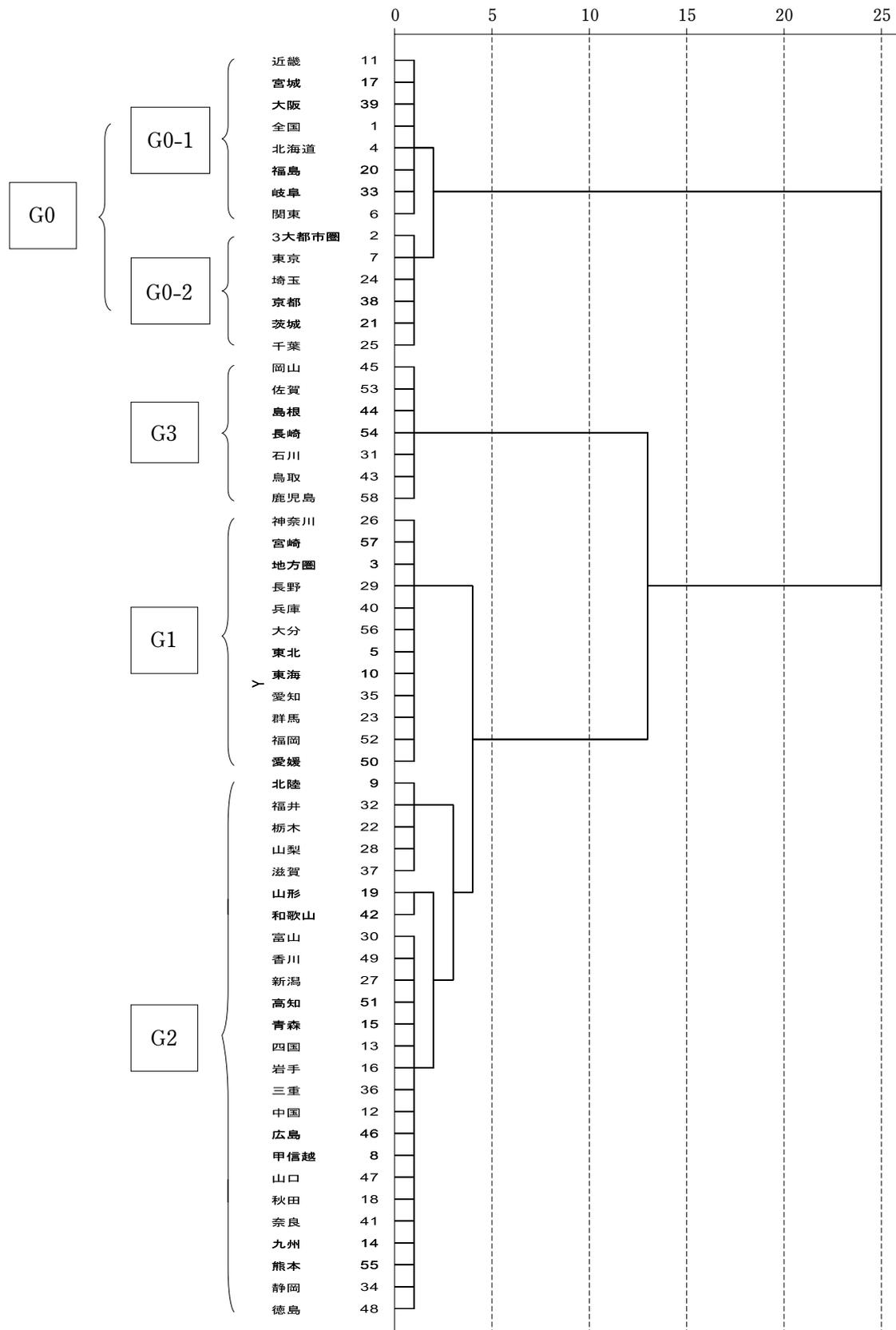
商工中金の活動をクラスター分析すると

(図表62)、鳥取、鹿児島、佐賀、岡山、石川、島根、長崎という7県が期間平均シェア4.396%から3.539%の活動水準の高いG3グループを形成している。中国、北陸、九州、四国、甲信越の5地域と滋賀、山形から岩手などの20県を含むグループが3.424%から2.530%の比較的高いシェアのG2グループである。地方圏、東北、東海という2地域と宮崎、大分から群馬などの9県が2.570%から2.037%の比較的低いG1グループを形成している。最後に、全国、近畿、北海道、関東の3地域と宮城、大阪、北海道、福島、岐阜5県が1.949%から1.600%のG0-1グループと、3大都市圏、東京の1地域、茨城、東京、京都、千葉、埼玉の5県が1.513%から1.086%のG0-2グループが最もシェアの低いG0グループとなっている。

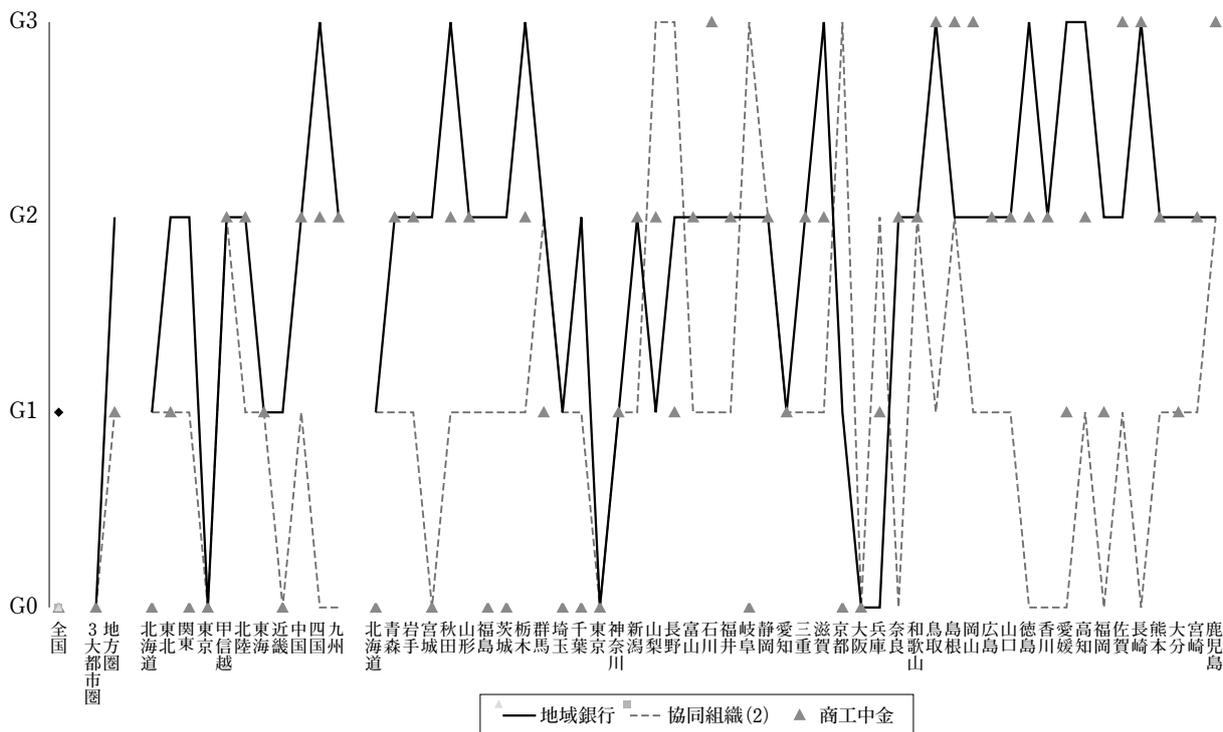
商工中金と地域銀行、協同組織(2)に関して、クラスター分析によって地域・都道府県での活動状況を概念的に示したものが図表63である。商工中金と地域銀行の活動水準を比較すると、相関係数で統計的に有意で正の0.577であり、中小公庫、国民公庫と同様の地域銀行の性格を持っていることが確認できる。また、商工中金と協同組織(2)の活動水準を比較すると、相関係数で0.105(協同組織とでは $\Delta 0.149$)と、統計的に正ではあるが有意でない状況で、活動する地域、都道府県が異なることが理解できる。

特に、商工中金が活発であるG3グループに属する地域は存在せず、都道府県としては地域銀行、協同組織の活動水準は石川では(G2・G1)、鳥取では(G3・G1)、島根では

図表62 商工中金のクラスター分析 (Ward法を使用するデンドログラム)



図表63 商工中金と地域銀行、協同組織(2)に関するクラスター分析結果の比較



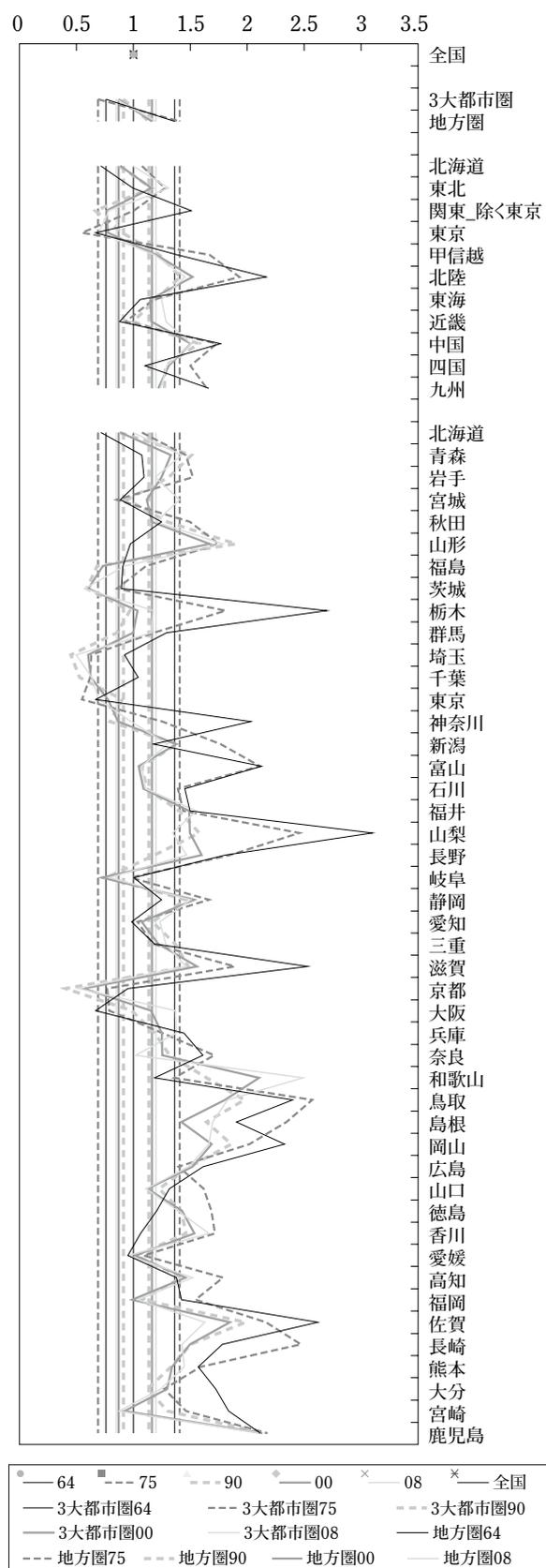
(G2・G2)、岡山では (G2・G1)、佐賀では (G2・G1)、長崎では (G3・G0)、鹿児島では (G2・G2) である。鳥取、長崎では地域銀行と同様の活動水準で、競合している。その他の石川、島根、岡山、佐賀、鹿児島では、民間の活動を補っている。逆に、地域銀行がG3の四国、秋田、栃木、滋賀、徳島、愛媛、高知、協同組織がG3の山梨、長野、岐阜、京都では、商工中金は、G2ないしG1、G0にとどまって補完している。

また、商工中金が不活発であるG0グループに属するのが、地域的には北海道、関東、東京、近畿の4地域であり、北海道では(G1・G1)、関東では(G2・G1)、東京では(G0・G0)、近畿では(G1・G0)である。都道府県としては宮城では(G2・G0)、福島では(G2・G1)、茨城では(G2・G1)、埼玉では(G1・G1)、千葉では

(G2・G1)、岐阜では(G2・G3)、京都では(G1・G3)、大阪では(G0・G0)である。商工中金も、地域銀行も、協同組織も不活発なG0であるのは、3大都市圏、東京、大阪を除いて、近畿、宮城で協同組織がG0であるが地域銀行がG1ないしG2であり、その他の北海道、関東、福島、茨城、埼玉、千葉、岐阜、京都では地域銀行ないし協同組織がG1ないしG2となって、バランスしている。また、地域銀行が不活発なG0な兵庫、協同組織が不活発なG0な四国、九州、奈良、徳島、香川、愛媛、福岡、長崎では商工中金がG1以上となって補っている。

商工中金の活動を特化係数でみると(図表64)、通期平均で地方圏が1.262、3大都市圏が0.805で地方圏が文字通り活動の中心であり、両者の格差0.457は、中小公庫0.626、国民公庫0.999より低く平準的資金供給となっている。

図表64 商工中金の特化係数の推移



都道府県名	特化係数				
	64	75	90	00	08
全国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
3大都市圏	0.760	0.691	0.913	0.871	0.850
地方圏	1.363	1.407	1.136	1.163	1.199
北海道	0.714	1.076	0.877	0.888	0.996
東北	0.997	1.279	1.161	1.159	1.310
関東_除く東京	1.509	1.004	0.665	0.763	0.785
東京	0.670	0.548	0.902	0.777	0.697
甲信越	1.387	1.669	1.229	1.201	1.185
北陸	2.166	1.932	1.412	1.520	1.452
東海	1.059	1.179	1.197	1.147	1.247
近畿	0.879	0.934	0.998	1.158	1.287
中国	1.765	1.731	1.574	1.505	1.508
四国	1.103	1.501	1.283	1.310	1.294
九州	1.663	1.645	1.272	1.220	1.240
北海道	0.714	1.076	0.877	0.888	0.996
青森	1.075	1.459	1.511	1.328	1.424
岩手	1.092	1.523	1.312	1.248	1.191
宮城	0.886	0.854	0.946	1.118	1.405
秋田	1.247	1.497	1.297	1.161	1.198
山形	0.973	1.750	1.901	1.669	1.785
福島	0.909	1.112	0.682	0.731	0.925
茨城	0.894	0.857	0.590	0.605	0.572
栃木	2.699	1.810	0.971	1.036	1.176
群馬	1.290	1.180	0.857	0.998	1.159
埼玉	0.923	0.630	0.451	0.602	0.498
千葉	1.042	0.621	0.528	0.626	0.634
東京	0.670	0.548	0.902	0.777	0.697
神奈川	2.031	1.255	0.794	0.867	0.980
新潟	1.177	1.767	1.384	1.378	1.300
富山	2.125	2.111	1.073	1.047	1.072
石川	1.451	1.391	1.119	1.088	1.107
福井	1.498	1.439	1.402	1.489	1.555
山梨	3.099	2.458	1.577	1.496	1.343
長野	1.806	1.848	1.185	1.600	1.468
岐阜	1.003	0.978	0.763	0.724	0.787
静岡	1.248	1.662	1.458	1.534	1.504
愛知	0.985	1.038	1.167	1.074	1.233
三重	1.185	1.169	1.366	1.219	1.283
滋賀	2.531	1.891	1.482	1.559	1.461
京都	0.952	0.770	0.405	0.565	0.518
大阪	0.669	0.788	0.985	1.155	1.369
兵庫	1.444	1.257	1.189	1.251	1.374
奈良	1.610	1.710	1.318	1.254	1.021
和歌山	1.186	1.359	1.642	2.104	2.490
鳥取	2.398	2.570	1.977	1.805	1.827
島根	1.905	2.343	1.641	1.422	1.696
岡山	2.328	2.020	1.860	1.687	1.662
広島	1.613	1.396	1.494	1.520	1.487
山口	1.315	1.618	1.226	1.123	1.113
徳島	1.205	1.684	1.419	1.428	1.391
香川	1.063	1.716	1.463	1.536	1.664
愛媛	0.952	1.089	1.023	1.015	0.956
高知	1.379	1.788	1.424	1.458	1.520
福岡	1.422	1.546	1.070	0.990	1.039
佐賀	2.620	2.165	1.985	1.849	1.628
長崎	1.782	2.472	1.503	1.498	1.426
熊本	1.570	1.589	1.330	1.340	1.448
大分	1.723	1.270	1.123	1.297	1.240
宮崎	1.837	1.463	1.301	0.921	0.874
鹿児島	2.115	2.178	2.149	2.133	2.117

(注) 19. 〇は08年度よりさかのぼって特化係数が上昇したことを、●は特化係数が低下したことを示す。

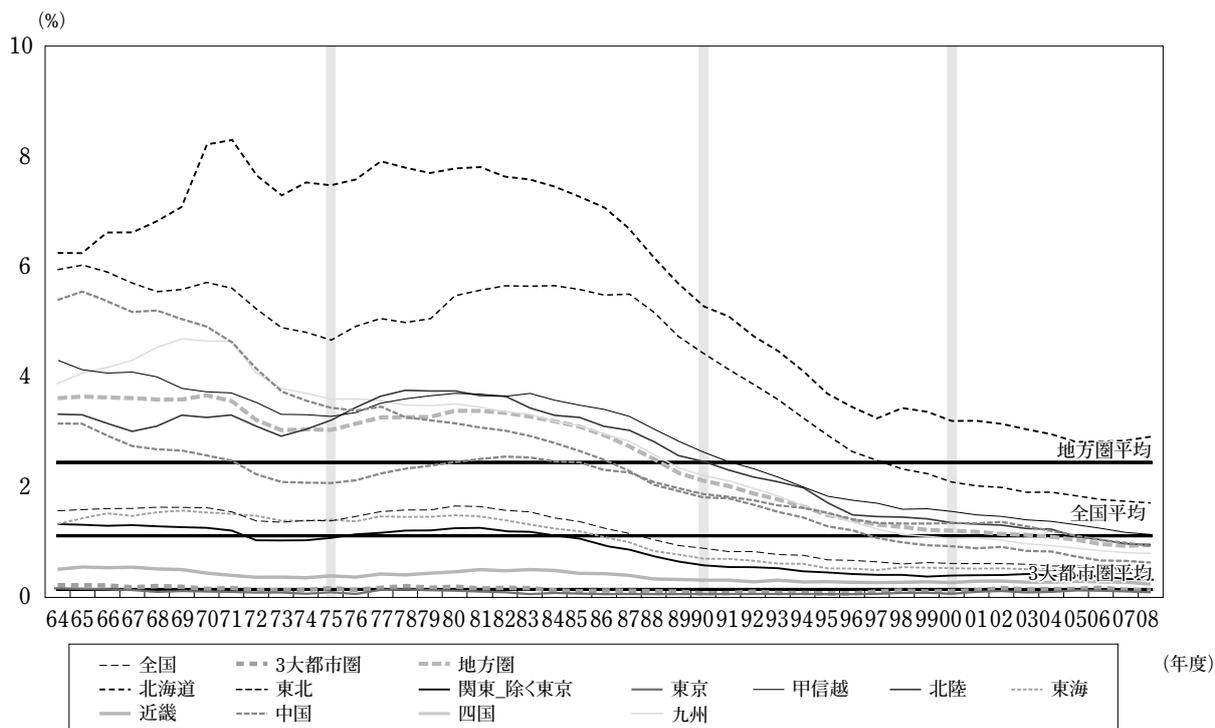
また、それぞれの変動係数も0.095、0.109となっていて、地方圏での変動は小さい。この特化係数を時系列推移で見ると、地方銀行とは逆に、3大都市圏は最近3時点間で低下し、地方圏では3時点間で上昇傾向にあり、格差は時系列的には拡大している。

地域単位では東京0.706、関東0.894、北海道0.932の3地域が基準値1以下であり、他の8地域は基準値1を上回っている。中国の1.669から東京の間に分布し、2.5倍弱(2.364)の格差がある。都道府県単位では埼玉0.575、千葉0.635、京都0.639、茨城0.701、東京0.705、岐阜0.837、福島0.848、大阪0.972の8県が1を下回り、鳥取の2.271から埼玉まで分布し、4倍弱(3.951)の格差がある。時系列推移を見ると、直近2時点間では特化係数は基準値1以上の37県のうち20県で上昇し、17県で低下している。

また、1以下の9県のうち5県で上昇し、4県で低下している。上昇県が25県、低下県が21県である。地域・都道府県で一律でない資金配分を行っていることがうかがえる特化係数も循環的変動を示し2.209から0.530の幅で分布し、90年度以降はほぼフラットである。

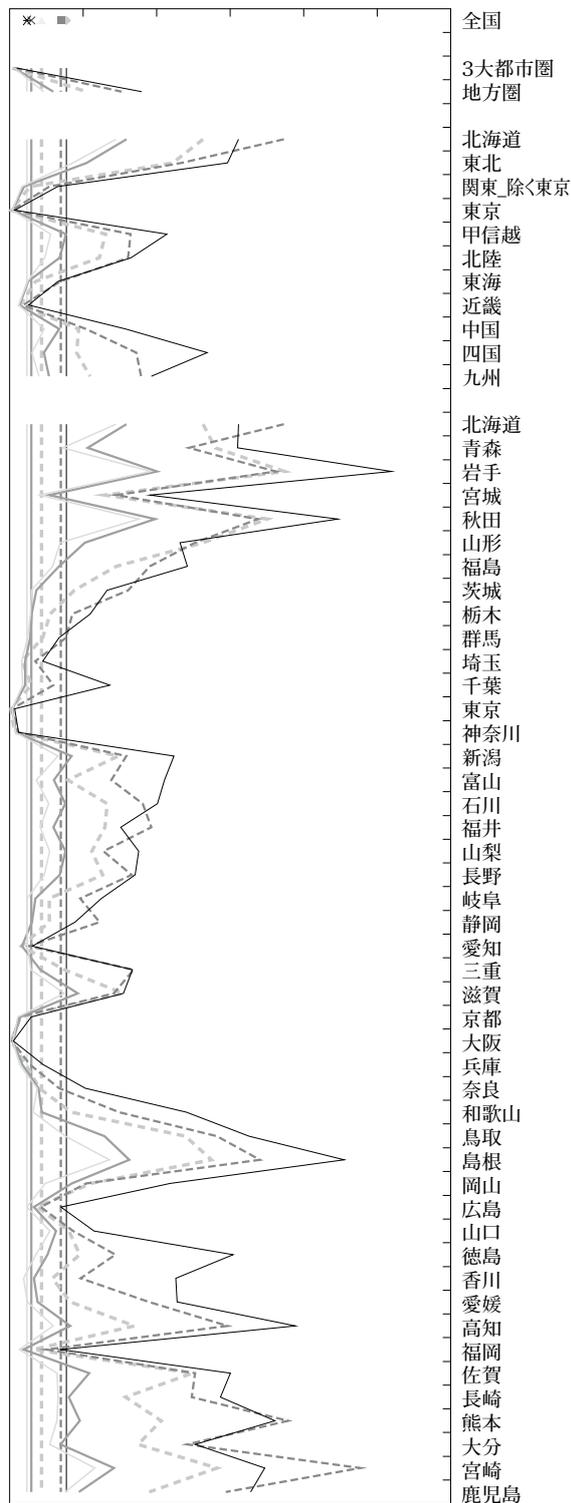
商工中金の場合にも、基準値1を上下する地域、県が存在する。4地域、14県であり、宮崎では1を上から下へ、近畿と、大阪では下から上に移動させて、全国平均以下ないし以上にシェアを低下・上昇させている。その他、北海道、東北、関東の3地域、宮城、山形、福島、栃木、群馬、千葉、神奈川、岐阜、愛知、愛媛、福岡などの11県は上下に変動しているが現時点では、北海道、関東、福島、千葉、神奈川、岐阜、愛媛で基準値1以下で、全国平均シェアを下回ることになっている。

図表65 農林公庫の地域貸出市場での時系列シェアの推移



図表66 農林公庫の地域・都道府県貸出市場での時系列シェアの推移

0 2 4 6 8 10 12 (%)



■ 64 ● 75 ◆ 90 × 00 × 08
 — 64全国平均 - - - 75全国平均 - - - 90全国平均
 — 00全国平均 — 08全国平均

都道府県名	シェア				
	64	75	90	00	08
全国	1.547	1.393	0.864	0.591	0.471
3大都市圏	0.195	0.141	0.077	0.120	0.126
地方圏	3.592	3.043	2.093	1.188	0.924
北海道	6.230	7.461	5.259	3.180	2.892
東北	5.928	4.676	4.436	2.098	1.719
関東 除く東京	1.306	1.084	0.559	0.396	0.332
東京	0.134	0.069	0.035	0.069	0.068
甲信越	4.279	3.292	2.611	1.532	1.116
北陸	3.301	3.222	2.442	1.357	0.957
東海	1.318	1.383	0.705	0.501	0.488
近畿	0.514	0.367	0.287	0.271	0.245
中国	3.160	2.081	1.877	1.351	0.937
四国	5.376	3.447	1.820	0.933	0.606
九州	3.855	3.576	2.187	1.072	0.800
北海道	6.230	7.461	5.259	3.180	2.892
青森	6.202	4.879	5.598	2.122	1.445
岩手	10.390	7.241	7.480	4.013	3.835
宮城	3.817	2.896	2.594	1.084	0.825
秋田	8.928	6.756	7.006	3.957	3.517
山形	4.639	5.043	5.267	2.045	1.374
福島	4.838	3.814	2.902	1.345	1.174
茨城	2.651	3.228	1.761	0.724	0.596
栃木	2.197	1.708	1.106	0.598	0.569
群馬	1.350	1.539	0.899	0.563	0.492
埼玉	0.902	0.695	0.336	0.423	0.325
千葉	2.722	1.191	0.588	0.426	0.354
東京	0.134	0.069	0.035	0.069	0.068
神奈川	0.241	0.236	0.137	0.175	0.155
新潟	4.470	3.175	2.954	1.686	1.317
富山	4.212	2.769	1.585	1.208	0.726
石川	4.023	3.622	2.656	1.517	1.060
福井	3.024	3.858	2.596	1.188	0.831
山梨	3.512	2.552	2.232	1.522	1.088
長野	3.414	3.319	2.530	1.365	0.943
岐阜	2.496	1.920	1.080	0.699	0.477
静岡	1.780	2.450	1.081	0.609	0.472
愛知	0.621	0.522	0.318	0.334	0.482
三重	3.343	3.372	1.490	0.835	0.578
滋賀	3.095	2.836	3.087	1.855	1.478
京都	0.586	0.253	0.299	0.289	0.225
大阪	0.100	0.066	0.042	0.086	0.084
兵庫	0.913	0.554	0.440	0.349	0.271
奈良	2.060	1.346	0.807	0.784	0.746
和歌山	4.810	2.978	1.681	0.876	0.640
鳥取	6.515	5.639	4.783	2.580	1.521
島根	9.106	6.811	5.492	3.257	2.717
岡山	4.364	2.087	2.202	1.694	0.968
広島	1.398	0.844	0.764	0.658	0.471
山口	2.298	1.728	1.614	1.260	1.096
徳島	6.082	2.878	1.912	1.031	0.719
香川	4.521	1.932	1.164	0.661	0.378
愛媛	4.556	3.787	1.646	0.761	0.482
高知	7.774	5.928	3.391	1.646	1.183
福岡	1.378	1.004	0.654	0.377	0.269
佐賀	6.009	5.044	4.972	2.164	1.292
長崎	5.736	4.957	3.157	1.609	1.318
熊本	7.217	7.576	4.124	1.913	1.286
大分	5.048	4.833	3.494	1.385	1.090
宮崎	6.942	9.537	5.642	2.839	2.316
鹿児島	6.555	5.882	3.797	1.885	1.513

(注) 20. 〇は08年度よりさかのぼってシェアが上昇したことを、●はシェアが低下したことを示す。

図表67 農林公庫の期間シェア・特化係数

G	都道府県名	シェア		都道府県名	特化係数	
		平均	変動係数		平均	変動係数
3	岩手	7.000	0.303	岩手	6.650	0.171
3	秋田	6.407	0.283	秋田	6.136	0.186
3	宮崎	6.253	0.437	宮崎	5.530	0.140
3	島根	5.878	0.354	島根	5.415	0.089
3	北海道	5.677	0.347	北海道	5.256	0.107
3	熊本	5.209	0.538	熊本	4.392	0.242
2	鳥取	4.580	0.347	鳥取	4.228	0.180
2	青森	4.566	0.409	青森	4.134	0.255
2	佐賀	4.516	0.402	佐賀	4.079	0.205
2	山形	4.436	0.393	山形	4.042	0.244
2	高知	4.277	0.541	東北	3.834	0.147
2	鹿児島	4.253	0.447	鹿児島	3.757	0.149
2	東北	4.194	0.368	高知	3.625	0.226
2	長崎	3.664	0.449	長崎	3.208	0.125
2	大分	3.605	0.469	大分	3.117	0.194
1	福島	3.121	0.429	福島	2.765	0.129
1	新潟	2.926	0.338	滋賀	2.735	0.222
1	滋賀	2.853	0.325	新潟	2.721	0.121
1	長野	2.852	0.381	長野	2.580	0.100
1	甲信越	2.788	0.370	甲信越	2.542	0.087
1	福井	2.720	0.391	福井	2.450	0.102
1	富山	2.692	0.450	富山	2.370	0.185
1	九州	2.645	0.491	北陸	2.301	0.108
1	四国	2.588	0.604	九州	2.278	0.175
1	愛媛	2.580	0.648	宮城	2.214	0.172
1	徳島	2.576	0.644	岡山	2.188	0.204
1	北陸	2.530	0.374	徳島	2.172	0.331
1	宮城	2.501	0.427	地方圏	2.172	0.075
1	地方圏	2.438	0.413	四国	2.153	0.296
1	和歌山	2.416	0.577	石川	2.140	0.156
1	岡山	2.311	0.347	愛媛	2.095	0.360
1	石川	2.253	0.298	和歌山	2.019	0.261
1	茨城	2.218	0.530	山梨	1.954	0.131
1	山梨	2.212	0.460	中国	1.895	0.152
1	三重	2.147	0.553	茨城	1.857	0.239
1	中国	1.996	0.303	三重	1.800	0.234
0	山口	1.674	0.229	山口	1.662	0.252
0	香川	1.620	0.648	香川	1.361	0.346
0	静岡	1.578	0.527	静岡	1.337	0.207
0	岐阜	1.453	0.478	栃木	1.271	0.094
0	栃木	1.450	0.456	岐阜	1.264	0.130
0	奈良	1.230	0.424	奈良	1.143	0.209
0	群馬	1.123	0.411	群馬	1.011	0.100
0	全国	1.108	0.395	全国	1.000	0.000
0	千葉	1.019	0.633	東海	0.892	0.085
0	東海	1.000	0.430	千葉	0.853	0.310
0	広島	0.866	0.280	広島	0.844	0.224
0	福岡	0.846	0.496	福岡	0.734	0.166
0	関東_除く東京	0.825	0.459	関東_除く東京	0.723	0.088
0	埼玉	0.579	0.326	埼玉	0.550	0.190
0	兵庫	0.528	0.333	兵庫	0.497	0.143
0	愛知	0.474	0.288	愛知	0.470	0.371
0	近畿	0.362	0.266	近畿	0.353	0.225
0	京都	0.321	0.252	京都	0.327	0.337
0	神奈川	0.193	0.231	神奈川	0.196	0.369
0	3大都市圏	0.132	0.285	3大都市圏	0.136	0.478
0	東京	0.071	0.419	大阪	0.078	0.644
0	大阪	0.070	0.302	東京	0.074	0.621

6-D. 農林公庫

農林公庫のシェアの推移をみると(図表65、66、67)、全国的には分析対象期間中、平均的には1.108%であり、最大値は80年度の1.633%、最小値は08年度の0.471%であり、ほぼ1%強の間で推移していたことになり、分析対象期間最後の08年度には0.471%と0.5%弱のシェアをもっていた。循環的変動を示し、68、80年度にピーク、64、73、08年度にボトムがあるが、大きくは80年度のピーク以降傾向的に低下している。また、全国ベースのシェアの変動係数は0.395であり、民間金融機関はもとより、政府金融機関のなかでも最も高い。

農林公庫のシェアを地方圏と3大都市圏を基準にみると、地方圏では全国平均を上回る2.438%程度の平均シェアがあり、3大都市圏の平均シェアは0.132%で、農林公庫としては、地方圏でより比重が大きく、20倍弱(18.425)の格差がある。時系列推移でみると、地方圏のシェアは5期連続低下し、3大都市圏でのシェアは3期連続上昇し、両者の格差は縮小している。また、地方圏の変動係数が0.413で、3大都市圏0.285となっていることから、地方圏で農協と同様に大幅に変動させており、また民間金融機関はもとより、政府金融機関のなかでも最も高い。

農林公庫は地域的には北海道の平均シェア5.677%から東京の0.071%まで分布し、80倍弱(79.837)の格差がある。北海道5.677%、東北4.194%、甲信越2.788%、九州2.645%、四国2.588%、北陸2.530%の6地域が、地方圏を上回り、中国1.996%が地方圏と全国との

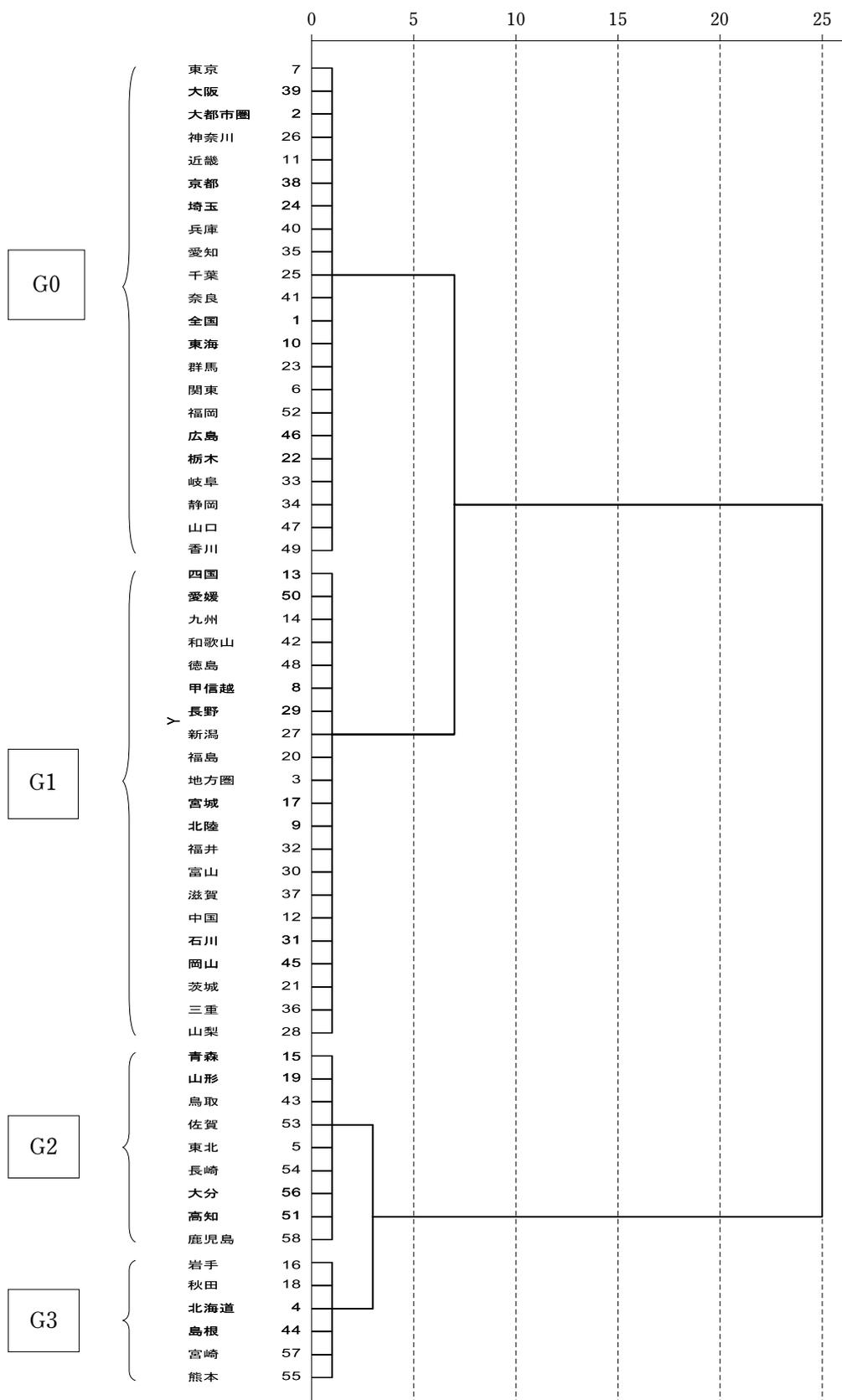
間にある。東海1.000%、関東0.825%、近畿0.362%が全国と3大都市圏との間に位置し、3大都市圏を東京はさらに下回っている。00年度から08年度にかけては全地域でシェアが低下しており、特に甲信越、中国、北陸、東北、四国での低下が著しい。

地域別に全国との相関係数はすべて有意であり、地方圏で0.990、3大都市圏で多少低く0.597であり、東京0.378のみと低いが、四国の0.910から関東の0.995までと全国とほぼ同様の循環的変動がみられる。これを4期に分けた分析でみると、このような事情は、第2期、第3期でも見られる。第1期には、全国と北海道、北陸の2地域とも無相関となっていて、シェアの減少がみられる。第4期には、全国と3大都市圏、3大都市圏と地方圏の間で相関がみられず、また、東京とも無相関である。

さらに都道府県別にみると、農林公庫の通期平均シェアは岩手の7.000%から大阪の0.070%まで100倍弱(99.547)の格差で分布している。農林公庫は期間平均でこの岩手から宮城までの23県が地方圏を上回り、和歌山から群馬までの13県が地方圏と全国との間に位置する。また、千葉、広島、福岡、埼玉、兵庫、愛知、京都、神奈川の8県が全国と3大都市圏との間に、大阪と東京の2県が3大都市圏を下回っている。また、都道府県毎のシェアの推移を見ると、最近の2時点間では、愛知を除いてすべての県で低下している。

農林公庫の活動をクラスター分析すると(図表68)、北海道という1地域と岩手、秋田、宮崎、島根、北海道、熊本など6県が7.000%

図表68 農林公庫のクラスター分析 (Ward法を使用するデンドログラム)



から5.209%のシェアの高いG3グループを形成している。東北の1地域と鳥取、青森などの8県を含むグループが4.580%から3.605%の比較的シェアの高いG2グループである。地方圏と、甲信越、九州、四国、北陸、中国という5地域と福島、新潟、滋賀などの15県が3.121%から1.996%の比較的シェアの低いG1グループを、全国、3大都市圏および、東海、関東、近畿、東京の4地域、山口、香川から埼玉、兵庫、愛知、京都、神奈川、東京、大阪の17県が1.674%から0.070%と最も低いG0グループとなっている。

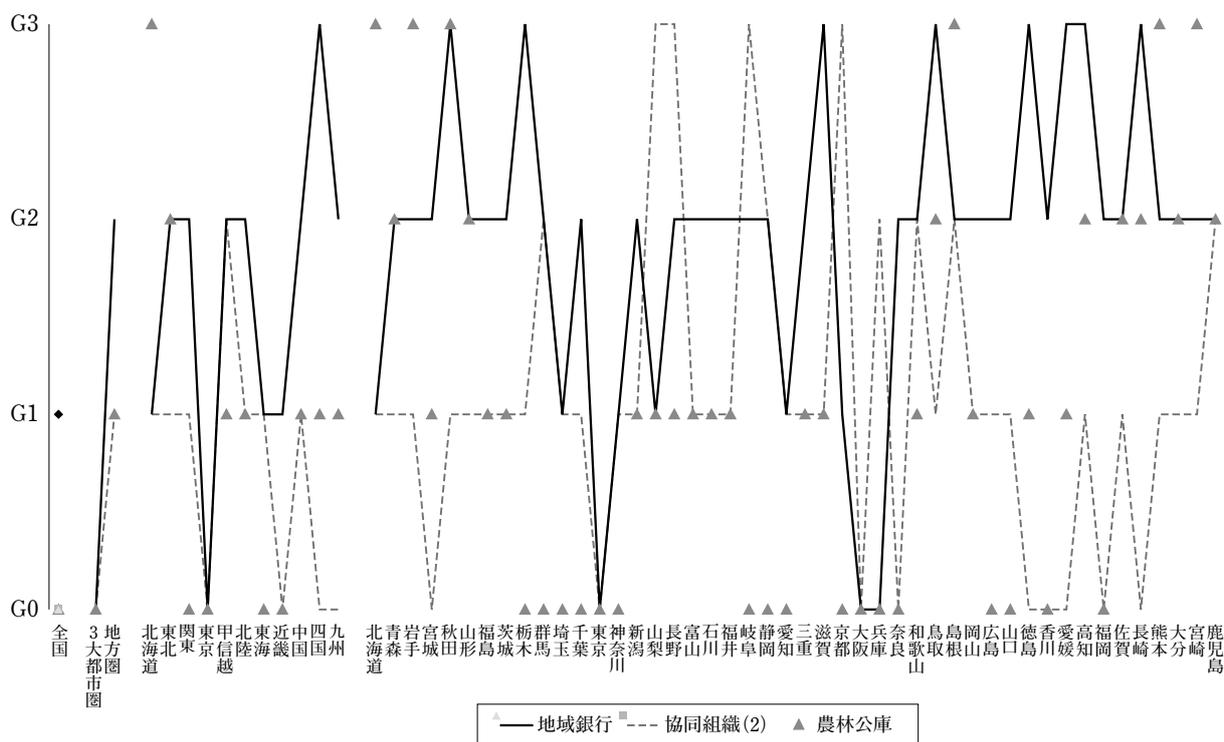
農林公庫と地域銀行、協同組織(2)に関して、クラスター分析によって地域・都道府県での活動状況を概念的に示したものが**図表69**である。農林公庫と地域銀行の活動水準を比較すると、相関係数で0.361であり、統計的に有意に正で、地域銀行の性格を持っているが、中小企業金融関連政府金融機関が0.5以上であったのに対しより弱いことが確認できる。また、農林公庫と協同組織(2)の活動水準を比較すると、相関係数で0.084(協同組織とでは $\Delta 0.247$)と符号は正(負)であるが、統計的には有意ではない。地域金融機関であるが普通銀行中心の地域銀行の場合には多少競合するが、中小企業金融中心の協同組織とは有意でないが符号的には補完的である。

特に、農林公庫が活発であるG3グループに属するのが、地域的には北海道であり、地域銀行、協同組織(2)は、北海道では(G1・G1)で補完的である。都道府県としては岩手では

(G2・G1)、秋田は(G3・G1)、島根では(G2・G2)、熊本では(G2・G1)、宮崎では(G2・G1)である。秋田では地域銀行と同様の活動水準で、競合している。その他の北海道、岩手、鳥取、熊本、宮崎では、民間の活動を補っている。また、地域銀行がG3の四国、栃木、滋賀、鳥取、徳島、愛媛、高知、長崎、協同組織がG3の山梨、長野、岐阜、京都では、農林公庫は、G2ないしG1にとどまっている。

また、農林公庫が不活発であるG0グループに属するのが、地域的には関東、東京、東海、近畿であり、関東では(G2・G1)、東京では(G0・G0)、東海では(G1・G1)、近畿では(G1・G0)である。都道府県としては栃木では(G3・G1)、群馬では(G2・G2)、埼玉では(G1・G1)、千葉では(G2・G1)、神奈川では(G1・G1)、岐阜では(G2・G3)、静岡では(G2・G2)、愛知では(G1・G1)、京都では(G1・G3)、大阪では(G0・G0)、兵庫では(G0・G2)、奈良では(G2・G0)、広島では(G2・G1)、山口では(G2・G1)、香川では(G2・G0)、福岡では(G2・G0)で民間金融機関が中心に活動している。農林公庫も、地域銀行も、協同組織(2)も不活発なG0であるのは、3大都市圏、東京、大阪であり、近畿で協同組織(2)がG0であるが、地域銀行がG1であり、兵庫で地域銀行がG0であるが協同組織(2)がG2、奈良、香川、福岡で協同組織(2)がG0であるが地域銀行がG2、その他の関東、東海、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、岐阜、静岡、愛知、京都、広島、山口では地域銀行ないし協同組織がG1ないしG2、G3となっていて、民間が活動して

図表69 農林公庫と地域銀行、協同組織(2)に関するクラスター分析結果の比較



いる。また、協同組織が不活発なG0な四国、九州、宮城、徳島、愛媛、長崎では農林公庫がG1以上となっている。

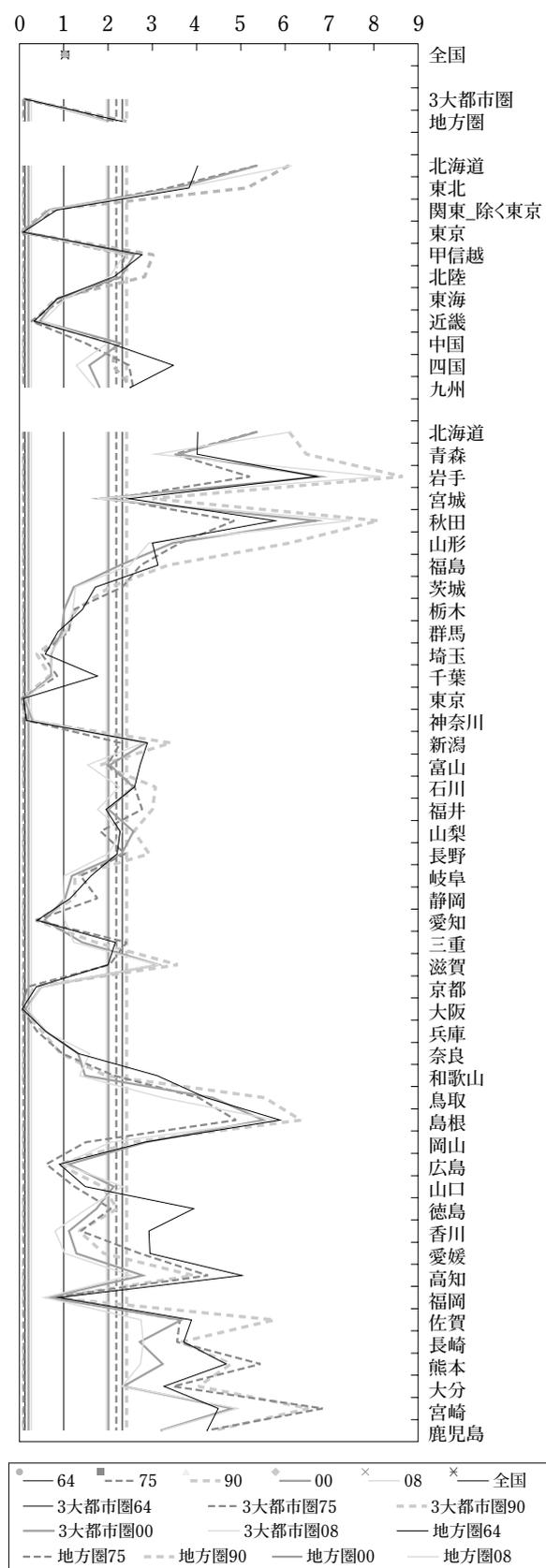
農林公庫の特化係数（図表70）でみると、64年度から08年度の期間平均で地方圏が2.172、3大都市圏が0.136で地方圏が活動の中心であり、両者の格差2.036は、中小企業関連政府金融機関よりも大きい。また、それぞれの変動係数も地方圏でより小さい。この特化係数を時系列推移で見ると、地方銀行とは逆に、3大都市圏は最近3時点間で上昇し、地方圏も3時点間で低下傾向にあり、格差は縮小している。

地域単位では東京0.074、近畿0.353、関東0.723、東海0.892の4地域が基準値1以下であり、他の7地域は1を上回っている。北海道の5.255から東京の間に分布し、70倍強(71.014)

の格差がある。都道府県単位では東京、大阪0.078、神奈川0.196、京都0.327、愛知0.470、兵庫0.497、埼玉0.550、福岡0.734、広島0.844、千葉0.853の10県が1を下回り、岩手の6.650から東京まで分布し、90倍弱(89.303)の格差がある。時系列推移を見ると、直近2時点間では特化係数は通期1以上の36県のうち14県で上昇し、22県で低下している。また、1以下の10県のうち5県で上昇し、5県で低下している。上昇県が19県、低下県が27県である。資金配分を様々に変更していることがうかがえる。

農林公庫の場合にも、基準値1を上下する地域、県が存在する。1地域、6県であり、香川では1を上から下へ移動していて、その他、東海の1地域、群馬、千葉、愛知、奈良、広島などの5県は上下に変動しているが現時点では、千葉で1以下である。

図表70 農林公庫の特化係数の推移



都道府県名	特化係数				
	64	75	90	00	08
全国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
3大都市圏	0.126	0.101	0.089	0.203	0.267
地方圏	2.322	2.185	2.421	2.009	1.962
北海道	4.027	5.356	6.084	5.376	6.142
東北	3.832	3.357	5.132	3.547	3.650
関東_除く東京	0.844	0.778	0.646	0.670	0.705
東京	0.087	0.049	0.040	0.117	0.145
甲信越	2.766	2.363	3.021	2.590	2.369
北陸	2.134	2.313	2.825	2.295	2.032
東海	0.852	0.993	0.815	0.848	1.036
近畿	0.332	0.263	0.332	0.458	0.521
中国	2.043	1.494	2.171	2.284	1.989
四国	3.475	2.475	2.106	1.577	1.286
九州	2.492	2.567	2.530	1.812	1.698
北海道	4.027	5.356	6.084	5.376	6.142
青森	4.009	3.503	6.476	3.588	3.069
岩手	6.716	5.198	8.653	6.786	8.145
宮城	2.467	2.079	3.001	1.832	1.753
秋田	5.771	4.850	8.105	6.691	7.469
山形	2.999	3.621	6.094	3.457	2.918
福島	3.127	2.738	3.358	2.275	2.493
茨城	1.714	2.318	2.038	1.225	1.266
栃木	1.420	1.226	1.279	1.010	1.207
群馬	0.872	1.105	1.040	0.951	1.044
埼玉	0.583	0.499	0.389	0.715	0.690
千葉	1.760	0.855	0.681	0.719	0.753
東京	0.087	0.049	0.040	0.117	0.145
神奈川	0.156	0.169	0.159	0.296	0.330
新潟	2.890	2.279	3.418	2.850	2.797
富山	2.722	1.988	1.834	2.042	1.542
石川	2.601	2.600	3.073	2.565	2.252
福井	1.955	2.769	3.004	2.009	1.765
山梨	2.270	1.832	2.582	2.574	2.311
長野	2.207	2.383	2.927	2.308	2.002
岐阜	1.613	1.378	1.249	1.182	1.013
静岡	1.151	1.759	1.251	1.030	1.001
愛知	0.401	0.375	0.368	0.565	1.024
三重	2.161	2.421	1.723	1.412	1.228
滋賀	2.001	2.036	3.571	3.137	3.138
京都	0.379	0.182	0.345	0.489	0.478
大阪	0.065	0.047	0.048	0.145	0.179
兵庫	0.590	0.397	0.509	0.590	0.576
奈良	1.331	0.966	0.934	1.326	1.584
和歌山	3.109	2.138	1.945	1.481	1.360
鳥取	4.211	4.048	5.534	4.362	3.231
島根	5.886	4.890	6.354	5.506	5.770
岡山	2.821	1.498	2.548	2.864	2.055
広島	0.904	0.606	0.884	1.112	1.001
山口	1.486	1.240	1.867	2.130	2.328
徳島	3.932	2.066	2.212	1.743	1.528
香川	2.923	1.387	1.347	1.118	0.802
愛媛	2.945	2.719	1.904	1.286	1.023
高知	5.025	4.256	3.923	2.784	2.513
福岡	0.891	0.721	0.757	0.637	0.572
佐賀	3.884	3.621	5.752	3.659	2.743
長崎	3.708	3.559	3.652	2.720	2.798
熊本	4.665	5.439	4.771	3.234	2.731
大分	3.263	3.470	4.042	2.342	2.315
宮崎	4.487	6.847	6.527	4.800	4.919
鹿児島	4.237	4.223	4.393	3.187	3.212

(注) 21. 〇は08年度よりさかのぼって特化係数が上昇したことを、□は特化係数が低下したことを示す。

小括

本稿で取り上げた地域金融市場で貸出活動を行う金融機関は、民間金融機関の場合、顧客とのリレーションを重視し、地元中小企業・個人・自治体を取引相手として、地域に密着した金融仲介活動を実践することを主たるビジネスモデル（リレーション・シップバンキング）としている。その中で、株式会社としての地方銀行は、自らの本店所在県を主としつつも、景気等の外部環境の影響を受けて、近隣ないし3大都市圏との間で資金移動することで利潤最大化を図っている。また、政府金融機関は、時期に応じた政策目的を実行するために、全国的見地から各地域、各都

道府県間に資金配分を行っていると考えられる。協同組織である信用金庫と農協は、融資対象に専門性（中小企業ないし農業）があるとともに個々の金融機関は定められた地区に限定して貸出活動を行っていて、現実には本店所在都道府県ないし、せいぜい近隣の県までを営業地域としている。

本稿では、地域貸出市場についての分析を行ってきた。各金融機関=業態の貸出の通期平均シェアは図表71のとおり地方銀行が20%程度、信用金庫が10%程度、農協が4%程度であるが、64年度から08年度までの期間を通した変動係数を見ると全体としても、分析対象にしている金融機関にしても、民間金融機関の

図表71 各金融機関のシェア、特化係数：総合

	平均						変動係数					
	シェア			特化係数			シェア			特化係数		
	全国	3大都市圏	地方圏	3大都市圏	地方圏	差	全国	3大都市圏	地方圏	3大都市圏	地方圏	
民間金融機関	87.632	92.008	81.712	1.050	0.932	0.118	0.032	0.029	0.043	0.012	0.020	
政府金融機関	12.368	7.992	18.288	0.634	1.500	△0.866	0.229	0.338	0.186	0.150	0.103	
民間金融機関	87.632	92.008	81.712	1.050	0.932	0.118	0.032	0.029	0.043	0.012	0.020	
株式会社	71.253	80.759	58.434	1.134	0.820	0.314	0.039	0.034	0.049	0.018	0.030	
地域金融機関	40.641	25.528	60.981	0.628	1.501	△0.873	0.048	0.064	0.043	0.049	0.029	
地域銀行	28.099	15.701	44.791	0.559	1.595	△1.036	0.062	0.083	0.063	0.067	0.034	
協同組織	12.542	9.827	16.190	0.784	1.291	△0.507	0.072	0.074	0.070	0.032	0.026	
協同組織(2)	16.380	11.250	23.278	0.688	1.421	△0.733	0.097	0.080	0.105	0.043	0.035	
都市銀行	43.154	65.058	13.643	1.512	0.314	1.198	0.078	0.042	0.159	0.039	0.089	
地方銀行	20.029	10.406	32.971	0.520	1.647	△1.127	0.099	0.105	0.093	0.058	0.029	
第2地銀	8.069	5.295	11.819	0.651	1.471	△0.820	0.104	0.188	0.076	0.103	0.059	
信用金庫	10.098	7.908	13.045	0.783	1.293	△0.510	0.078	0.077	0.069	0.019	0.025	
信用組合	2.445	1.919	3.145	0.770	1.304	△0.534	0.185	0.274	0.141	0.141	0.099	
農業協同組合	3.837	1.423	7.088	0.384	1.837	△1.453	0.246	0.249	0.285	0.267	0.094	
政策投資銀行	2.533	1.888	3.423	0.744	1.355	△0.611	0.182	0.233	0.227	0.165	0.138	
中小公庫	1.336	0.979	1.817	0.734	1.360	△0.626	0.184	0.190	0.191	0.072	0.061	
国民公庫	1.348	0.781	2.110	0.576	1.576	△1.000	0.206	0.235	0.181	0.086	0.065	
商工中金	1.900	1.513	2.419	0.805	1.262	△0.457	0.142	0.096	0.216	0.109	0.095	
農林公庫	1.108	0.132	2.438	0.136	2.172	△2.036	0.395	0.285	0.413	0.478	0.075	
住宅公庫	5.869	4.212	8.112	0.692	1.422	△0.730	0.566	0.631	0.543	0.144	0.107	

方が政府金融機関より低い。政府金融機関がどれだけ政策的・裁量的に活動してきたかの分析がまず必要であろうが、民間金融機関の方が地域の実情に応じて、安定的に資金供給してきたと考えられる。さらに、農業金融の方がより変動が大きいのかは将来の検討課題であるが、中小企業金融機関は農業金融機関よりも変動が低い。そのため、中小企業金融を主としている信用金庫が地方銀行より、またこれら民間金融機関が商工中金、中小公庫、国民公庫といった政府金融機関よりもこの順序で低く、さらに、農業分野では、農協が農林公庫よりも低いという特徴があり、より資金を安定的に供給していると考えられる。事後的には納得的であるが、特に小規模事業者を対象とする国民公庫の方が商工中金、農林公庫よりも変動が大きいというのは想定外である。

また、時系列的推移という観点から考察すると（図表29、35、41、47、57、53、59、65）、政府金融機関の3公庫とも80年度前後からシェア縮小基調（中小公庫は81年度から、国民公庫は80年度から、商工中金は77年度から）であったが、一時90年代の金融危機時に金融市場を支えるため縮小傾向に歯止めがかかったが、その後の政府金融機関改革で再び低下傾向である。これに対し、民間金融機関の都市銀行は国際金融市場への進出、業務の多様化等の背景から地域（中小企業）金融市場のシェアを縮小し、この両者の効果もあって、民間の地域で活動する金融機関のシェアは上昇基調（地方銀行は86年度から、信用金庫は87年度から、農協は89年度から）にある。

上記は全国ベースであるが、3大都市圏と地方圏ベースで考察すると、地域で活動する金融機関ということで民間および政府とも、地方圏内でのシェアが3大都市圏内に比して大きいことがまず指摘できる。次に、各金融機関の変動係数でみると、全体と同じ傾向がある。民間の方が政府よりも低く、中小企業関係金融機関の方が農業関係金融機関よりも変動係数は低い。中小企業金融に注目すると、地方圏で民間では信用金庫、地方銀行の順で変動係数が低く、政府系は国民公庫、中小公庫、商工中金の順である。民間は3大都市圏に注目しても同一の順序であるが、政府系は反対に商工中金、中小公庫、国民公庫の順である。民間の地方銀行と信用金庫についてはいずれも地方圏の方が3大都市圏よりも変動係数が低い。政府金融機関を個別にみると、中小公庫は3大都市圏と地方圏がほぼ同一であるが、国民公庫は地方圏の方が、逆に商工中金の方は3大都市圏の方が変動は少ないという特徴がある。先ほど国民公庫の変動係数が全国ベースでは3公庫の中で最も大きいのは意外であるといったが、このように3大都市圏と地域圏に分割すると、主として地域圏で小規模事業者を対象に活動する国民公庫という想定と合致することになる。農業金融面では、農協の方が3大都市圏でも地方圏でも農林公庫よりも変動係数は低い。いずれの金融機関も想定と異なって地方圏の方が3大都市圏よりも変動が大きいという特徴がある。

通期全体の地方圏、3大都市圏格差、さらには地域間格差（東京とシェア最大地域と

図表72 金融機関の相関係数

単相関	民間 金融機関	政府 金融機関	民間 金融機関	株式会社	地域 金融機関	地域銀行	協同組織	協同組織 (2)	民間 金融機関	その他 国内銀行	地方銀行	信用金庫	農業 協同組合	政府 金融機関	中小公庫	国民公庫	商工中金	農林公庫	
民間金融機関	1.000	△1.000	1.000	0.628	△0.320	△0.424	0.321	△0.023	1.000	0.580	△0.361	0.212	△0.613	△1.000	△0.463	△0.733	△0.461	△0.802	
政府金融機関	**	1.000	△1.000	△0.628	0.320	0.424	△0.321	0.023	△1.000	△0.580	0.361	△0.212	0.613	1.000	0.463	0.733	0.461	0.802	
民間金融機関	**	**	1.000	0.628	△0.320	△0.424	0.321	△0.023	1.000	0.580	△0.361	0.212	△0.613	△1.000	△0.463	△0.733	△0.461	△0.802	
株式会社	**	**	**	1.000	△0.460	△0.276	△0.419	△0.648	0.628	0.660	△0.316	△0.490	△0.588	△0.628	△0.378	△0.586	△0.295	△0.592	
地域金融機関	*	*	*	**	1.000	0.821	0.217	0.317	△0.320	△0.879	0.867	0.178	0.469	0.320	0.606	0.609	0.581	0.198	
地域銀行	**	**	**	*	**	1.000	△0.177	0.000	△0.424	△0.826	0.833	△0.130	0.555	0.424	0.539	0.550	0.577	0.361	
協同組織	*	*	*	**			1.000	0.803	0.321	△0.114	△0.022	0.794	△0.093	△0.321	△0.061	△0.105	△0.149	△0.247	
協同組織(2)				**	*		**	1.000	△0.023	△0.348	0.131	0.720	0.308	0.023	0.166	0.236	0.105	0.084	
民間金融機関	**	**	**	**	*	**	*		1.000	0.580	△0.361	0.212	△0.613	△1.000	△0.463	△0.733	△0.461	△0.802	
その他国内銀行	**	**	**	**	**	**		**	**	1.000	△0.824	△0.154	△0.645	△0.580	△0.615	△0.724	△0.613	△0.461	
地方銀行	**	**	**	*	**	**			**	**	1.000	0.003	0.448	0.361	0.528	0.594	0.610	0.192	
信用金庫				**			**	**				1.000	△0.131	△0.212	0.035	△0.080	△0.093	△0.106	
農業協同組合	**	**	**	**	**	**	*	*	**	**	**		1.000	0.613	0.572	0.720	0.513	0.660	
政府金融機関	**	**	**	**	*	**	*		**	**	**		**	1.000	0.463	0.733	0.461	0.802	
中小公庫	**	**	**	**	**	**			**	**	**		**	**	1.000	0.703	0.763	0.445	
国民公庫	**	**	**	**	**	**			**	**	**		**	**	**	1.000	0.675	0.648	
商工中金	**	**	**	*	**	**			**	**	**		**	**	**	**	1.000	0.366	
農林公庫	**	**	**	**		**			**	**			**	**	**	**	**	**	1.000

の格差)、都道府県格差(最大シェアと最少シェアの都道府県格差)という観点から見ると、中小企業と農業の間に違いがあり、農業関連金融機関は3大都市圏、地方圏、都道府県間格差が大きい。農業という産業は地域特性が大きいと考えられる。

各金融機関の地域金融市場での行動様式を図表72に従って検討すると、地域銀行的活動という点では、地方銀行0.833が最も相関が高く、中小企業金融系政府金融機関(中小公庫0.539、国民公庫0.550、商工中金0.577)については公庫相互に差は少なく、相関があるといって良い。また、農業金融を担う農協0.555については政府金融機関と同程度、農林公庫0.361は多少相関の程度は低くなるが統計的にも有意である。これら金融機関は地域銀行的活動をしているといえる。これに対

し、信用金庫△0.130はマイナスの関係があり、また統計的には無相関で、地域銀行と異なる活動地域・都道府県で貸出活動を行っている。協同組織(2)的活動という観点からは、信用金庫0.720の相関が高く、農協0.308は低くなるが統計的には有意である。しかし、地方銀行0.131、中小企業金融系政府金融機関(中小公庫0.166、国民公庫0.236、商工中金0.105)も、まして農林公庫0.084は統計的に無相関であり、協同組織(2)とは異なる地域・都道府県で活動していることが理解できる。

地区別、都道府県別シェアの推移を直近2期間で見ると(図表30、36、42、48、54、60、66)、この時期は先ほど述べたように政府金融機関はシェア低下基調にあり、政府金融機関のうち、中小公庫は、6県でシェアを上昇させた以外、全国、3大都市圏・地方圏、すべての地

域、都道府県でシェアを低下させていた。国民公庫は、長崎1県で上昇させている以外、全国、3大都市圏・地方圏、すべての地域、都道府県でシェアを低下させていた。商工中金は、この中小企業金融関連2公庫と違って、北海道、東北、東海、近畿の4地域、20県でシェアを上昇させていて、全国、3大都市圏、地方圏、それ以外の地域、県でシェアを低下させている状況である。農林公庫は、3大都市圏と愛知でシェアを上昇させた以外、全国、地方圏、その他すべての地域、都道府県では低下している。

これら政府金融機関のシェア低下にともなって地方銀行は全地域でシェアを上昇させている。これに対し、信用金庫と農協もシェアを拡大しているが、信用金庫、農協とも、地方銀行のように全都道府県ではなく、減少している県もある。これらシェアの減少は政府金融機関のシェア減少による増加要因よりも、同じ民間金融機関の地方銀行のシェア増加による減少要因がより大きく作用したためである。

さて、これまで地域貸出市場について、表による統計数値と折れ線グラフによってその実態を全国、地方圏・3大都市圏、地域、都道府県単位に詳細に検討してきた。このことの重要な意義・インプリケーションは、地域貸出市場さらには地域金融市場を分析するためには、様々なレベルで検討する必要があるということである。

その大きな理由は、**図表71**にあるように全国ベースで通期シェア40%程度を持つ都市銀行の存在である。この都市銀行はさらに3大都市

圏で65%程度ものシェアで、地方圏では13%程度しかシェアを持っていない。そのため、今回分析対象とした主要な民間および政府地域金融機関併せても3大都市圏では23%程度であるのに対し、地方圏では62%程度のシェアを持ち全国平均シェア40%とは大きく乖離している。特に全国ベースの分析を際立たせるために都道府県ベースでシェア、変動係数をみると(**図表31、37、43、49、55、61、67**)、分析対象の46都道府県のうち、地方銀行の場合には全国平均以下のシェアの県が5県であるのに対し以上のシェアを示す県が41県もある。また、信用金庫の場合には全国平均以下の変動係数を示す県が2県であるのに対し、以上の県が44県もある。さらに各金融機関について全国平均と比較したシェアの大小、変動係数の大小で都道府県の分布(シェア大・変動大、シェア大・変動小、シェア小・変動大、シェア小・変動小)をみると、地方銀行(20.21.5.0)、信用金庫(24.2.20.0)、農協(35.7.3.1)、中小公庫(23.17.6.0)、国民公庫(20.22.3.1)、商工中金(33.4.8.1)、農林公庫(13.23.3.7)となっていて、分布に大きな偏りがみられる。

そのため、各金融機関の地域貸出市場での活動、位置づけを分析するには、全国ベースでの分析は同様に偏った結果を導く可能性がある。地域貸出市場の分析には、全国レベルから少なくとも3大都市圏・地方圏、さらに地域、都道府県レベルでの分析が必要である。その中で、本稿で分析してきた各金融機関の活動状況・課題等を把握することが重要であろう。

〈データ出典〉

日本銀行『経済統計月報』各年度
金融ジャーナル社『金融マップ』各年度
全国地方銀行協会『金融銀行諸統計』
国民生活金融公庫『業務統計年報』各年度
日本政策金融公庫 国民生活事業『業務統計年報』各年度
中小企業金融公庫『業務統計年報』各年度
日本政策金融公庫 中小企業事業『業務統計年報』
農林漁業金融公庫『業務統計年報』各年度
日本政策金融公庫 農林水産事業『業務統計年報』各年度
農林中央金庫『農林漁業金融統計』各年度
住宅金融公庫『業務統計年報』各年度
住宅金融支援機構『業務統計年報』各年度

掲載文のうち意見にわたる部分は執筆者個人の見解です。
投資・施策実施等についてはご自身の判断によってください。